

令和6年度
グリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関する調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

目次

1. 調査目的	3
2. 調査概要	3
2-1. 調査対象と調査方法	3
2-2. 調査項目	3
2-3. 回答状況	5
2-4. 調査結果の概要	7
3. 調査結果	8
3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針	8
3-1-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針策定状況（問2-1、2-2）	8
3-1-2. グリーン購入の調達方針で求められている要件（問2-1）	9
3-1-3. 環境基本計画等の策定（問2-3）	10
3-1-4. グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組（問2-4）	14
3-1-5. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会（問2-5）	17
3-1-6. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定予定（問2-6）	18
3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題（問2-7）	19
3-1-8. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（問2-8）	21
3-1-11. 定量的に把握しているグリーン購入の効果（問2-11）	23
3-1-12. 市区町村が都道府県の調達方針を参照、使用することについての賛否（問2-12）	24
3-2. グリーン購入法に関する調査	25
3-2-1. グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表（問3-1）	25
3-2-1-1. 団体分類別取組状況（問3-1A）	25
3-2-1-2. 都道府県別取組状況（問3-1A）	26
3-2-1-3. 職員数別取組状況（問3-1A）	28
3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）	30
3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野（問3-1B）	54
3-2-1-6. グリーン購入の調達実績（問3-1C）	56
3-2-1-7. グリーン購入の調達実績の公表（問3-1D）	79
3-2-2. グリーン購入に際して参考にしているもの（問3-2）	80
3-2-3. 製品情報の収集に際して参考にしているもの（問3-3）	82
3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準（問3-4）	84
3-2-5. 特定調達品目に追加してほしい品目（問3-5）	85
3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望、今後の課題（問3-6）	86
3-3. 実績集計方法・調達実績記入に関する特別設問	90
3-3-1. 2段階基準について（問3-7）	90
3-3-2. 調達実績の集計方法について（問3-8）	92
3-3-3. 各課部局へ調達実績の記入を依頼する頻度について（問3-9）	94

令和6年度グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果

1. 調査目的

グリーン購入法及び環境配慮契約法は、国等において環境物品等の調達（グリーン購入）や温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）を推進することにより、市場のグリーン化を推進することを目的としている。このような取組が地方公共団体においても実施されることによりその効果はさらに大きいものになると思料される。

そこで、施策推進の基礎資料として、地方公共団体を対象としたグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。また、地方公共団体の取組の現状から浮かび上がる課題や優良事例を整理し、未実施の地方公共団体に取組を拡大するための方策の検討を行った。

2. 調査概要

2-1. 調査対象と調査方法

調査対象：全国の地方公共団体環境担当部局又は調達担当部局

（47都道府県、20指定都市（以下「政令市」という）、795区市、926町村 計1,788団体）

調査時期：令和6年11月22日～令和6年12月13日

調査方法：地方公共団体に対して、調査・照会（一斉調査）システムより、調査名目「グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査」として、回答を依頼した。同システムの回答が不可能な団体に対しては、エクセルファイルの調査票をEメールに添付して送信し当該調査票への回答を依頼した。

2-2. 調査項目

調査項目は下記のとおりである。調査票は314ページを参照のこと。

＜グリーン購入法関連の調査項目＞

- ・調達方針等の策定状況
- ・グリーン購入の実施状況、実績及び課題
- ・特徴的な取組事例

＜環境配慮契約法関連の調査項目＞

- ・契約方針等の策定状況
- ・環境配慮契約の実施状況、実績及び課題
- ・特徴的な取組事例

＜環境配慮促進法関連の調査項目＞

- ・環境配慮等の実施状況及び公表状況
- ・環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1. アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 2-1	グリーン購入の調達方針の策定	問 3-7	特別設問 2段階基準について
問 2-2	環境配慮契約の契約方針の策定	問 3-8	特別設問 実績集計方法について
問 2-3	環境基本計画等の策定	問 3-9	各課部局へ調達実績の記入を依頼する頻度
問 2-4	グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組	問 4-1	環境配慮契約の取組状況、今後の予定、契約実績及び実績公表（8分野）
問 2-5	グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会等の実施方法	問 4-2	電力の環境配慮契約における裾切り方式の評価項目
問 2-6	調達方針、契約方針の策定予定	問 4-3	高圧電力の電力契約における裾切り方式以外の環境配慮契約手法
問 2-7	グリーン購入の調達方針策定時の課題	問 4-4	総合評価落札方式の評価項目
問 2-8	グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援	問 4-5	環境配慮契約に際して参考にしているもの
問 2-9	環境配慮契約の契約方針策定時の課題	問 4-6	環境配慮契約の8分野以外に実施している契約
問 2-10	環境配慮契約の契約方針を策定に必要な国の支援	問 4-7	環境配慮契約全般に関する意見や要望等
問 2-11	定量的に把握しているグリーン購入の効果	問 4-8	仕様書への再エネ比率の記載状況
問 2-12	特別設問 市区町村が都道府県の調達方針を参照、使用することについての賛否	問 4-9	特別設問 排出係数しきい値の設定状況
問 2-13	特別設問 市区町村が都道府県の調達方針を参照、使用することについて 回答理由	問 5-1	環境配慮等の状況の公表
問 3-1	グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表（22分野）	問 5-2	環境配慮等の状況の公表手段
問 3-2	グリーン購入に際して参考にしているもの	問 5-3	環境配慮等の状況の公表に当たっての課題
問 3-3	製品情報の収集に際して参考にしているもの	問 5-4	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮
問 3-4	特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準	問 5-5	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の対象
問 3-5	特定調達品目に追加してほしい品目	問 5-6	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の方法
問 3-6	グリーン購入全般に関する意見や要望	問 5-7	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の効果

2-3. 回答状況

地方公共団体の分類別回答率を表2に、都道府県別回答状況を表3に示す。

表2. 地方公共団体の分類別回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率(前年度比)
都道府県・政令市	67	67	100.0% (0.0ポイント)
区市	795	783	98.5% (0.2ポイント減)
町村	926	851	91.9% (1.2ポイント減)
合計	1,788	1,701	95.1% (0.8ポイント減)

表3. 都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	34	34	100.0%
	町村	144	138	95.8%
	合計	180	174	96.7%
青森県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	10	100.0%
	町村	30	30	100.0%
	合計	41	41	100.0%
岩手県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	19	19	100.0%
	合計	34	34	100.0%
宮城県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	21	20	95.2%
	合計	36	35	97.2%
秋田県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	12	11	91.7%
	合計	26	25	96.2%
山形県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	12	92.3%
	町村	22	21	95.5%
	合計	36	34	94.4%
福島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	46	44	95.7%
	合計	60	58	96.7%
茨城県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	32	32	100.0%
	町村	12	11	91.7%
	合計	45	44	97.8%
栃木県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	11	11	100.0%
	合計	26	26	100.0%
群馬県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	12	12	100.0%
	町村	23	22	95.7%
	合計	36	35	97.2%
埼玉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	39	39	100.0%
	町村	23	22	95.7%
	合計	64	63	98.4%
千葉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	36	35	97.2%
	町村	17	17	100.0%
	合計	55	54	98.2%
東京都	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	49	48	98.0%
	町村	13	11	84.6%
	合計	63	60	95.2%
神奈川県	都道府県・政令市	4	4	100.0%
	区市	16	16	100.0%
	町村	14	11	78.6%
	合計	34	31	91.2%
新潟県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	19	19	100.0%
	町村	10	9	90.0%
	合計	31	30	96.8%
富山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	10	100.0%
	町村	5	4	80.0%
	合計	16	15	93.8%
石川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	9	81.8%
	町村	8	7	87.5%
	合計	20	17	85.0%
福井県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	9	100.0%
	町村	8	7	87.5%
	合計	18	17	94.4%
山梨県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	14	12	85.7%
	合計	28	26	92.9%
長野県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	19	19	100.0%
	町村	58	47	81.0%
	合計	78	67	85.9%
岐阜県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	21	20	95.2%
	町村	21	20	95.2%
	合計	43	41	95.3%
静岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	21	21	100.0%
	町村	12	10	83.3%
	合計	36	34	94.4%
愛知県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	37	37	100.0%
	町村	16	14	87.5%
	合計	55	53	96.4%
三重県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	15	14	93.3%
	合計	30	29	96.7%
滋賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	12	92.3%
	町村	6	5	83.3%
	合計	20	18	90.0%
京都府	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	11	10	90.9%
	合計	27	26	96.3%
大阪府	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	31	31	100.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	44	44	100.0%
兵庫県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	28	28	100.0%
	町村	12	12	100.0%
	合計	42	42	100.0%
奈良県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	12	11	91.7%
	町村	27	25	92.6%
	合計	40	37	92.5%
和歌山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	9	100.0%
	町村	21	19	90.5%
	合計	31	29	93.5%
鳥取県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	4	4	100.0%
	町村	15	14	93.3%
	合計	20	19	95.0%
島根県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	8	100.0%
	町村	11	11	100.0%
	合計	20	20	100.0%
岡山県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	12	12	100.0%
	合計	28	28	100.0%
広島県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	24	24	100.0%
山口県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	6	6	100.0%
	合計	20	20	100.0%
徳島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	7	87.5%
	町村	16	15	93.8%
	合計	25	23	92.0%
香川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	8	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	18	18	100.0%
愛媛県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	21	21	100.0%
高知県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	23	21	91.3%
	合計	35	33	94.3%
福岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	27	26	96.3%
	町村	31	28	90.3%
	合計	61	57	93.4%
佐賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	10	100.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	21	21	100.0%
長崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	12	92.3%
	町村	8	8	100.0%
	合計	22	21	95.5%
熊本県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	31	31	100.0%
	合計	46	46	100.0%
大分県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	4	4	100.0%
	合計	19	19	100.0%
宮崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	9	100.0%
	町村	17	12	70.6%
	合計	27	22	81.5%
鹿児島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	19	18	94.7%
	町村	24	23	95.8%
	合計	44	42	95.5%
沖縄県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	30	16	53.3%
	合計	42	28	66.7%
全体	都道府県・政令市	67	67	100.0%
	区市	795	783	98.5%
	町村	926	851	91.9%
	合計	1788	1701	95.1%

2-4. 調査結果の概要

主な設問における今年度の調査結果は以下のようになった。

<グリーン購入>

1. 調達方針策定率

- ・グリーン購入の調達方針を策定している団体の割合は31.7%。

2. 組織的取組率

- ・グリーン購入法の特定調達品目22分野のうち1分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」と回答したのは、全体の55.0%（前年度比3.1%減）。
- ・分野別では、最も組織的取組率が高いのは紙類（50.8%）で、次いで文具類（38.4%）。最も低いのは役務（19.4%）で、次いで移動電話（20.8%）。
- ・組織的取組率の割合はすべての分野で減少しており、減少幅の最も大きいのは文具類（前年度比3.9%減）。

3. 調達実績

- ・グリーン購入の調達実績のうち、「80%以上調達している」割合が最も高いのは紙類（24.7%）で、次いで文具類（17.8%）。最も低いのは設備（1.8%）で、次いで温水器等（2.0%）。
- ・「80%以上調達している」割合が最も伸びた分野は電子計算機等とオフィス機器等（前年度比6.0%増）で、次いで文具類（前年度比5.7%増）。

<環境配慮契約>

1. 契約方針策定率

- ・環境配慮契約の契約方針を策定している団体の割合は11.3%。

2. 組織的取組率

- ・環境配慮契約に組織的に取り組んでいる（「契約方針等に基づき組織的に取り組んでいる」又は「契約方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる」と回答した類型の上位は、電気供給で全体の17.1%（前年度比1.7%増）、自動車購入及び賃貸借では13.3%（前年度比1.4%増）、建築物設計では7.3%（前年度比0.8%増）。
- ・組織的取組率が最も伸びた分野は電気供給（前年度比1.7%増）、自動車の購入及び賃貸借（前年度比1.4%増）、その他省エネ改修（前年度比1.2%増）。

3. 契約実績

- ・環境配慮契約の契約実績のうち、「50%以上契約している」割合が最も高いのは電気供給（25.1%）。最も低いのは船舶調達（2.6%）。
- ・「50%以上契約している」割合はすべての類型で減少しており、減少幅の最も大きいのは建築物維持管理（前年度比5.3%減）。

3. 調査結果

3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針

3-1-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針策定状況（問2-1、2-2）

① グリーン購入

グリーン購入の調達方針の策定は、全体の31.7%が「調達方針を策定している」と回答した。そのうち、25.8%が「単独の調達方針を策定」、5.9%が「他の計画に位置付け」となっており、68.4%が「策定していない」と回答した。団体分類別では、すべての都道府県・政令市が調達方針を策定していた一方、区市の53.1%、町村の87.8%が「策定していない」と回答した。区市及び町村へのグリーン購入の方針策定の働きかけが課題と考えられる。

前年度と比較し、「単独の調達方針を策定」を回答した団体の割合は、0.3%減少したが、団体分類別では、都道府県・政令市では、4.5%、町村では、1.2%増加した。なお、10年前と比較したところ、「単独の調達方針を策定」を回答した団体の割合は、1.0%減少、団体分類別では、都道府県・政令市で3.0%増加、町村は2.7%減少、区市は今年と同じ39.1%であった。

表4. グリーン購入の調達方針の策定状況

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達方針を策定	調達方針を策定		策定していない	無回答
			単独の調達方針を策定	他の計画に位置付け		
全体	1701	538	438	100	1163	0
	100.0	31.7	25.8	5.9	68.4	0.0
都道府県・政令市	67	67	67	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
区市	783	367	306	61	416	0
	100.0	46.9	39.1	7.8	53.1	0.0
町村	851	104	65	39	747	0
	100.0	12.2	7.6	4.6	87.8	0.0

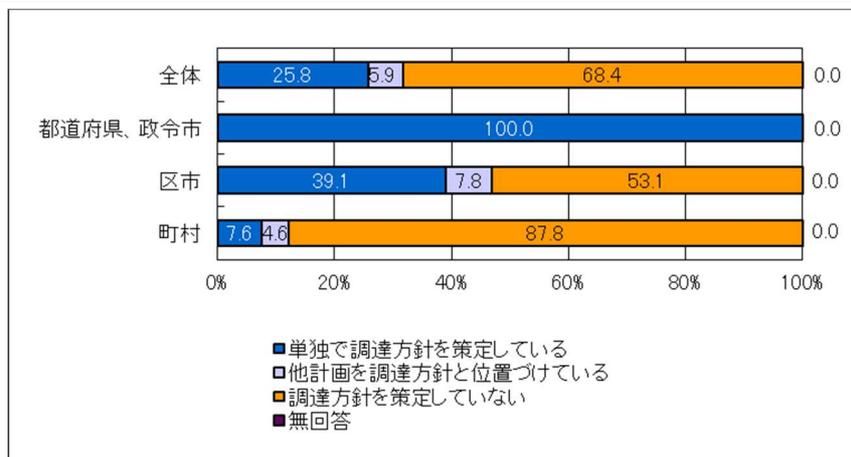


図1. グリーン購入の調達方針の策定状況

3-1-2. グリーン購入の調達方針で求められている要件（問2-1）

グリーン購入法第10条において、地方公共団体の調達方針作成が努力義務として規定されている。調達方針に求められている要件のうち、地方公共団体が作成する調達方針のなかで満たしている項目として、都道府県・政令市の95.5%が「毎年度定めること」と回答した。一方で、町村では「毎年度定めること」と1.6%が回答した。町村に対するグリーン購入調達方針策定の普及促進のうえ、「毎年度定めること」とその他の調達方針に求められている要件を項目に含めることの周知が必要と考えられる。

表6. グリーン購入法の調達方針が満たしている要件
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	① 毎年度定めること	② 調達を推進する環境物品等を定めること	③ ②で定めた物品等の調達目標を定めること	④ 特定調達品目は調達を推進する環境物品等として定めること	無回答
全体	1701 100.0	217 12.8	415 24.4	246 14.5	253 14.9	1223 71.9
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	62 92.5	54 80.6	56 83.6	0 0.0
区市	783 100.0	139 17.8	295 37.7	168 21.5	161 20.6	464 59.3
町村	851 100.0	14 1.6	58 6.8	24 2.8	36 4.2	759 89.2

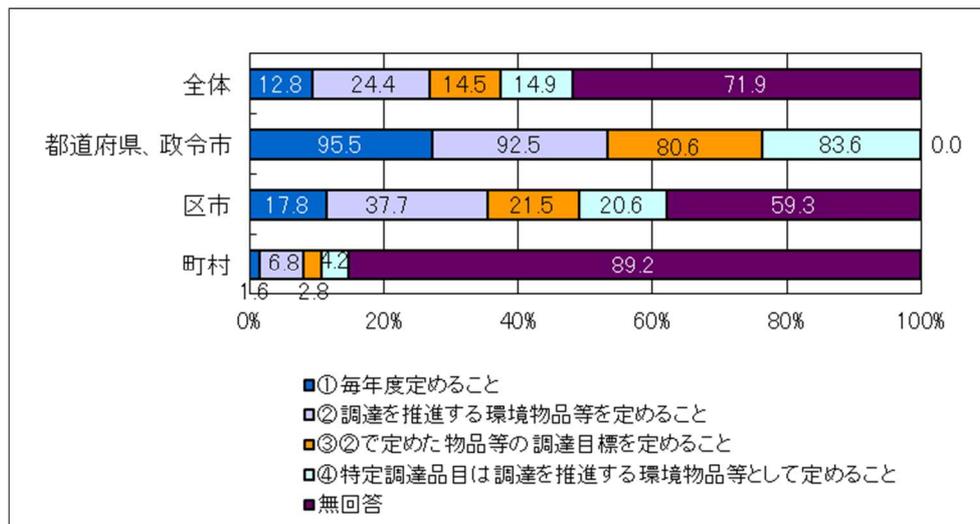


図3. グリーン購入法の調達方針が満たしている要件

3-1-3. 環境基本計画等の策定（問2-3）

① 環境基本計画等の策定状況及び方針の位置付け

グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針は、単独の策定のほか、環境基本計画や要綱等の中に必要な内容を盛り込み、方針として位置付けることも可能で、全体の29.9%が、環境基本計画や要綱等の中に必要な内容を盛り込み、方針として位置付けていると回答している。単独の方針以外に方針を位置付ける受皿となりうる環境基本計画や要綱等のうち、最も策定されているのは「地球温暖化防止に資する計画」の79.9%であり、「環境施策の基本となる計画」の55.0%が続いた。

前年度と比較し、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体の割合は、2.3%、「環境施策の基本となる計画」は0.4%減少した。なお、10年前と比較したところ、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体の割合は、17.5%、「環境施策の基本となる計画」は7.6%増加した。

グリーン購入に取り組むことを位置づけている計画のうち、「地球温暖化防止に資する計画」が51.1%と最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」が27.2%という結果となった。また、「環境施策の基本となる計画」と「地球温暖化防止に資する計画」の両方を策定し、両計画に「グリーン購入に関連する取組を定めている」団体は303団体であった。環境基本計画でグリーン購入に取り組む方針を示したり、地球温暖化防止に資する計画で取組内容を具体化して取り組んだりしている団体が多いことがうかがえる。

前年度と比較し、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体の割合は、8.6%、「環境施策の基本となる計画」は1.5%増加した。なお、10年前に、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体数は、691団体、「環境施策の基本となる計画」は357団体であった。

環境配慮に取り組むことを位置づけている計画のうち、「地球温暖化防止に資する計画」が24.1%と最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」が8.9%と多い結果となった。環境配慮契約もグリーン購入と同様、環境基本計画で取り組む方針を示したり、地球温暖化防止に資する計画で取組内容を具体化したりして取り組んでいる団体が多いと言える。

前年度と比較し、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体の割合は、9.6%、「環境施策の基本となる計画」は3.3%増加した。なお、10年前に、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体数は、116団体、「環境施策の基本となる計画」は54団体であった。

表 7. 環境基本計画等の策定

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	特に定めていない	無回答
全体	1701	936	286	1359	468	324	35	260	0
	100.0	55.0	16.8	79.9	27.5	19.0	2.1	15.3	0.0
都道府県・政令市	67	67	46	67	61	64	8	0	0
	100.0	100.0	68.7	100.0	91.0	95.5	11.9	0.0	0.0
区市	783	653	213	726	273	228	23	26	0
	100.0	83.4	27.2	92.7	34.9	29.1	2.9	3.3	0.0
町村	851	216	27	566	134	32	4	234	0
	100.0	25.4	3.2	66.5	15.7	3.8	0.5	27.5	0.0

表 8. 環境基本計画等におけるグリーン購入の位置付け

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	その他	無回答
環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体数	1441	392	166	736	79	16	585
	100.0	27.2	11.5	51.1	5.5	1.1	40.6
都道府県・政令市	67	47	32	57	30	5	3
	100.0	70.1	47.8	85.1	44.8	7.5	4.5
区市	757	281	124	434	40	10	237
	100.0	37.1	16.4	57.3	5.3	1.3	31.3
町村	617	64	10	245	9	1	345
	100.0	7.9	2.3	29.1	0.3	0.5	68.3

※問2-3は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体の合計である。

表9. 環境基本計画等における環境配慮契約の位置付け

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答
環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体数	1441 100.0	128 8.9	58 4.0	348 24.1	21 1.5	41 2.8	7 0.5	1024 71.1
都道府県・政令市	67 100.0	15 22.4	8 11.9	35 52.2	3 4.5	19 28.4	2 3.0	22 32.8
区市	757 100.0	80 10.6	47 6.2	181 23.9	10 1.3	20 2.6	4 0.5	539 71.2
町村	617 100.0	33 5.3	3 0.5	132 21.4	8 1.3	2 0.3	1 0.2	463 75.0

※問2-3は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体の合計である。

② 環境基本計画等の公表

環境基本計画や要綱等のうち、公表されているものは「地球温暖化防止に資する計画」の71.3%が最も高く、続いて「環境施策の基本となる計画」の53.6%、「循環型社会形成に資する計画」の20.1%であった。

前年度、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体数は、1164 団体、「環境施策の基本となる計画」は 891 団体、「循環型社会形成に資する計画」は 353 団体であった。なお、10 年前に、「地球温暖化防止に資する計画」を回答した団体数は、783 団体、「環境施策の基本となる計画」は 707 団体「循環型社会形成に資する計画」は 214 団体であった。

環境基本計画や要綱等の中にグリーン購入や環境配慮契約に取り組むことを盛り込み、方針として位置付けることが可能であるが、グリーン購入や環境配慮契約に取り組むことを組織内外へ周知し、事業者や市民等の協力を得るために、環境基本計画等の積極的な公表が期待される。

表 10. 環境基本計画等の公表

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	グリーン購入の調達方針	その他	無回答
全体	1441	773	194	1027	290	143	25	342
	100.0	53.6	13.5	71.3	20.1	9.9	1.7	23.7
都道府県・政令市	67	65	40	64	56	52	5	2
	100.0	97.0	59.7	95.5	83.6	77.6	7.5	3.0
区市	757	559	143	609	186	87	18	112
	100.0	73.8	18.9	80.4	24.6	11.5	2.4	14.8
町村	617	149	11	354	48	4	2	228
	100.0	24.1	1.8	57.4	7.8	0.6	0.3	37.0

3-1-4. グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組（問2-4）

① グリーン購入

グリーン購入の具体的な取組として、全体の22.6%が「各部署へ通知や通達等の送付」、11.2%が「体制や手順を定めて実施」と回答した。調達方針策定率100%である都道府県・政令市の94.0%は「各部署へ通知や通達等の送付」、38.8%は「体制や手順を定めて実施」と回答した。

前年度と比較し、「各部署へ通知や通達等の送付」を回答した団体の割合は、1.8%、「体制や手順を定めて実施」は0.3%増加した。なお、10年前と比較したところ、「各部署へ通知や通達等の送付」を回答した団体の割合は、1.6%、「体制や手順を定めて実施」は1.8%減少した。

グリーン購入法の特定調達品目22分野のうち、いずれかの分野で組織的に取り組んでいる地方公共団体の37.6%が「各部署へ通知や通達等の送付」を実施しており、自らの団体の調達方針や調達実績の集計・報告、研修の実施予定等を通知したりしている。

一方、1分野もグリーン購入に組織的に取り組めていない地方公共団体では、「各部署へ通知や通達等を送付」する取組（担当部署から全部署へ通知文を送付する等）が4.2%、「担当を各部署に選任」する取組（温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進員や環境マネジメントシステムの担当者を選任する）が2.0%という結果で、8割以上が「特に実施していない」と回答している。組織的にグリーン購入に取り組むことを文書で規定できていないため、具体的な取組に落とし込めていない回答が多くなっており、文書で規定することの必要性や規定の仕方、規定した上での具体的な取組方の事例等の周知が必要と考えられる。

表 11-1. グリーン購入の具体的な取組（全体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	1701	139	191	384	135	101	103	1080	0
	100.0	8.2	11.2	22.6	7.9	5.9	6.1	63.5	0.0
都道府県・政令市	67	20	26	63	14	20	7	1	0
	100.0	29.9	38.8	94.0	20.9	29.9	10.4	1.5	0.0
区市	783	100	144	273	99	73	69	348	0
	100.0	12.8	18.4	34.9	12.6	9.3	8.8	44.4	0.0
町村	851	19	21	48	22	8	27	731	0
	100.0	2.2	2.5	5.6	2.6	0.9	3.2	85.9	0.0

※問2-4は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 11-2. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組んでいる団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	935 100.0	128 13.7	188 20.1	352 37.6	120 12.8	97 10.4	77 8.2	394 42.1	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	20 29.9	26 38.8	63 94.0	14 20.9	20 29.9	7 10.4	1 1.5	0 0.0
区市	581 100.0	93 16.0	142 24.4	251 43.2	92 15.8	70 12.0	55 9.5	192 33.0	0 0.0
町村	287 100.0	15 5.2	20 7.0	38 13.2	14 4.9	7 2.4	15 5.2	201 70.0	0 0.0

※問 2－4 は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 11-3. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組めていない団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	766 100.0	11 1.4	3 0.4	32 4.2	15 2.0	4 0.5	26 3.4	686 89.6	0 0.0
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	202 100.0	7 3.5	2 1.0	22 10.9	7 3.5	3 1.5	14 6.9	156 77.2	0 0.0
町村	564 100.0	4 0.7	1 0.2	10 1.8	8 1.4	1 0.2	12 2.1	530 94.0	0 0.0

※問 2－4 は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

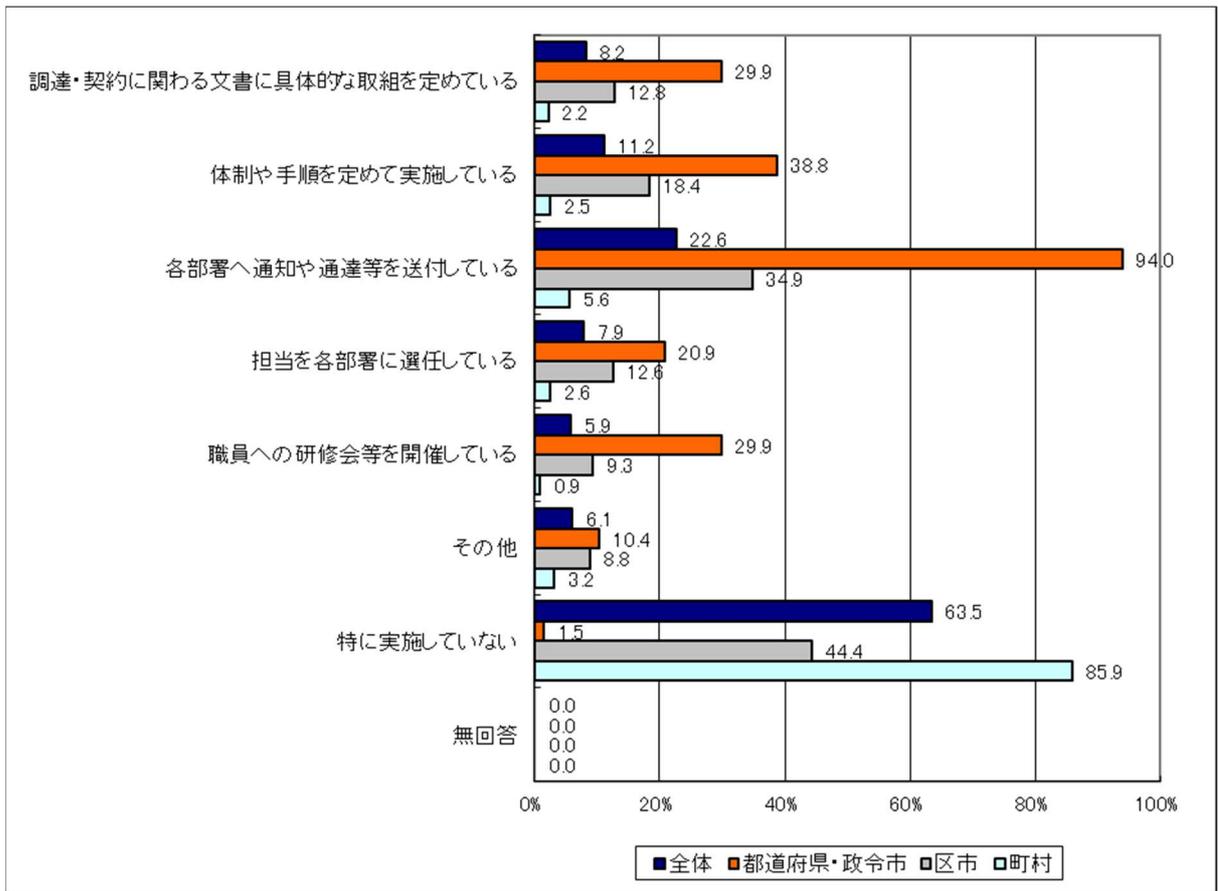


図4. グリーン購入の具体的な取組（全体）

3-1-5. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会（問2-5）

① グリーン購入

職員（担当者のみも含む）へのグリーン購入に関する研修会等を開催している団体のうち、全体の76.2%は庁内職員が講師として対応し、14.9%はeラーニングをもとに研修等を実施している。

前年度と比較し、「庁内職員が講師として研修等を行っている」と回答した団体の割合は1.6%、「eラーニングをもとに研修等を行っている」は3.3%減少した。

表 13. グリーン購入の職員への研修会
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	庁内職員が講師として研修等を行っている	外部講師を招聘し、研修等を行っている	eラーニングをもとに研修等を行っている	無回答
全体	101 100.0	77 76.2	10 9.9	15 14.9	5 5.0
都道府県・政令市	20 100.0	12 60.0	1 5.0	7 35.0	2 10.0
区市	73 100.0	59 80.8	8 11.0	8 11.0	1 1.4
町村	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0

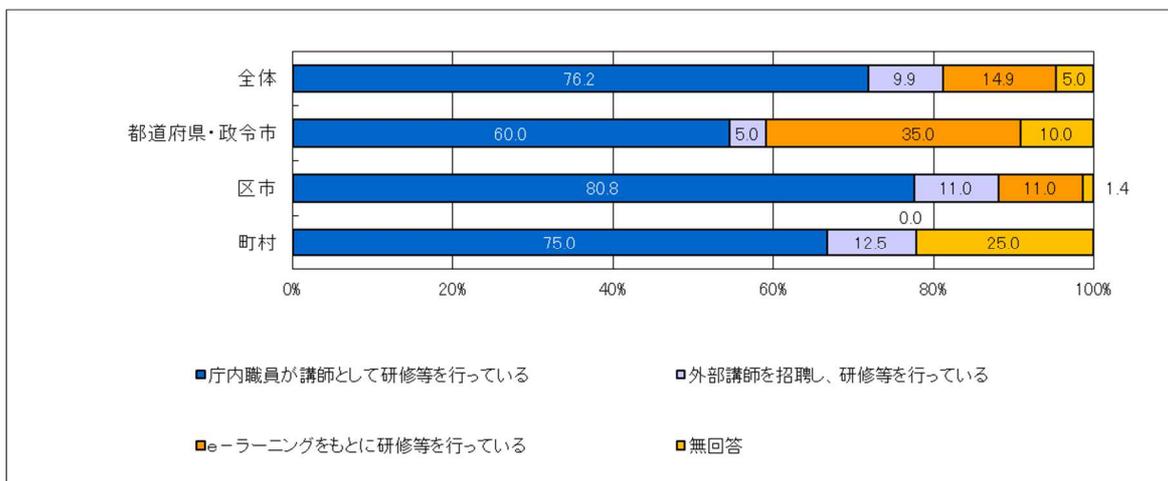


図 6. グリーン購入の職員への研修会

3-1-6. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定予定（問2-6）

① グリーン購入

グリーン購入の調達方針を策定していないと回答した1,163団体（都道府県・政令市は該当なし）のうち、「策定予定」及び「策定したい」と回答した団体は全体の19.0%であった。

前年度と比較し、「策定予定」及び「策定したい」と回答した団体の割合は3.7%減少した。なお、10年前と比較したところ、「策定予定」及び「策定したい」と回答した団体の割合は、10.0%減少した。

一方、今後も調達方針の策定を予定していない団体は、区市の69.7%、町村の62.0%であった。グリーン購入の調達方針を定めることは組織的な取組の持続性に関係する。環境問題とグリーン購入との関連性、グリーン購入に取り組む地方公共団体の事例を知ることで、それらに取り組む意義や期待される効果、具体的な取組手順等への理解を深め、方針の策定へつなげることが必要である。そのうえで、地球温暖化対策や資源循環等、他の環境施策と関連付けることで、組織的な取組と位置付けることにつなげることが有効である。これらに該当する事例としては、環境省が「地方公共団体のグリーン購入及び環境配慮契約の実施のための取組支援」としてグリーン購入調達方針を策定したケースが参考となる。

表 15. グリーン購入の調達方針の策定予定

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	今後策定予定	具体的な策定予定はないが 今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1163	4	217	753	189
	100.0	0.3	18.7	64.7	16.3
都道府県・政令市	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区市	416	3	81	290	42
	100.0	0.7	19.5	69.7	10.1
町村	747	1	136	463	147
	100.0	0.1	18.2	62.0	19.7

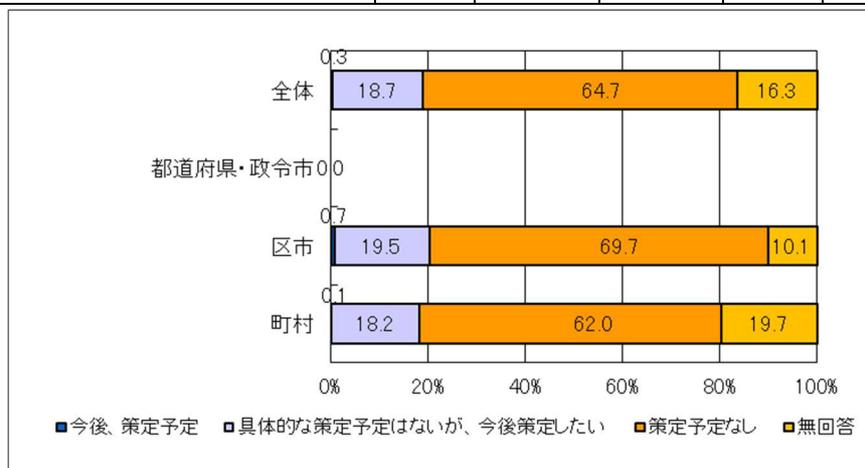


図8. グリーン購入の調達方針の策定予定

3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題（問2-7）

単独で調達方針を策定していない団体（都道府県・政令市は該当なし）は、調達方針を策定する際の最大の課題として「策定に対応する人員不足」を挙げた。団体分類別では、町村の半数が「策定における参考情報の不足」を課題に挙げた。

特別区、中核市等の地方公共団体においても、環境政策に関する多くの業務を担当する中で、調達方針（対象品目や調達基準）を毎年見直すことへの負担感が大きく、調達方針を策定する際の最大の課題として「策定に対応する人員不足」を挙げる回答が多くみられる。

前年度と比較し、「策定に対応する人員不足」と回答した団体の割合は10.3%減少した。

表 17. グリーン購入の調達方針策定時の課題

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	参考情報の不足 策定における	策定に対応する 人員不足	調達コスト増加の懸念	環境負荷低減効果が 不明	調達担当部局との 連携体制の構築	その他	無回答
単独で調達方針を策定していない と回答した団体数	1163 100.0	454 39.0	693 59.6	409 35.2	131 11.3	173 14.9	14 1.2	182 15.6
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	416 100.0	155 37.3	253 60.8	180 43.3	60 14.4	85 20.4	6 1.4	35 8.4
町村	747 100.0	299 40.0	440 58.9	229 30.7	71 9.5	88 11.8	8 1.1	147 19.7

※問2-7は複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は「調達方針を策定していない」と回答した団体の合計である。

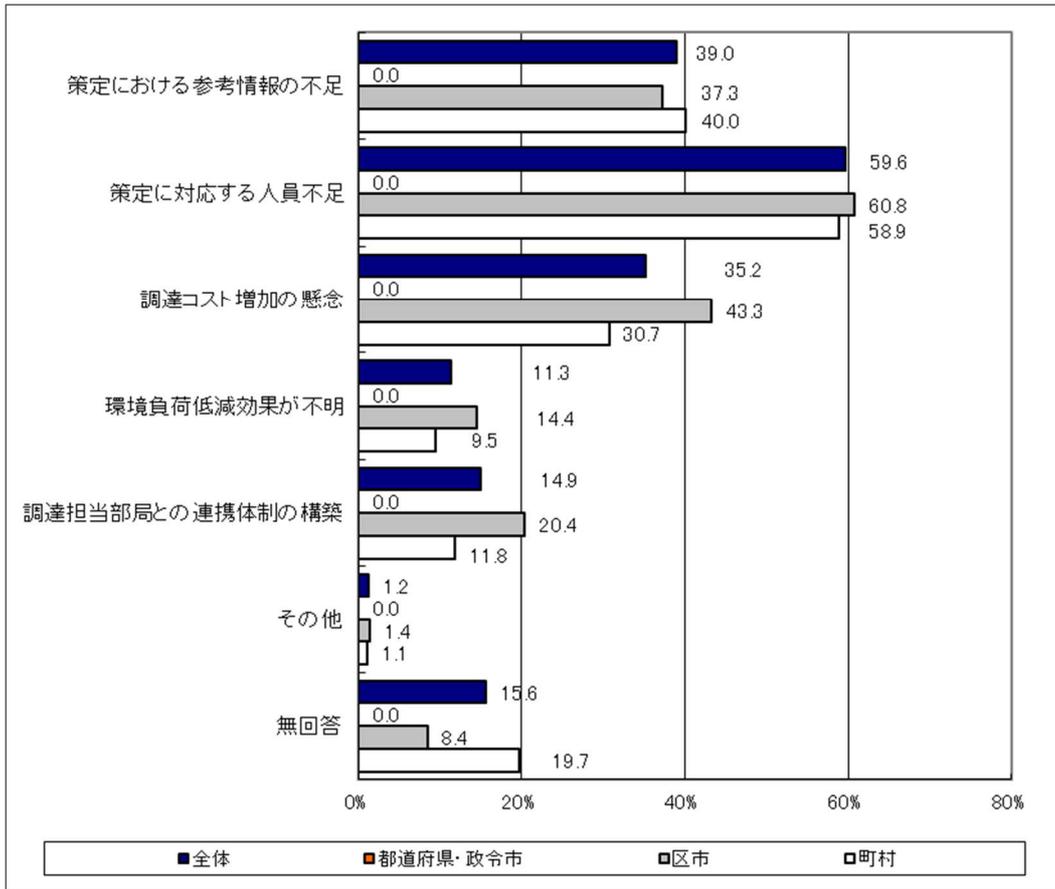


図 10. グリーン購入の調達方針策定時の課題

3-1-8. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（問2-8）

単独で調達方針を策定していない団体は、調達方針を策定する上で最も必要と思われる国の支援として、「調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供」を挙げた。次に「グリーン購入実施のための仕様書例や入札書式例の提供」が続いている。

前年度と比較し、「調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供」と回答した団体の割合は12.1%、「グリーン購入実施のための仕様書例や入札書式例の提供」は4.7%減少した。

グリーン購入調達方針を新たに策定しようとした際、グリーン購入法基本方針が対象とする22分野287品目をすべて実施することが困難と感じる地方公共団体が多く、品目の絞り込みや調達基準の内容の専門性から、判断に迷うケースが多くみられる。また、調達実績を集計・把握する場合、各課職員の作業負担をなるべく増やさない書式の簡便さと正確な実績を把握するという観点から、適切な書式のあり方に苦慮するケースが多くみられる。調達方針はウェブサイト公表している地方公共団体は多くみられるが、調達実績の集計書式や手順書やマニュアル、仕様書等を公表している例は少なく、これから組織的に取り組もうとする団体が参考にできる公開情報は多くない。

そのため、「3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題」と合わせて、これらの課題を解決するには、調達方針だけでなく、各課職員の作業負担をなるべく増やさない集計書式や手順書、マニュアル、ウェブサイト等で公開されるケースの少ない仕様書や入札書式等、判断に迷うポイントの解決につながったり、グリーン購入実施時の作業量の削減につながったりする参考資料等を提供していくことが重要と考えられる。

表 18. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	全体	調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供	グリーン購入実施のための仕様書例や入札書式例の提供	他の地方公共団体における策定状況の情報提供	調達方針策定に至るまでの作業支援及び専門家の派遣	調達方針策定に関する相談窓口の設置	調達方針策定に関する地方公共団体担当者説明会の実施	品目ごとのグリーン購入による環境負荷低減効果の提示	その他	無回答
調達方針を策定していないと回答した団体数	1163 100.0	721 62.0	416 35.8	216 18.6	157 13.5	41 3.5	154 13.2	171 14.7	18 1.5	179 15.4
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	416 100.0	276 66.3	167 40.1	76 18.3	49 11.8	18 4.3	62 14.9	82 19.7	6 1.4	36 8.7
町村	747 100.0	445 59.6	249 33.3	140 18.7	108 14.5	23 3.1	92 12.3	89 11.9	12 1.6	143 19.1

※問2-8は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は「単独で調達方針を策定していない」と回答した団体の合計である。

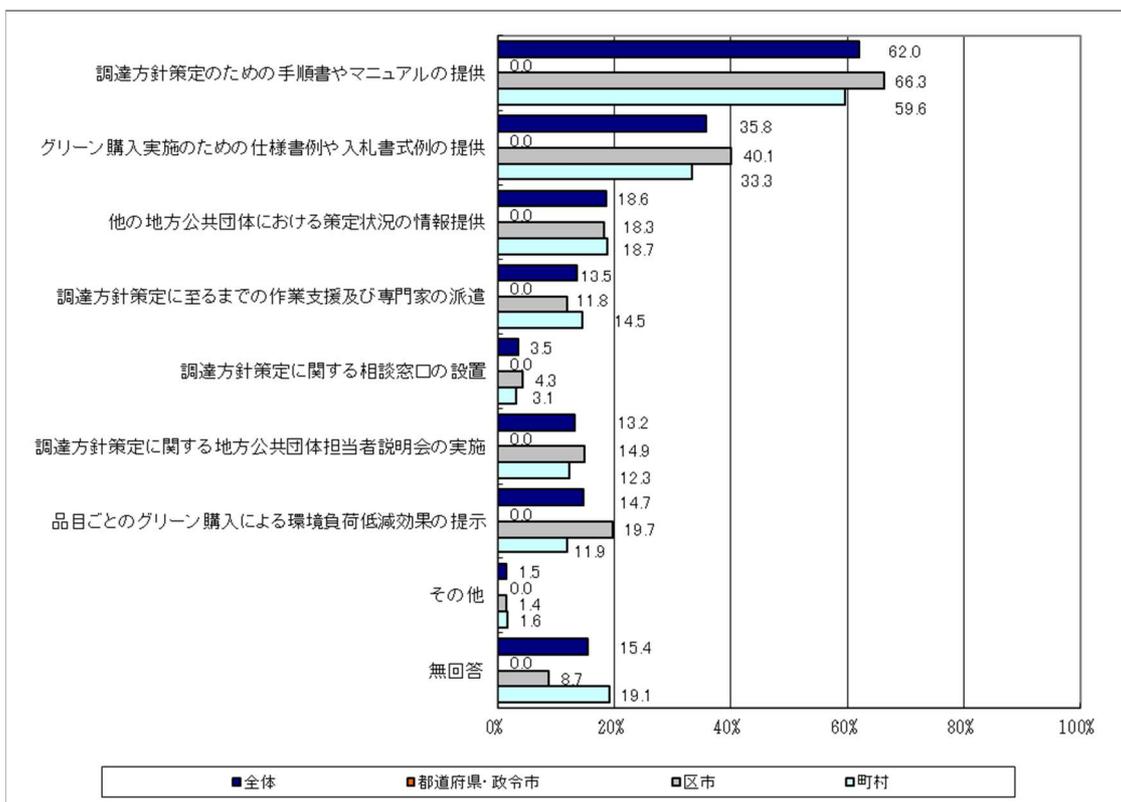


図 11. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援

3-1-11. 定量的に把握しているグリーン購入の効果（問2-11）

定量的に把握しているグリーン購入の効果として、全体の15.7%は「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」、8.6%は「職員の意識啓発効果」と回答した。団体分類では、都道府県・政令市は「調達総量の削減効果」の割合が16.4%と最も高かった。

前年度と比較し、定量的に把握しているグリーン購入の効果として、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」を回答した団体の割合は0.9%、「職員の意識啓発効果」は1.5%減少した。都道府県・政令市における「調達総量の削減効果」は6.0%減少した。

組織的に取り組む地方公共団体と未実施の地方公共団体とで、おおよその傾向は同じであるが、組織的に取り組む地方公共団体の方が「調達総量の削減効果」を感じている回答が多い結果となった。また、組織的に未実施の地方公共団体のうち、81.7%が「わからない」と回答しているが、具体的に効果を感じているもののうち「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」が14.1%と最も多く、次いで「職員の意識啓発効果」が3.9%という結果となった。

表 21. 定量的に把握しているグリーン購入の効果

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果	調達総量の削減効果	他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	トータルコストの削減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
全体	1701 100.0	267 15.7	98 5.8	59 3.5	35 2.1	147 8.6	28 1.6	12 0.7	1207 71.0	65 3.8	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	10 14.9	11 16.4	2 3.0	0 0.0	10 14.9	0 0.0	1 1.5	25 37.3	17 25.4	0 0.0
区市	783 100.0	114 14.6	57 7.3	27 3.4	13 1.7	89 11.4	16 2.0	5 0.6	528 67.4	39 5.0	0 0.0
町村	851 100.0	143 16.8	30 3.5	30 3.5	22 2.6	48 5.6	12 1.4	6 0.7	654 76.9	9 1.1	0 0.0

3-1-1-2. 市区町村が都道府県の調達方針を参照、使用することについての賛否（問2-12）

グリーン購入法の調達方針の策定率は、都道府県・政令市は100%だが、区市、町村では取組が広がらない状況である。区市、町村が、都道府県の調達方針を参考に策定することで、市区町村にとっては地域の実情に合わせた方針を少ない労力で策定でき、都道府県にとっては独自品目等が区域内で普及につなげるため、区域内の市区町村が貴都道府県の調達方針を参照、使用することについて賛否を調査した。

全体の49.6%は「賛成」と回答した。団体分類では、都道府県・政令市の73.1%、区市の58.1%と半数以上が賛成と回答した。一方で、町村は、「どちらとも言えない」と57.1%が回答した。「3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題」と合わせて、町村の調達方針策定への情報提供が必要となる。

表 22. 都道府県の調達方針を参照、使用することについての賛否
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	賛成	反対	どちらとも言えない	無回答
全体	1701	843	39	819	0
	100.0	49.6	2.3	48.1	0.0
都道府県・政令市	67	49	0	18	0
	100.0	73.1	0.0	26.9	0.0
区市	783	455	13	315	0
	100.0	58.1	1.7	40.2	0.0
町村	851	339	26	486	0
	100.0	39.8	3.1	57.1	0.0

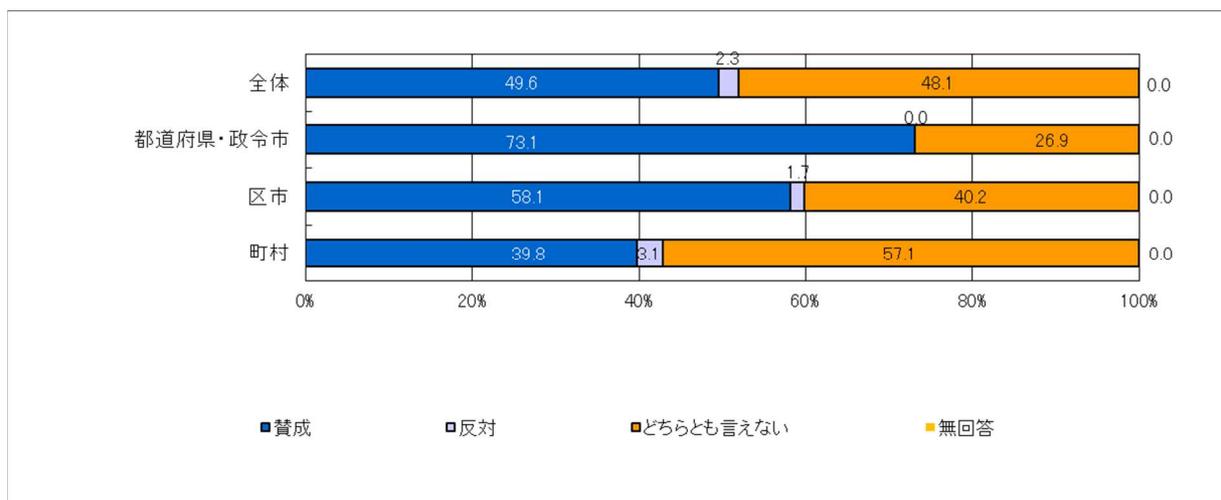


図 14. 都道府県の調達方針を参照、使用することについての賛否

3-2. グリーン購入法に関する調査

3-2-1. グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表（問3-1）

3-2-1-1. 団体分類別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち 1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）と回答したのは、全体の 55.0%であった。団体分類別では、都道府県・政令市の 100.0%、区市の 74.2%、町村の 33.7%が組織的にグリーン購入に取り組んでいた。

前年度と比較し、1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した団体の割合は 3.1%減少した。団体分類別では、区市は 2.2%、町村は 4.5%減少した。なお、10 年前と比較したところ、1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいると回答した団体の割合は、14.0%減少した。団体分類別では、区市は 8.7%、町村は 20.4%減少した。

表 23. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達方針に基づき組織的に取組	い 調達方針に基づかない	担当者の判断で取組	取り組んでいない	無回答
全体	1701	498	437	292	474	0
	100.0	29.3	25.7	17.2	27.9	0.0
都道府県・政令市	67	67	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区市	783	351	230	108	94	0
	100.0	44.8	29.4	13.8	12.0	0.0
町村	851	80	207	184	380	0
	100.0	9.4	24.3	21.6	44.7	0.0

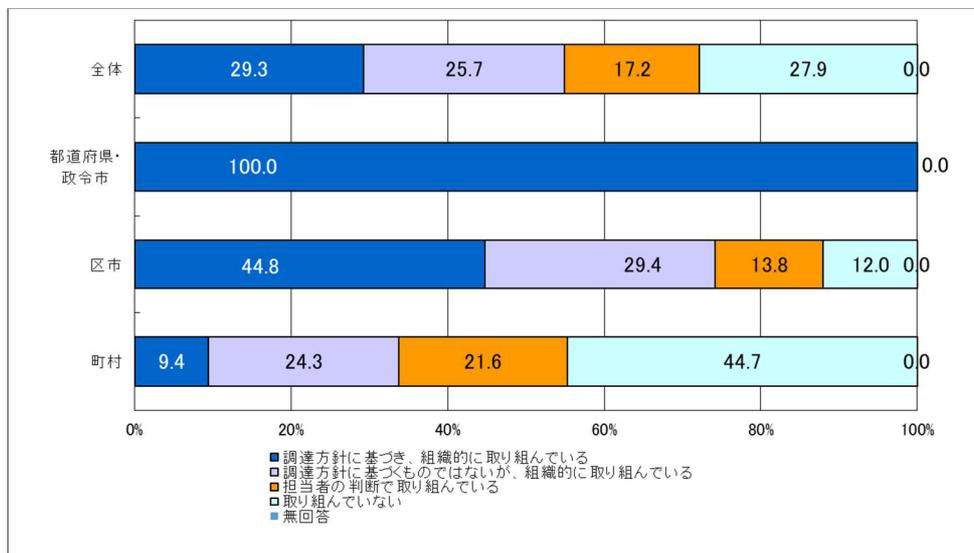


図 15. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

3-2-1-2. 都道府県別取組状況（問3-1A）

グリーン購入に「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」団体の割合が50%を超えたのは、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、静岡県、愛知県、滋賀県であった。「グリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる）」団体の割合が最も高いのは富山県の80.0%であった。

前年度「グリーン購入に組織的に取り組んでいる」団体の割合が最も高かったのは、東京都の83.6%、10年前は静岡県の88.9%であった。

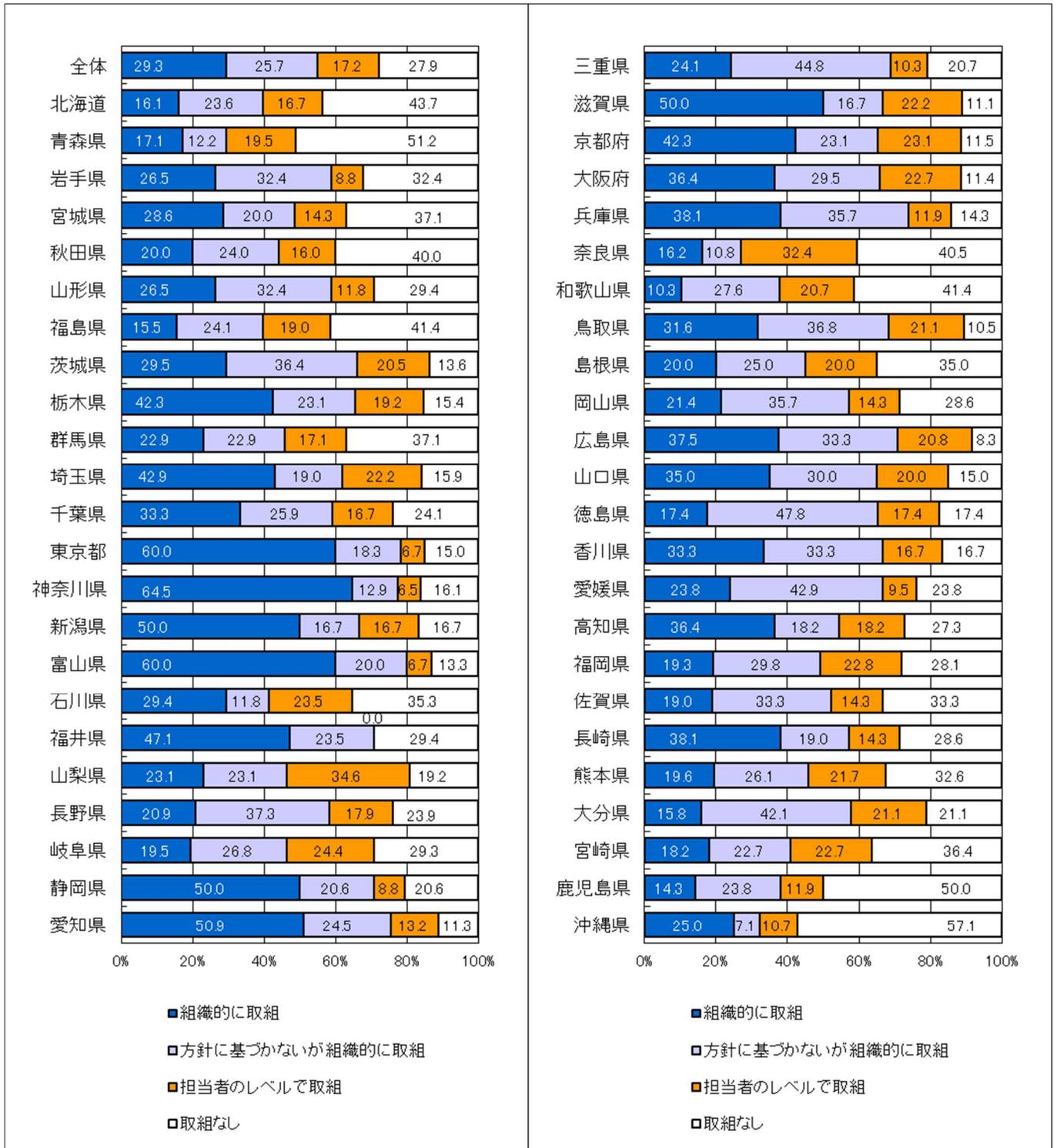


図 16. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

表 24. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

No.	都道府県	調査票 送付数	回答数	回答率	組織的 取組率	組織的に取り 組む団体数	組織的に取り組 んでいない 団体数
1	北海道	180	174	96.7%	39.7%	69	105
2	青森県	41	41	100.0%	29.3%	12	29
3	岩手県	34	34	100.0%	58.8%	20	14
4	宮城県	36	35	97.2%	48.6%	17	18
5	秋田県	26	25	96.2%	44.0%	11	14
6	山形県	36	34	94.4%	58.8%	20	14
7	福島県	60	58	96.7%	39.7%	23	35
8	茨城県	45	44	97.8%	65.9%	29	15
9	栃木県	26	26	100.0%	65.4%	17	9
10	群馬県	36	35	97.2%	45.7%	16	19
11	埼玉県	64	63	98.4%	61.9%	39	24
12	千葉県	55	54	98.2%	59.3%	32	22
13	東京都	63	60	95.2%	78.3%	47	13
14	神奈川県	34	31	91.2%	77.4%	24	7
15	新潟県	31	30	96.8%	66.7%	20	10
16	富山県	16	15	93.8%	80.0%	12	3
17	石川県	20	17	85.0%	41.2%	7	10
18	福井県	18	17	94.4%	70.6%	12	5
19	山梨県	28	26	92.9%	46.2%	12	14
20	長野県	78	67	85.9%	58.2%	39	28
21	岐阜県	43	41	95.3%	46.3%	19	22
22	静岡県	36	34	94.4%	70.6%	24	10
23	愛知県	55	53	96.4%	75.5%	40	13
24	三重県	30	29	96.7%	69.0%	20	9
25	滋賀県	20	18	90.0%	66.7%	12	6
26	京都府	27	26	96.3%	65.4%	17	9
27	大阪府	44	44	100.0%	65.9%	29	15
28	兵庫県	42	42	100.0%	73.8%	31	11
29	奈良県	40	37	92.5%	27.0%	10	27
30	和歌山県	31	29	93.5%	37.9%	11	18
31	鳥取県	20	19	95.0%	68.4%	13	6
32	島根県	20	20	100.0%	45.0%	9	11
33	岡山県	28	28	100.0%	57.1%	16	12
34	広島県	24	24	100.0%	70.8%	17	7
35	山口県	20	20	100.0%	65.0%	13	7
36	徳島県	25	23	92.0%	65.2%	15	8
37	香川県	18	18	100.0%	66.7%	12	6
38	愛媛県	21	21	100.0%	66.7%	14	7
39	高知県	35	33	94.3%	54.5%	18	15
40	福岡県	61	57	93.4%	49.1%	28	29
41	佐賀県	21	21	100.0%	52.4%	11	10
42	長崎県	22	21	95.5%	57.1%	12	9
43	熊本県	46	46	100.0%	45.7%	21	25
44	大分県	19	19	100.0%	57.9%	11	8
45	宮崎県	27	22	81.5%	40.9%	9	13
46	鹿児島県	44	42	95.5%	38.1%	16	26
47	沖縄県	42	28	66.7%	32.1%	9	19
	全体	1788	1701	95.1%	55.0%	935	766

* 組織的取組率は「組織的取組（[調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる]+[調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる]）回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

3-2-1-3. 職員数別取組状況（問3-1A）

グリーン購入の組織的な取組は、職員数が多い団体ほど実施率が高い傾向があった。グリーン購入の調達方針を策定していない団体を対象に、調達方針策定時の課題（問2-7）を質問したところ、最も多い回答は「策定に対応する人員不足」であったが、職員数50名以下の団体の12.8%はグリーン購入に組織的に取り組んでいる結果となった。

組織規模の大きい地方公共団体の方が職員数も多く、調達方針等を策定する能力が高い傾向にあるが、取組方法を周知させる職員数や出先機関等も多く、全庁的に浸透させることが課題であると言える。一方、職員数の少ない小規模な地方公共団体は、職員数は少なくても、全庁に周知・浸透させる機動性が高い側面もあり、組織規模や人員の余裕にかかわらず、環境マネジメントシステムを導入していたり、地球温暖化対策実行計画等に積極的に取り組んでいたりする団体では、組織的にグリーン購入に取り組まれている。

地方公共団体の環境問題への意識や周辺の地方公共団体の取組状況等の要因から、小規模な地方公共団体であっても、取り組む品目数を絞り込む等によって、小規模な地方公共団体においてもグリーン購入に組織的に取り組むことができる。

表 25. グリーン購入の取組状況（職員数別）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

職員数	合計	組織的に取組む方針に基づき	組織的に取組む方針に基づかないが	判断で取組む担当者の	取組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	498 29.3	437 25.7	292 17.2	474 27.9	0 0.0
50名以下	70 100.0	1 1.4	8 11.4	14 20.0	47 67.1	0 0.0
51～100名	290 100.0	23 7.9	51 17.6	64 22.1	152 52.4	0 0.0
101～200名	403 100.0	42 10.4	114 28.3	82 20.3	165 40.9	0 0.0
201～500名	482 100.0	129 26.8	181 37.6	88 18.3	84 17.4	0 0.0
501～1,000名	230 100.0	114 49.6	61 26.5	33 14.3	22 9.6	0 0.0
1,001～2,000名	99 100.0	72 72.7	16 16.2	9 9.1	2 2.0	0 0.0
2,001～5,000名	90 100.0	83 92.2	5 5.6	2 2.2	0 0.0	0 0.0
5,001名以上	34 100.0	34 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0

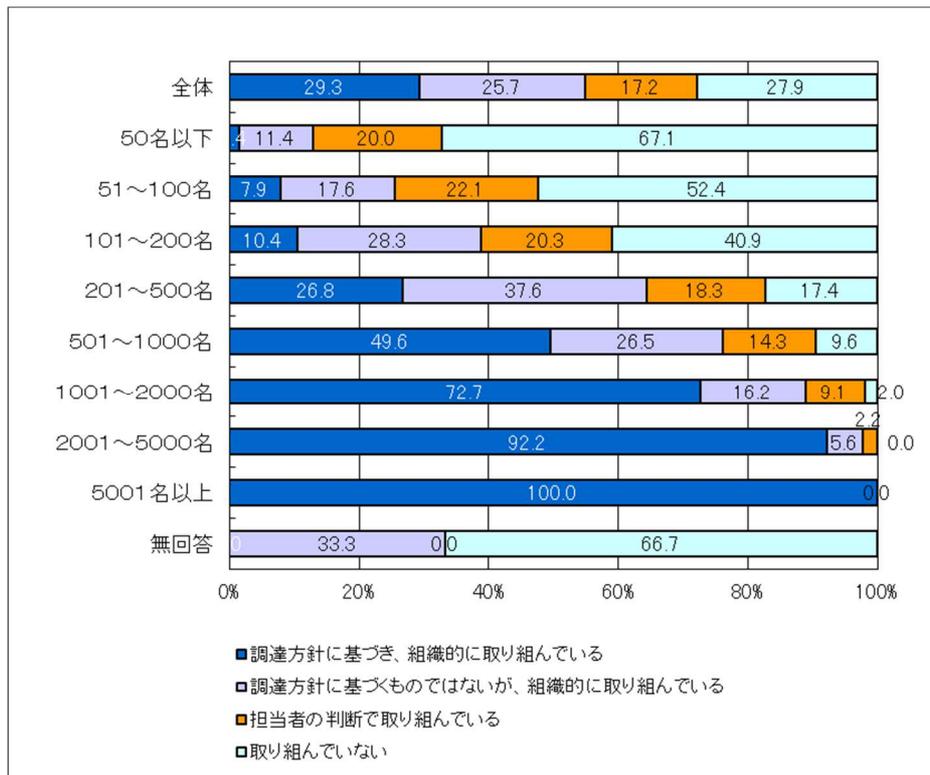


図 17. グリーン購入の取組状況（職員数別）

3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち、紙類はグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）団体の割合が最も高い分野であり、全体では 50.8%、都道府県・政令市では 100%、区市では 69.3%、町村では 29.9%が実施した。都道府県・政令市では紙類のほかに組織的取組率 100% の分野はオフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、携帯電話、エアコン等、温水器等、照明、自動車等、制服・作業服、災害備蓄用品であり、区市と町村では紙類に次いで文具類、自動車等、照明の組織的取組率が高かった。

前年度、紙類はグリーン購入に組織的に取り組んでいる団体の割合が、全体では 54.1%、都道府県・政令市では 100%、区市では 73.1%、町村では 33.3%であり、10 年前は、全体では 66.0%、都道府県・政令市では 98.5%、区市では 49.5%、町村では 18.6%であった。

物品の調達方法は地方公共団体によって異なるが、組織的取組率の高い紙類や文具類、電子計算機等、自動車等、照明等は、入札により調達されるケースが多いことが共通点と言える。入札により調達することで、仕様書に環境要件を指定することができ、全庁的にグリーン購入に取り組むことができる。また、組織的取組率の高い物品は、購入頻度が高い、該当する環境配慮型製品が多くある、地球温暖化防止に貢献しやすいという特徴もある。これらの特徴に合致する分野はグリーン購入の対象としやすいと言える。

一方、携帯電話やインテリア・寝装寝具等は、各課が独自の予算で個別に購入するケースが多く、購入頻度も高くないため、調達方針に沿った運用が徹底されなかったり、価格や機能、デザイン等を優先されたりするケースがあり、組織的取組率が低くなっていると思われる。

調達方針で対象とする品目を検討する中で、調達頻度が高いものから対象とすることが一般的であると言えるが、調達方針に沿ったグリーン購入を運用する中で、調達頻度の低さや各課へ周知・徹底することが困難等の理由から、対象品目の見直し（拡充）が十分に行われず、初期に対象とした品目のまま運用されることも多い。

組織的取組率の低い分野であっても、入札により調達するものも多くあるため、入札仕様書に記載する環境要件を規定し、調達頻度によらず、環境要件を盛り込むことを決めておいたり、調達基準を満たす物品であっても価格等の影響が小さいことを確認したりする等の工夫が考えられる。

表 26. グリーン購入の組織的取組率（団体分類別・分野別）

分野 \ 団体分類	全体	都道府県・ 政令市	区市	町村
①紙類	50.8%	100.0%	69.3%	29.9%
②文具類	38.4%	98.5%	55.9%	17.5%
③オフィス家具等	27.8%	100.0%	41.0%	10.0%
④画像機器等	27.8%	100.0%	41.1%	9.9%
⑤電子計算機等	27.6%	100.0%	41.1%	9.4%
⑥オフィス機器等	28.2%	98.5%	41.8%	10.2%
⑦携帯電話	20.8%	100.0%	28.8%	7.2%
⑧家電製品	25.4%	98.5%	38.2%	8.0%
⑨エアコン等	26.1%	100.0%	38.6%	8.8%
⑩温水器等	23.2%	100.0%	33.1%	8.0%
⑪照明	33.7%	100.0%	46.2%	16.8%
⑫自動車等	35.3%	100.0%	49.7%	17.0%
⑬消火器	25.5%	98.5%	37.0%	9.1%
⑭制服・作業服	28.0%	100.0%	43.3%	8.3%
⑮インテリア・寝装寝具	22.3%	98.5%	32.6%	6.9%
⑯作業手袋	23.6%	98.5%	35.3%	6.9%
⑰その他繊維製品	22.4%	98.5%	32.5%	6.9%
⑱設備	21.4%	95.5%	29.5%	8.1%
⑲災害備蓄用品	21.9%	100.0%	30.9%	7.4%
⑳公共工事	21.7%	97.0%	30.4%	7.8%
㉑役務	19.4%	95.5%	27.3%	6.1%
㉒ごみ袋等	22.3%	97.0%	31.4%	8.1%

* 組織的取組率は「組織的取組（[調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる]+[調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる]）回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

① 紙類

表 27. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	468 27.5	396 23.3	302 17.8	535 31.5	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	329 42.0	214 27.3	121 15.5	119 15.2	0 0.0
町村	851 100.0	72 8.5	182 21.4	181 21.3	416 48.9	0 0.0

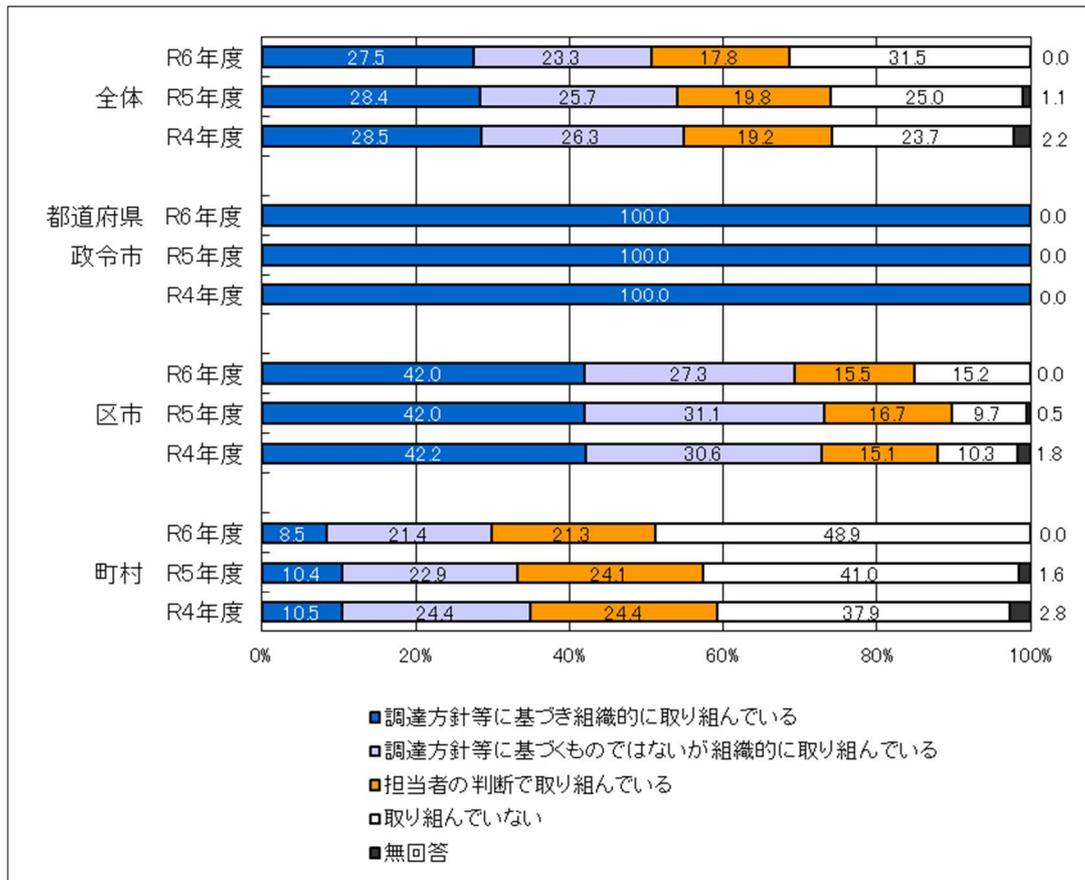


図 18. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

② 文具類

表 28. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	415 24.4	238 14.0	377 22.2	671 39.4	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	296 37.8	142 18.1	184 23.5	161 20.6	0 0.0
町村	851 100.0	53 6.2	96 11.3	193 22.7	509 59.8	0 0.0

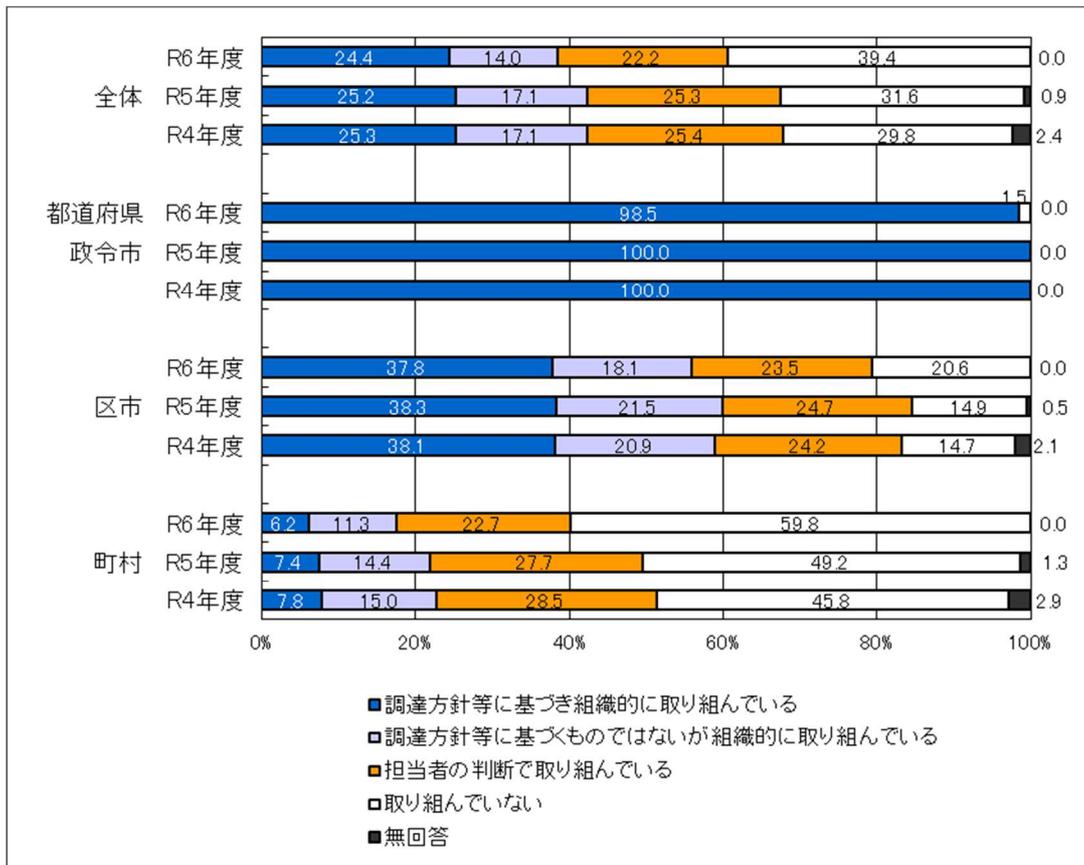


図 19. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

③ オフィス家具等

表 29. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	330 19.4	143 8.4	396 23.3	832 48.9	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	232 29.6	89 11.4	214 27.3	248 31.7	0 0.0
町村	851 100.0	32 3.8	53 6.2	182 21.4	584 68.6	0 0.0

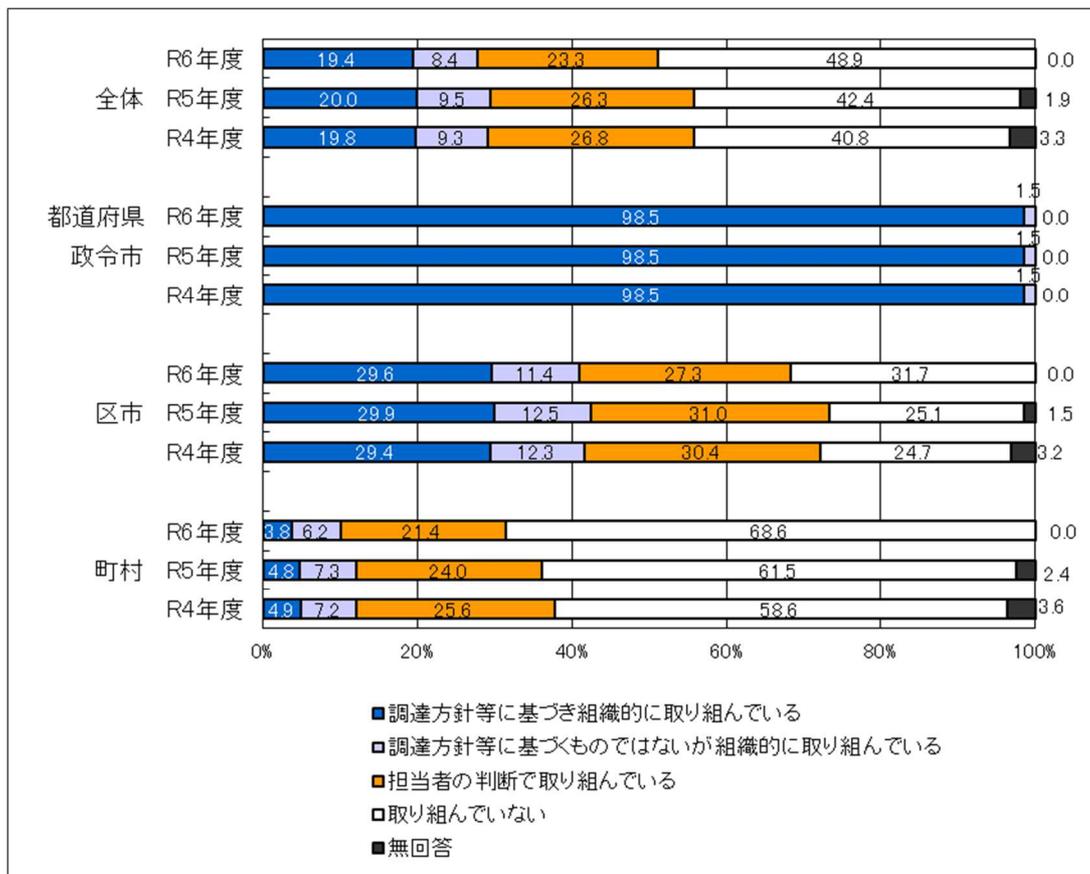


図 20. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 30. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	322 18.9	151 8.9	380 22.3	848 49.9	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	223 28.5	99 12.6	201 25.7	260 33.2	0 0.0
町村	851 100.0	33 3.9	51 6.0	179 21.0	588 69.1	0 0.0

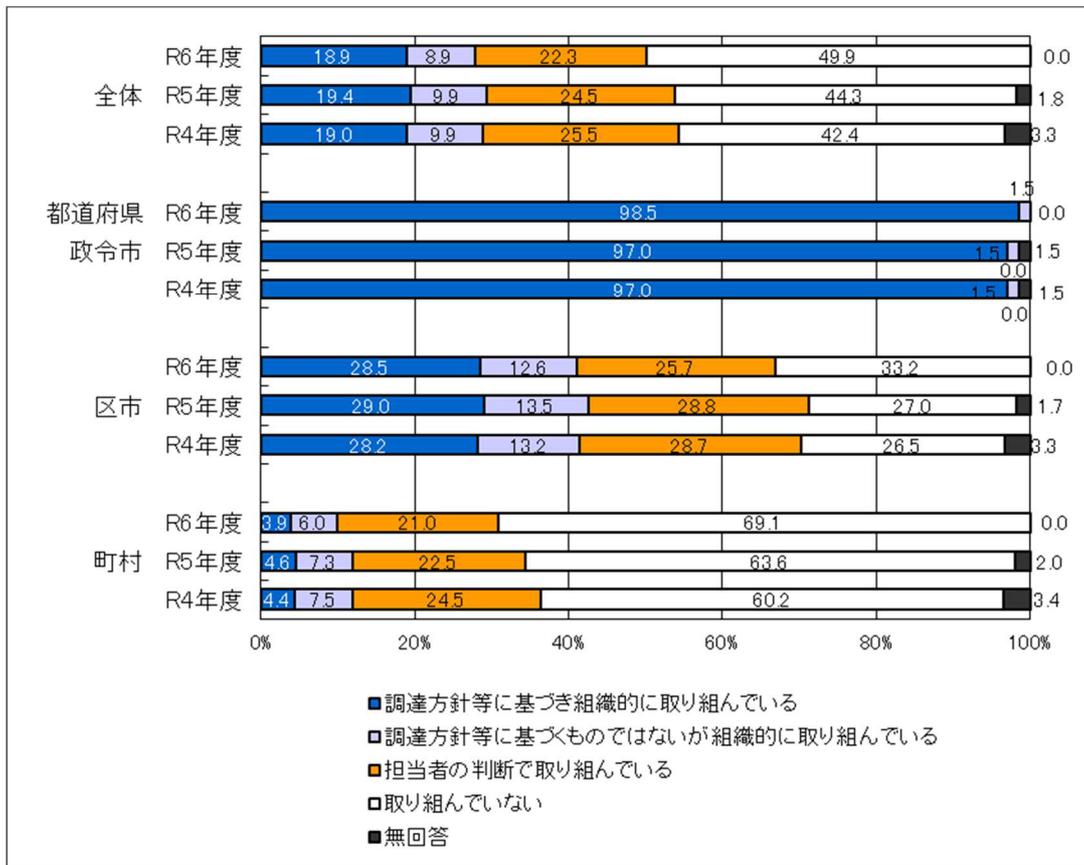


図 21. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 31. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	325 19.1	144 8.5	385 22.6	847 49.8	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	227 29.0	95 12.1	199 25.4	262 33.5	0 0.0
町村	851 100.0	32 3.8	48 5.6	186 21.9	585 68.7	0 0.0

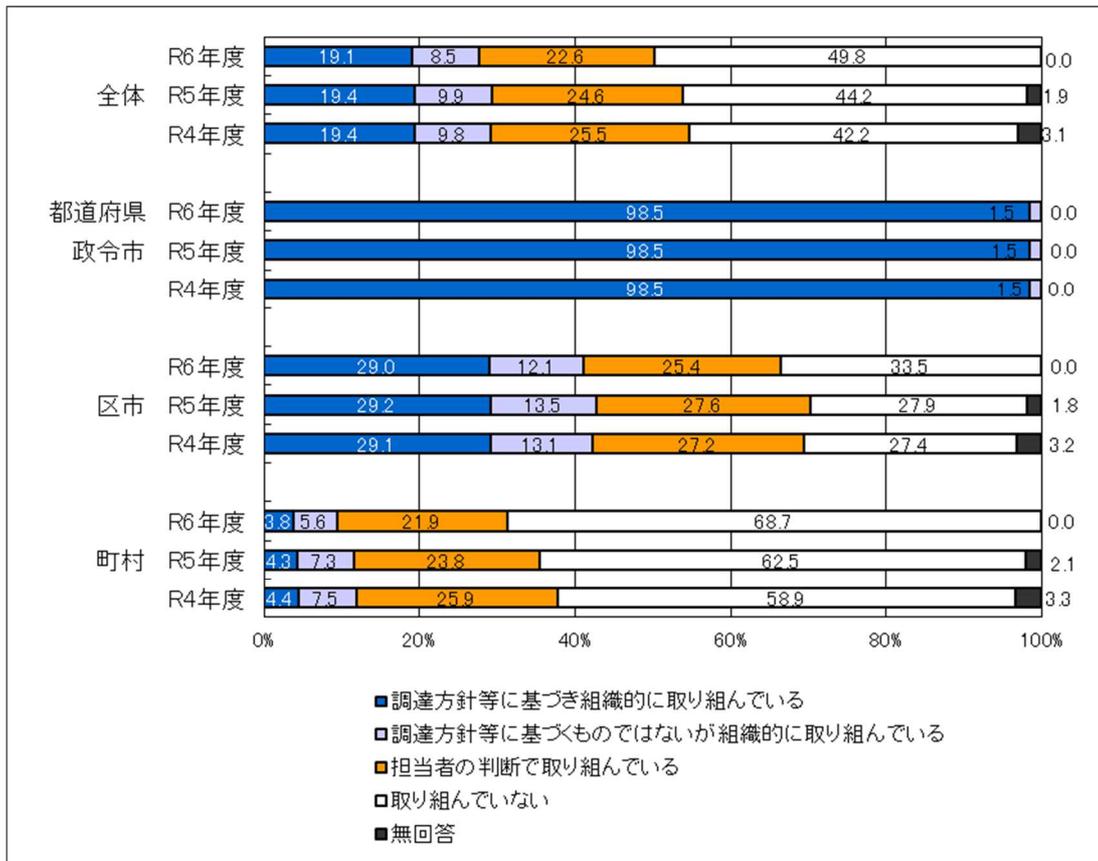


図 22. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 32. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	333 19.6	147 8.6	397 23.3	824 48.4	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	237 30.3	90 11.5	211 26.9	245 31.3	0 0.0
町村	851 100.0	31 3.6	56 6.6	186 21.9	578 67.9	0 0.0

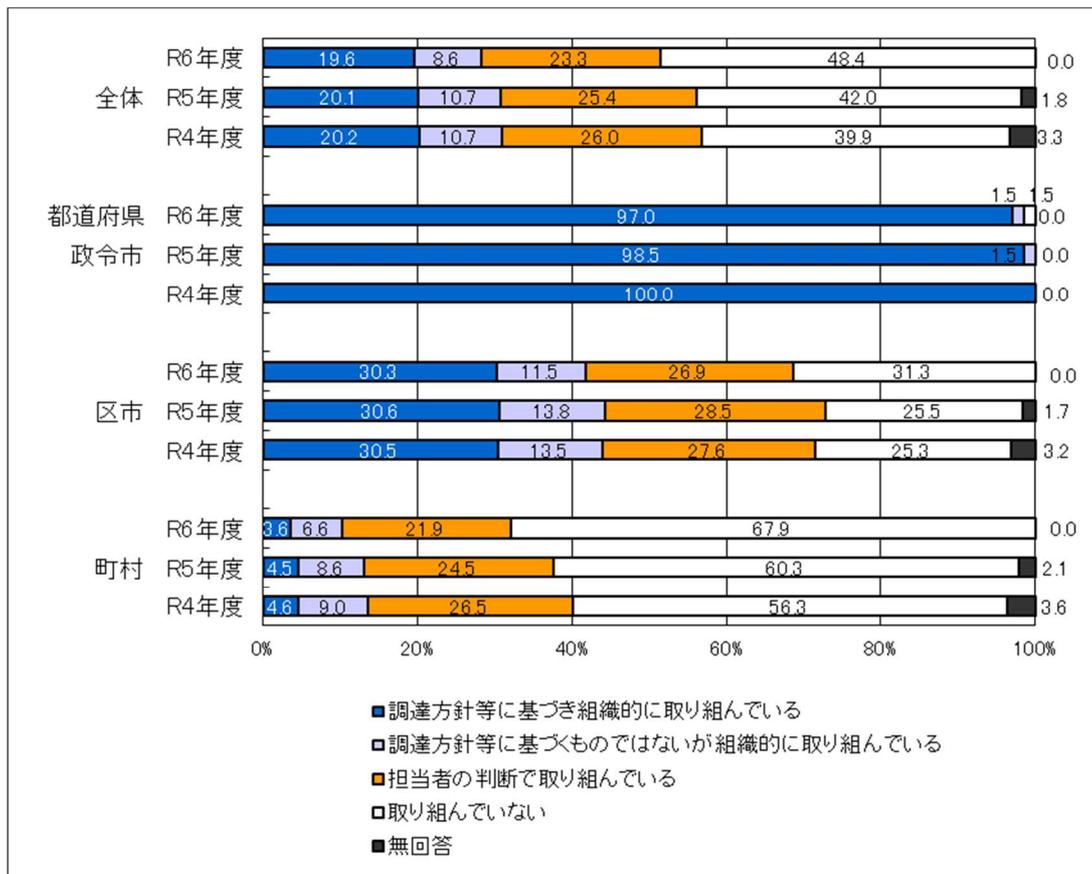


図 23. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

⑦ 携帯電話

表 33. グリーン購入の分野別取組状況（携帯電話）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	241 14.2	112 6.6	367 21.6	981 57.7	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	154 19.7	71 9.1	208 26.6	350 44.7	0 0.0
町村	851 100.0	22 2.6	39 4.6	159 18.7	631 74.1	0 0.0

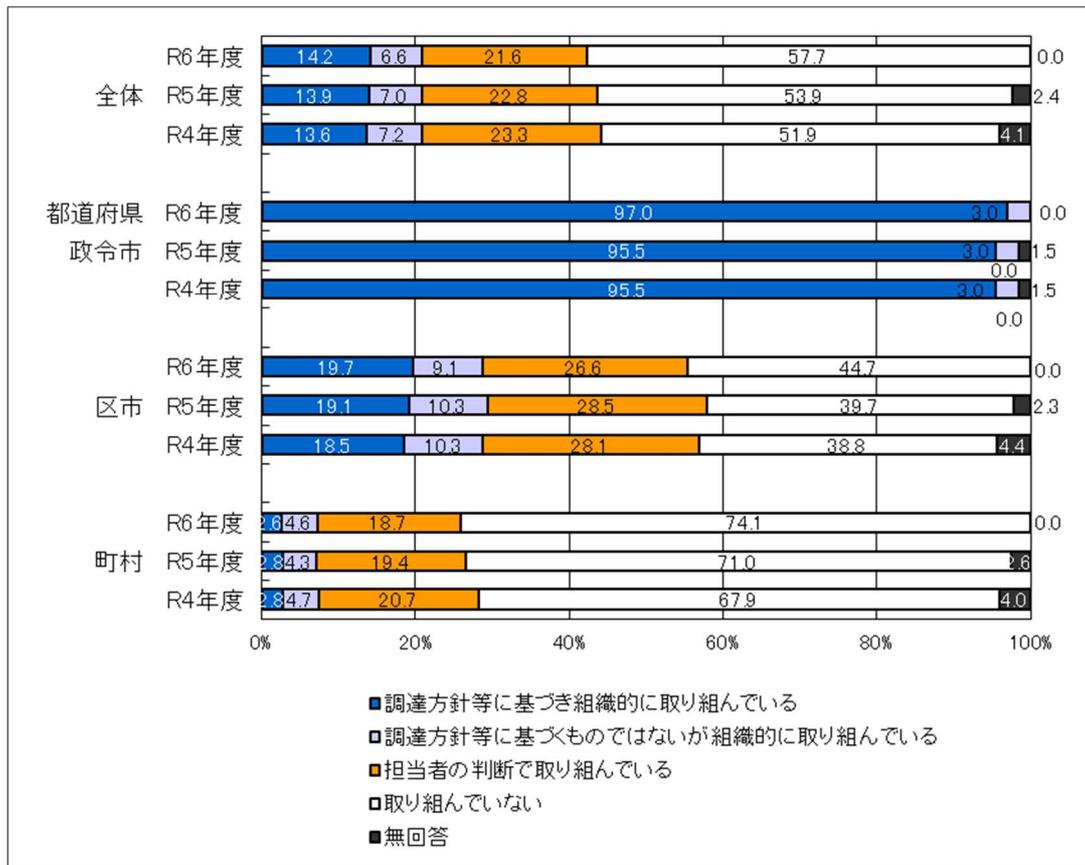


図 24. グリーン購入の分野別取組状況（携帯電話）

⑧ 家電製品

表 34. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	303 17.8	130 7.6	398 23.4	870 51.1	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	210 26.8	89 11.4	210 26.8	274 35.0	0 0.0
町村	851 100.0	27 3.2	41 4.8	188 22.1	595 69.9	0 0.0

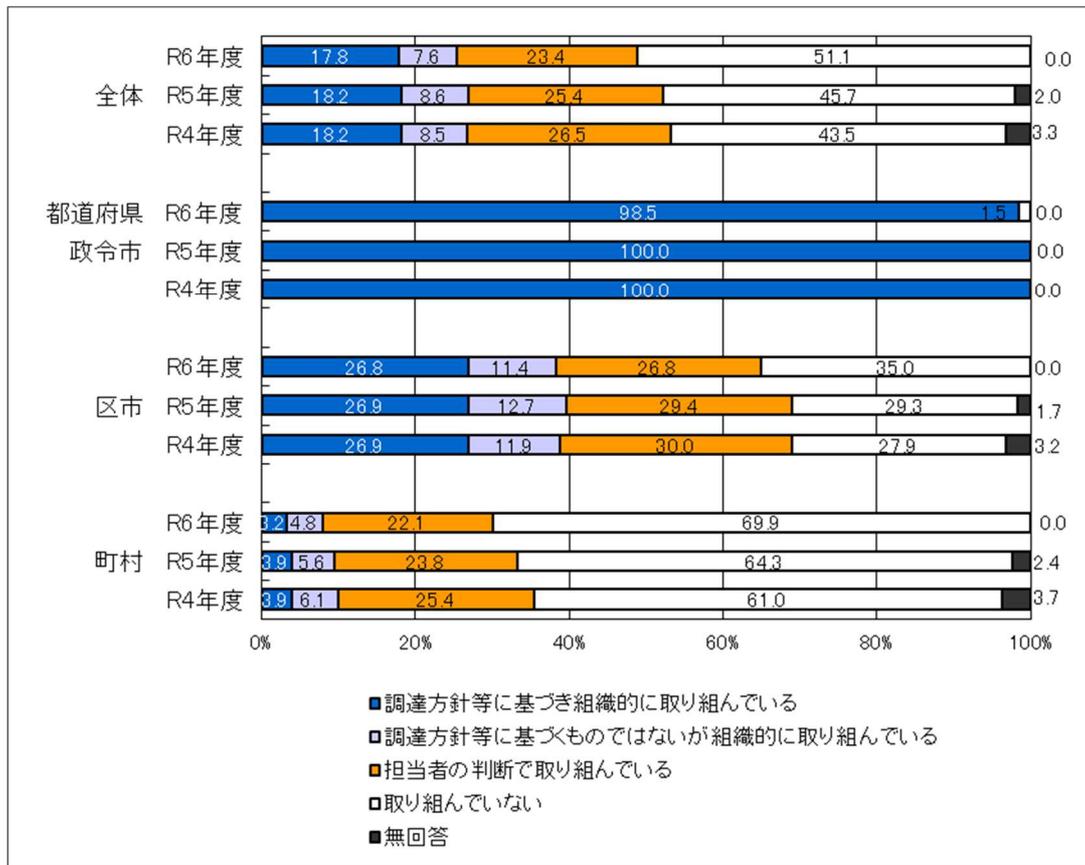


図 25. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

⑨ エアコン等

表 35. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	組織的 調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	293 17.2	151 8.9	399 23.5	858 50.4	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	202 25.8	100 12.8	210 26.8	271 34.6	0 0.0
町村	851 100.0	25 2.9	50 5.9	189 22.2	587 69.0	0 0.0

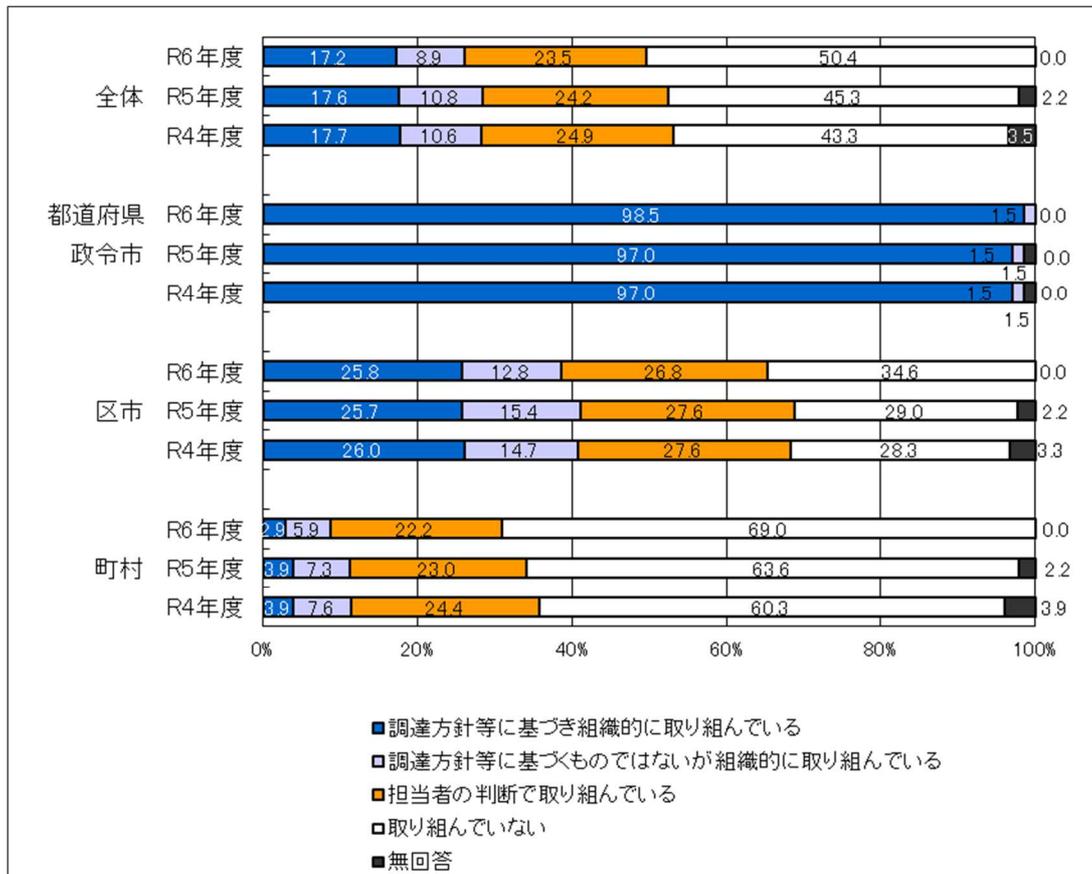


図 26. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 36. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	258 15.2	136 8.0	392 23.0	915 53.8	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	169 21.6	90 11.5	214 27.3	310 39.6	0 0.0
町村	851 100.0	24 2.8	44 5.2	178 20.9	605 71.1	0 0.0

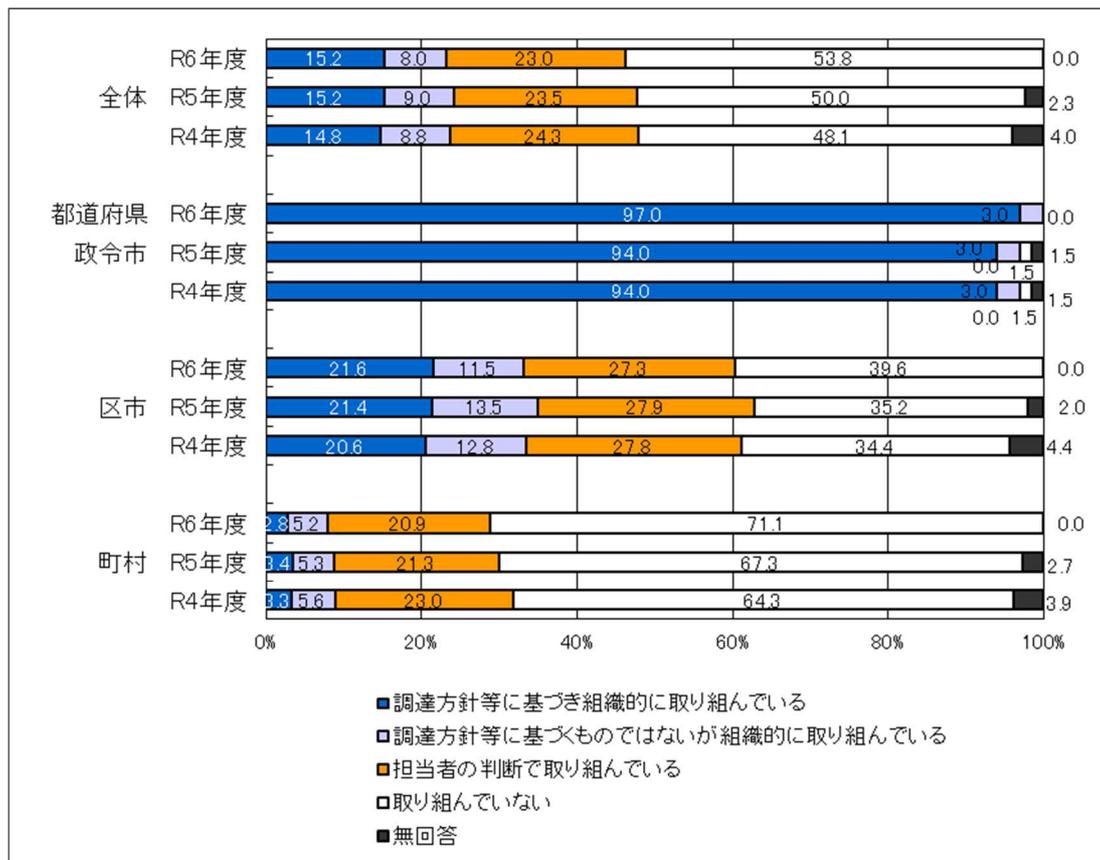


図 27. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

⑪ 照明

表 37. グリーン購入の分野別取組状況（照明）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	343 20.2	229 13.5	386 22.7	743 43.7	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	242 30.9	120 15.3	198 25.3	223 28.5	0 0.0
町村	851 100.0	35 4.1	108 12.7	188 22.1	520 61.1	0 0.0

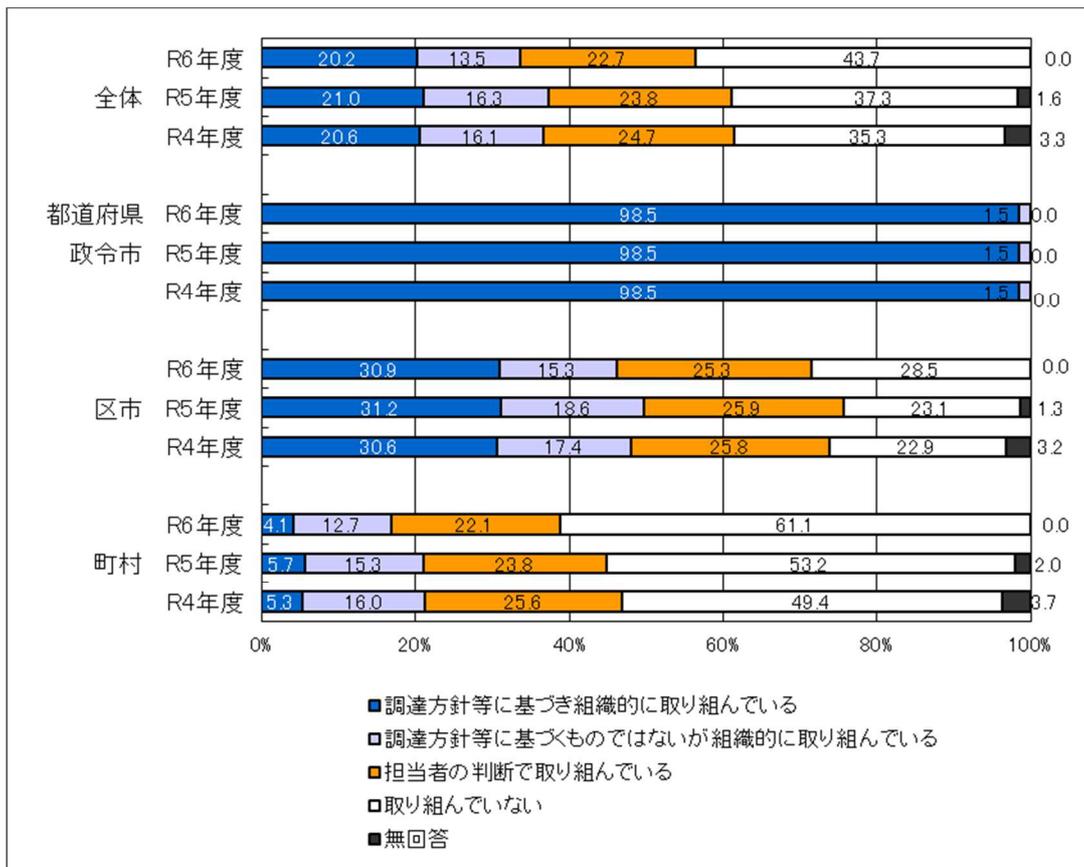


図 28. グリーン購入の分野別取組状況（照明）

⑫ 自動車等

表 38. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	340 20.0	260 15.3	361 21.2	740 43.5	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	241 30.8	148 18.9	183 23.4	211 26.9	0 0.0
町村	851 100.0	32 3.8	112 13.2	178 20.9	529 62.2	0 0.0

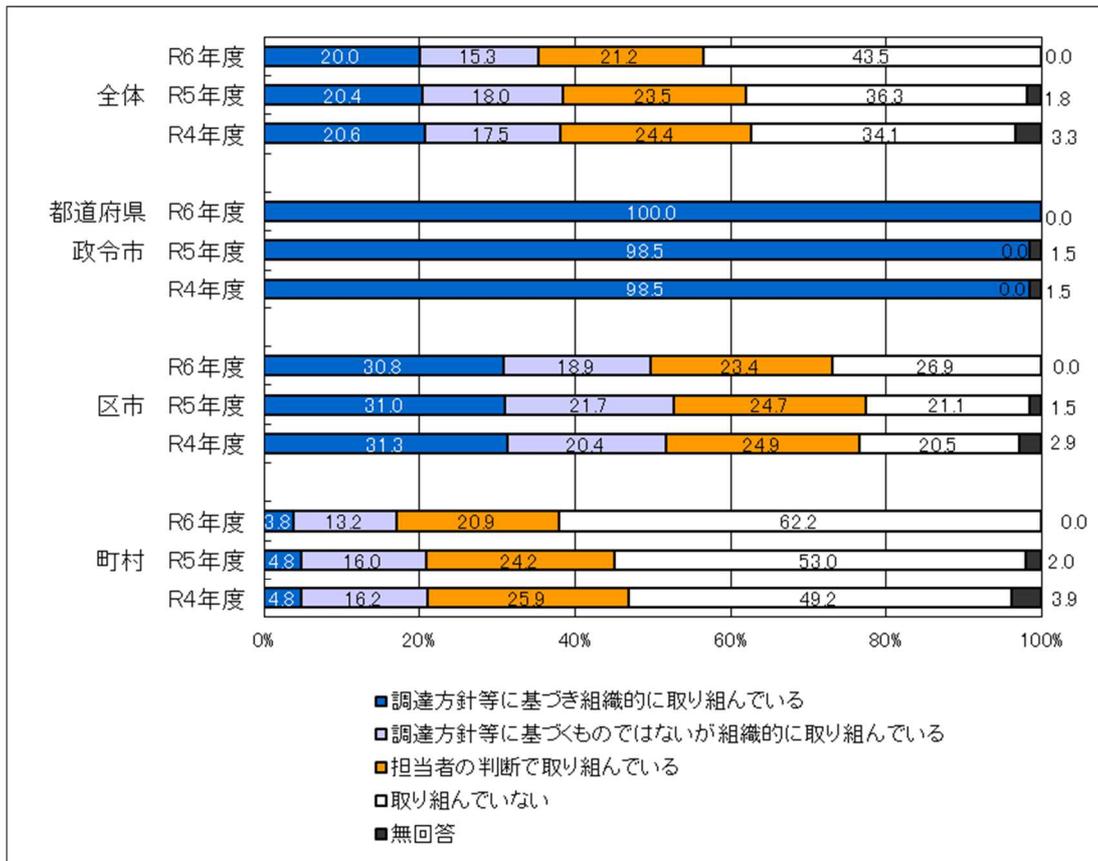


図 29. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

⑬ 消火器

表 39. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	279 16.4	155 9.1	387 22.8	880 51.7	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	189 24.1	101 12.9	214 27.3	279 35.6	0 0.0
町村	851 100.0	25 2.9	53 6.2	172 20.2	601 70.6	0 0.0

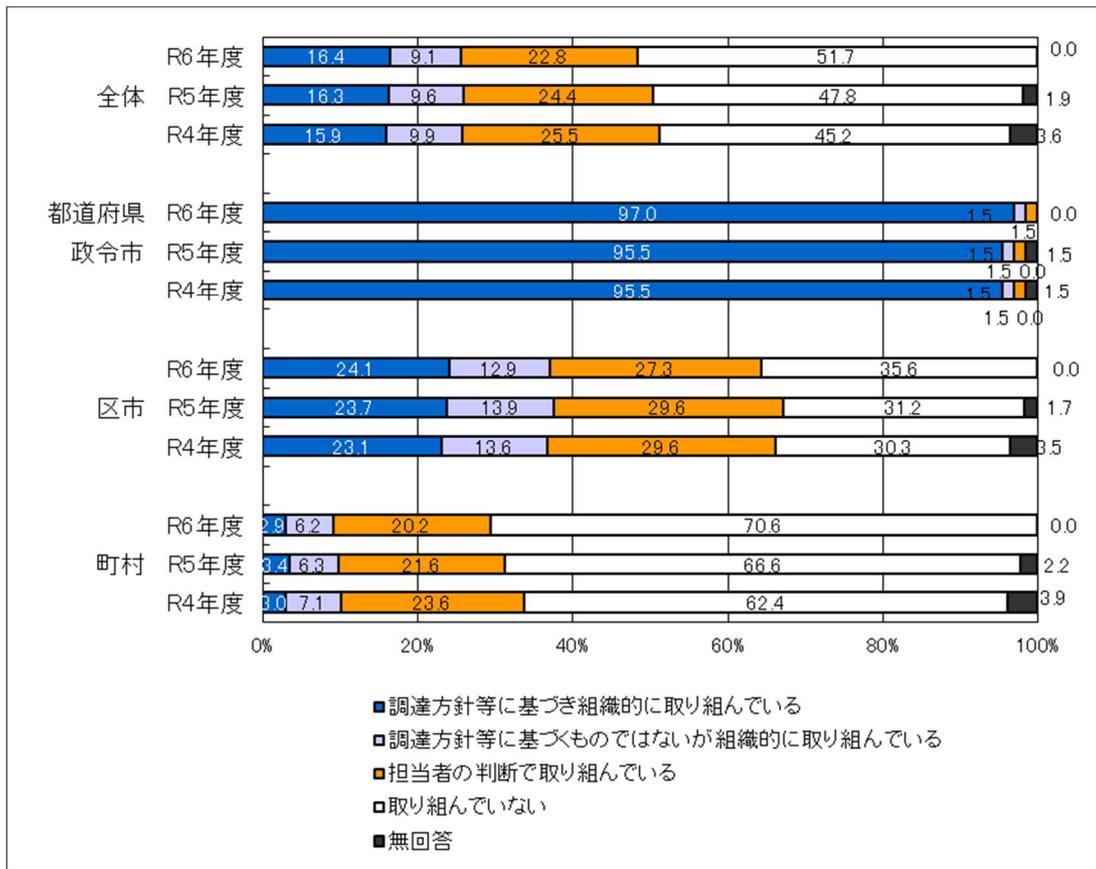


図 30. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 40. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	329 19.3	148 8.7	361 21.2	863 50.7	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	233 29.8	106 13.5	184 23.5	260 33.2	0 0.0
町村	851 100.0	30 3.5	41 4.8	177 20.8	603 70.9	0 0.0

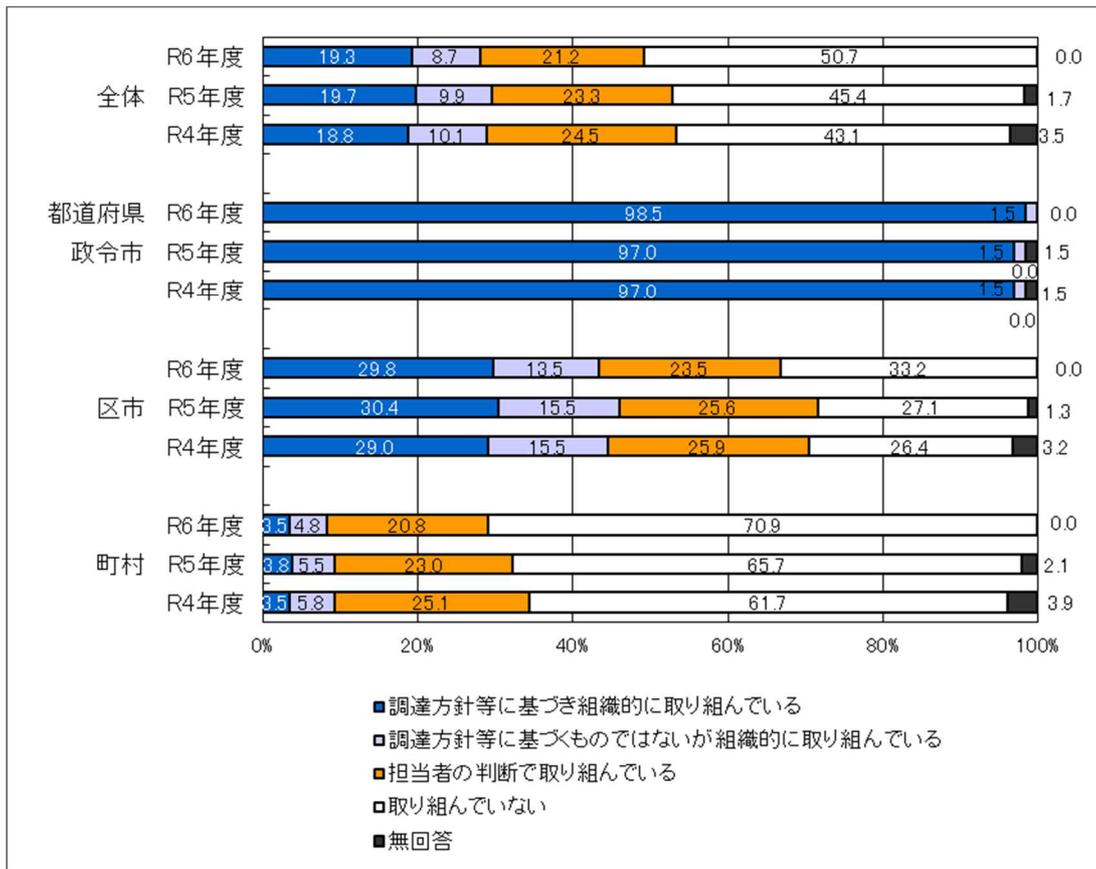


図 31. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 41. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	266 15.6	114 6.7	368 21.6	953 56.0	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	175 22.3	81 10.3	206 26.3	321 41.0	0 0.0
町村	851 100.0	26 3.1	32 3.8	162 19.0	631 74.1	0 0.0

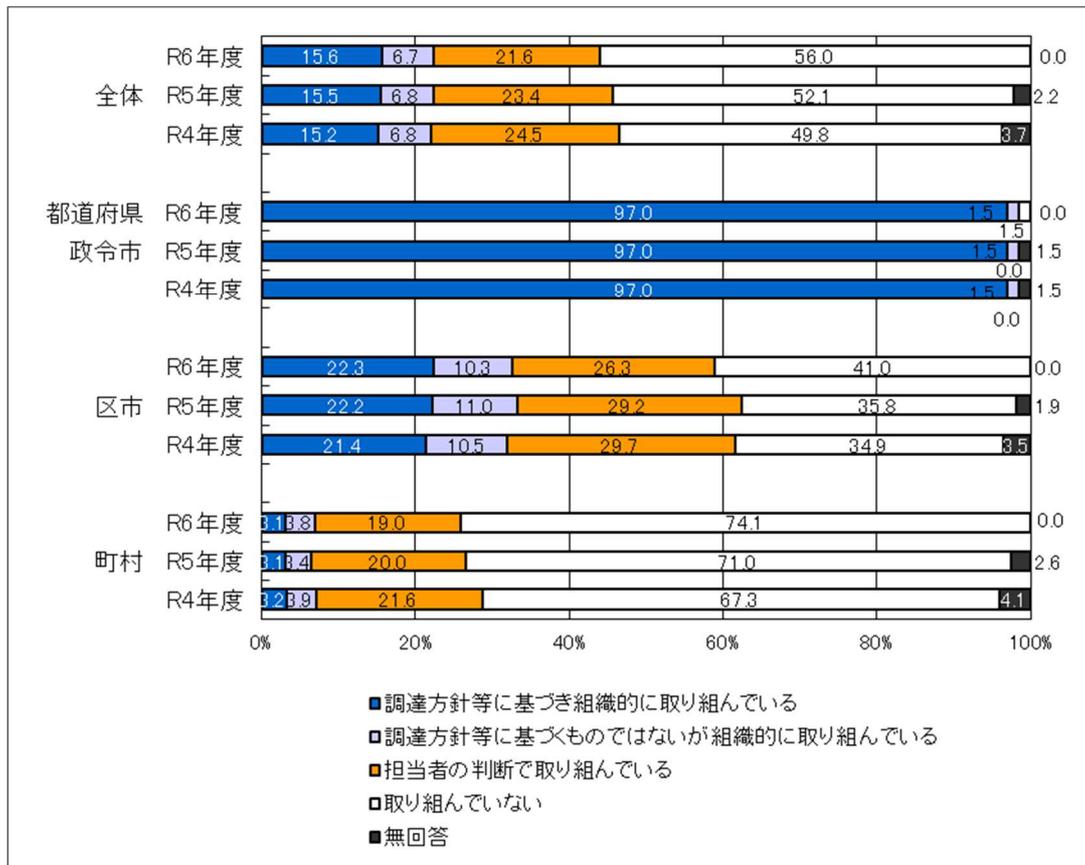


図 32. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 42. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	292 17.2	109 6.4	387 22.8	913 53.7	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	202 25.8	74 9.5	209 26.7	298 38.1	0 0.0
町村	851 100.0	25 2.9	34 4.0	178 20.9	614 72.2	0 0.0

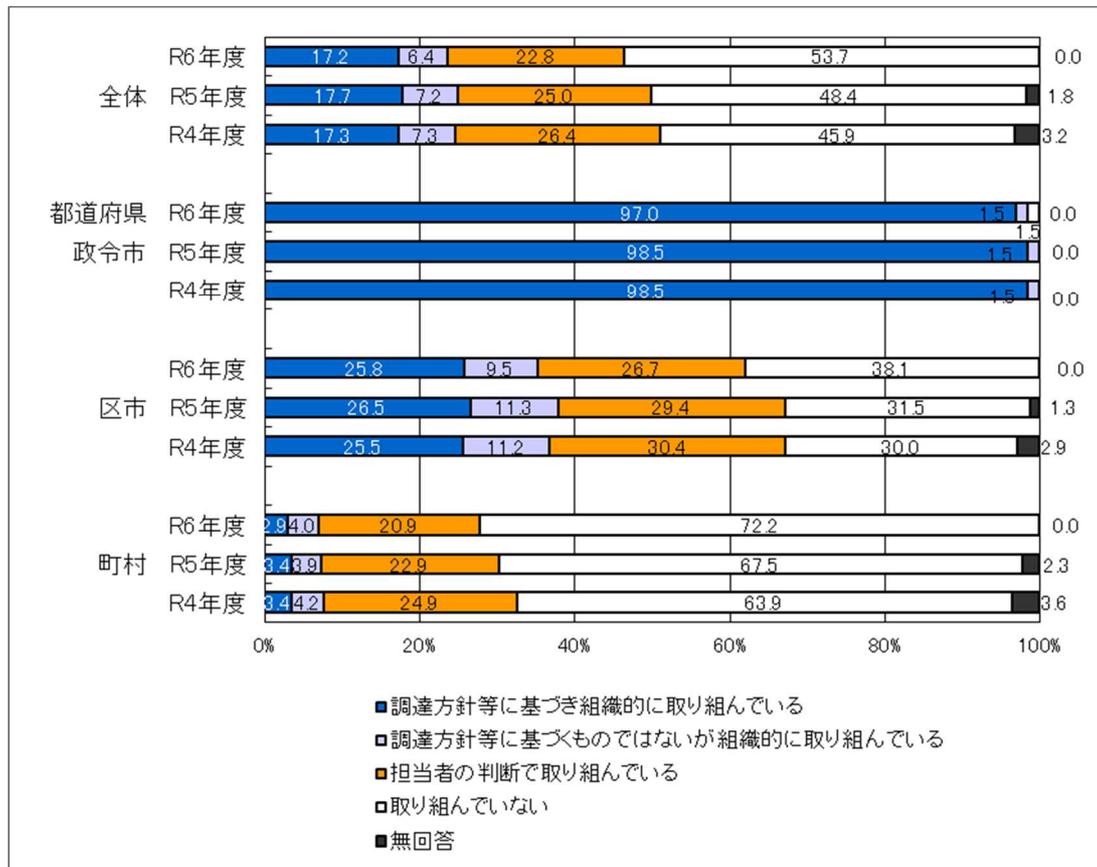


図 33. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 43. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	263 15.5	117 6.9	377 22.2	944 55.5	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	175 22.3	80 10.2	209 26.7	319 40.7	0 0.0
町村	851 100.0	23 2.7	36 4.2	168 19.7	624 73.3	0 0.0

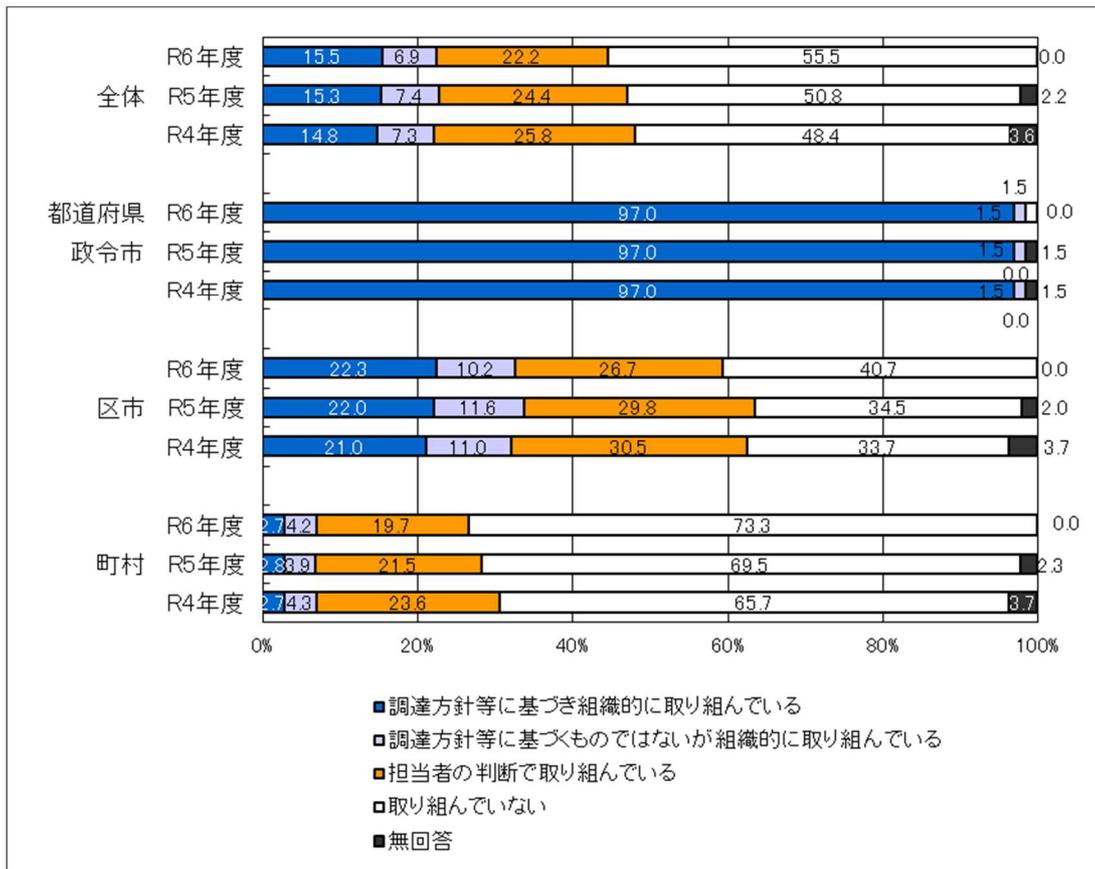


図 34. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

⑱ 設備

表 44. グリーン購入の分野別取組状況（設備）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	227 13.3	137 8.1	405 23.8	932 54.8	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	62 92.5	2 3.0	0 0.0	3 4.5	0 0.0
区市	783 100.0	143 18.3	88 11.2	226 28.9	326 41.6	0 0.0
町村	851 100.0	22 2.6	47 5.5	179 21.0	603 70.9	0 0.0

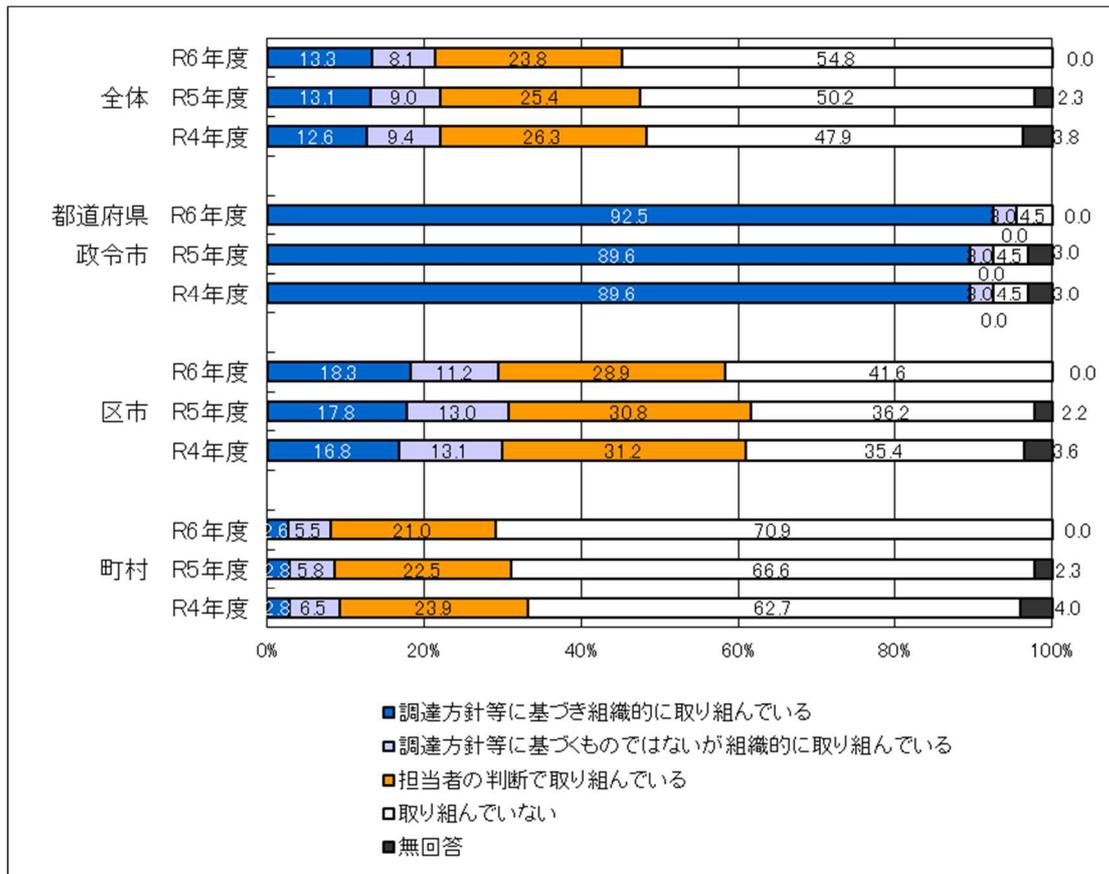


図 35. グリーン購入の分野別取組状況（設備）

⑩ 災害備蓄用品

表 45. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	245 14.4	127 7.5	403 23.7	926 54.4	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	783 100.0	159 20.3	83 10.6	225 28.7	316 40.4	0 0.0
町村	851 100.0	21 2.5	42 4.9	178 20.9	610 71.7	0 0.0

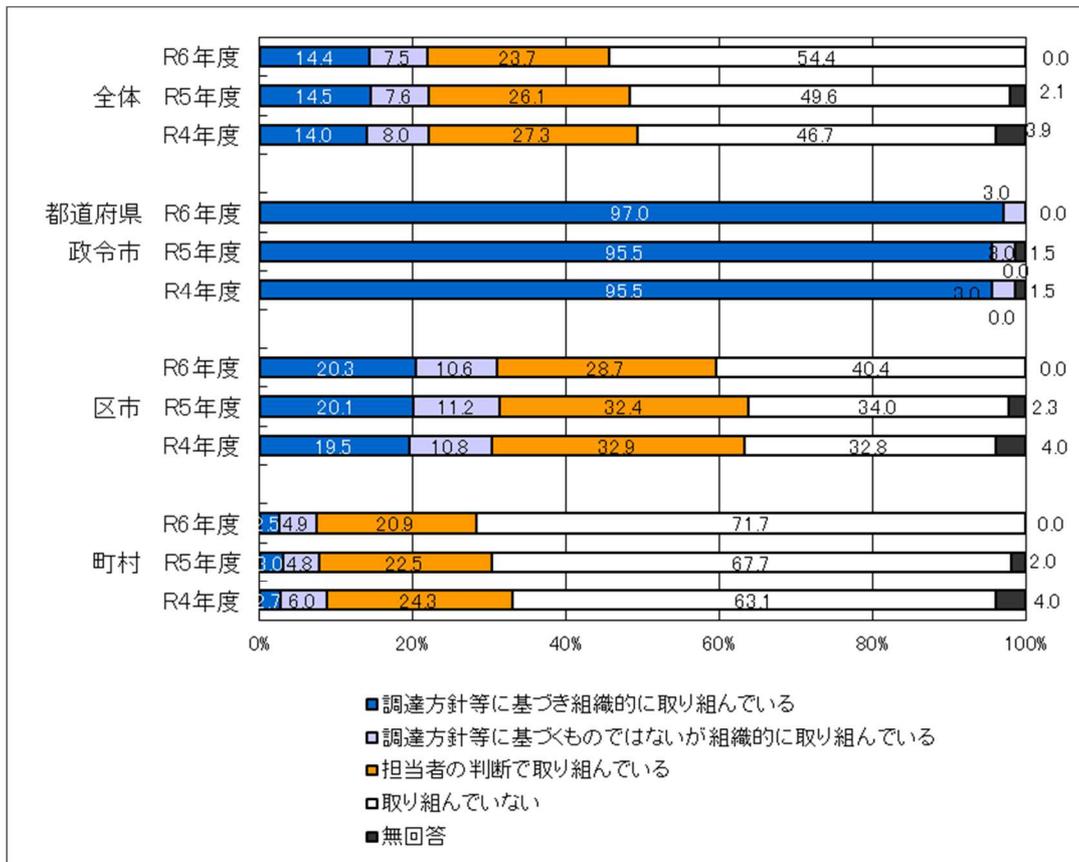


図 36. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

⑳ 公共工事

表 46. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	205 12.1	164 9.6	408 24.0	924 54.3	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	2 3.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	122 15.6	116 14.8	223 28.5	322 41.1	0 0.0
町村	851 100.0	20 2.4	46 5.4	184 21.6	601 70.6	0 0.0

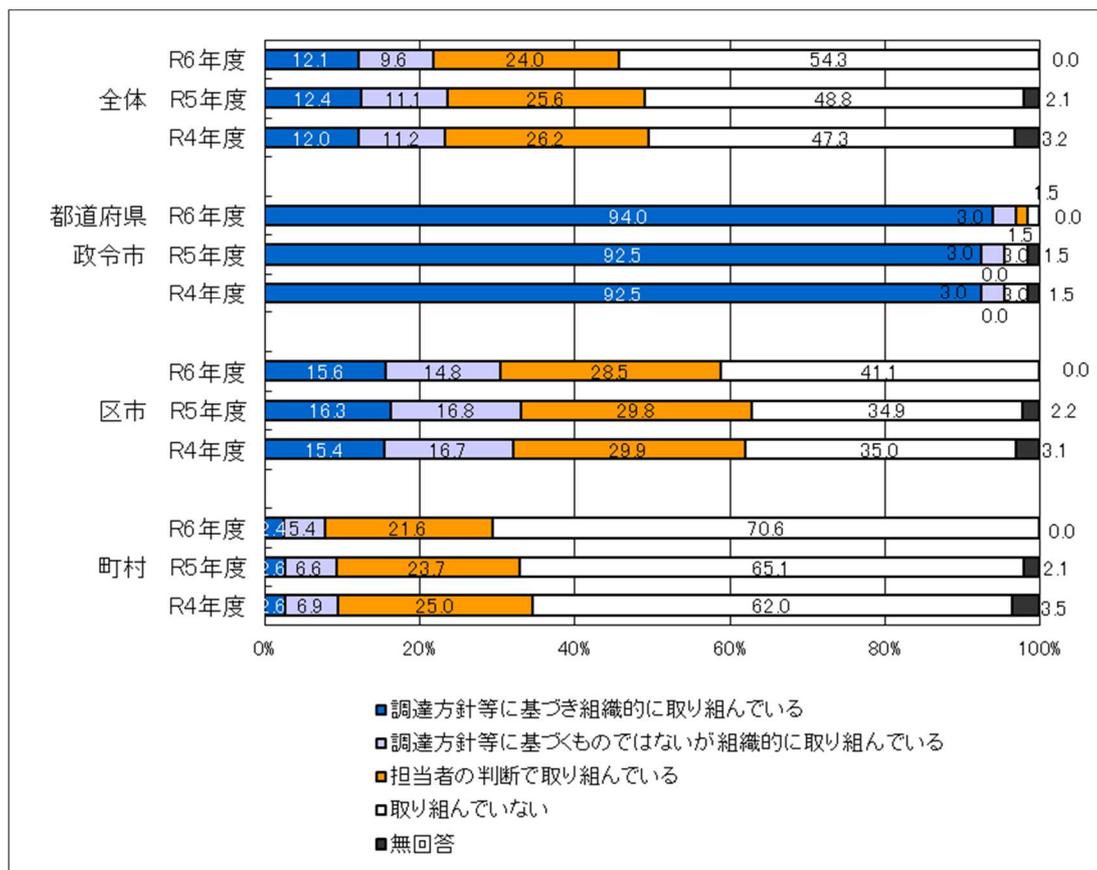


図 37. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

②1 役務

表 47. グリーン購入の分野別取組状況（役務）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが 組織的に取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	219 12.9	111 6.5	408 24.0	963 56.6	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	1 1.5	0 0.0	3 4.5	0 0.0
区市	783 100.0	138 17.6	76 9.7	231 29.5	338 43.2	0 0.0
町村	851 100.0	18 2.1	34 4.0	177 20.8	622 73.1	0 0.0

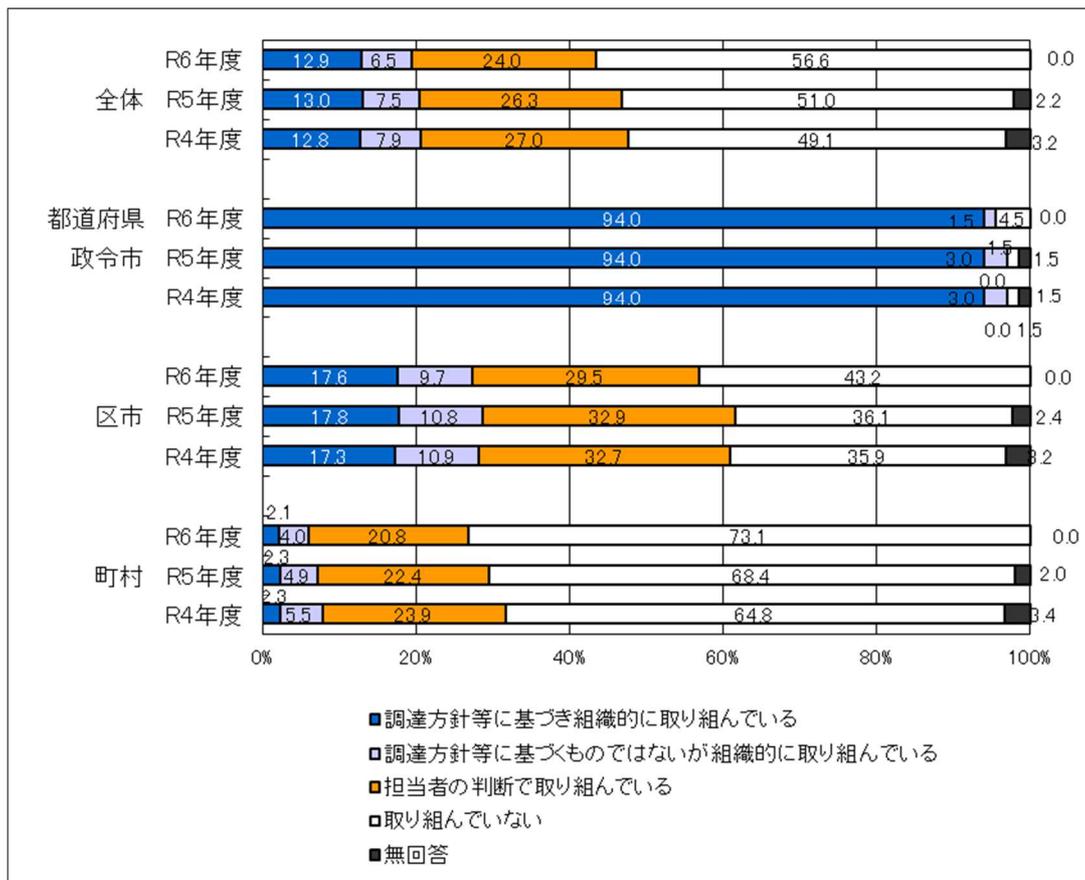


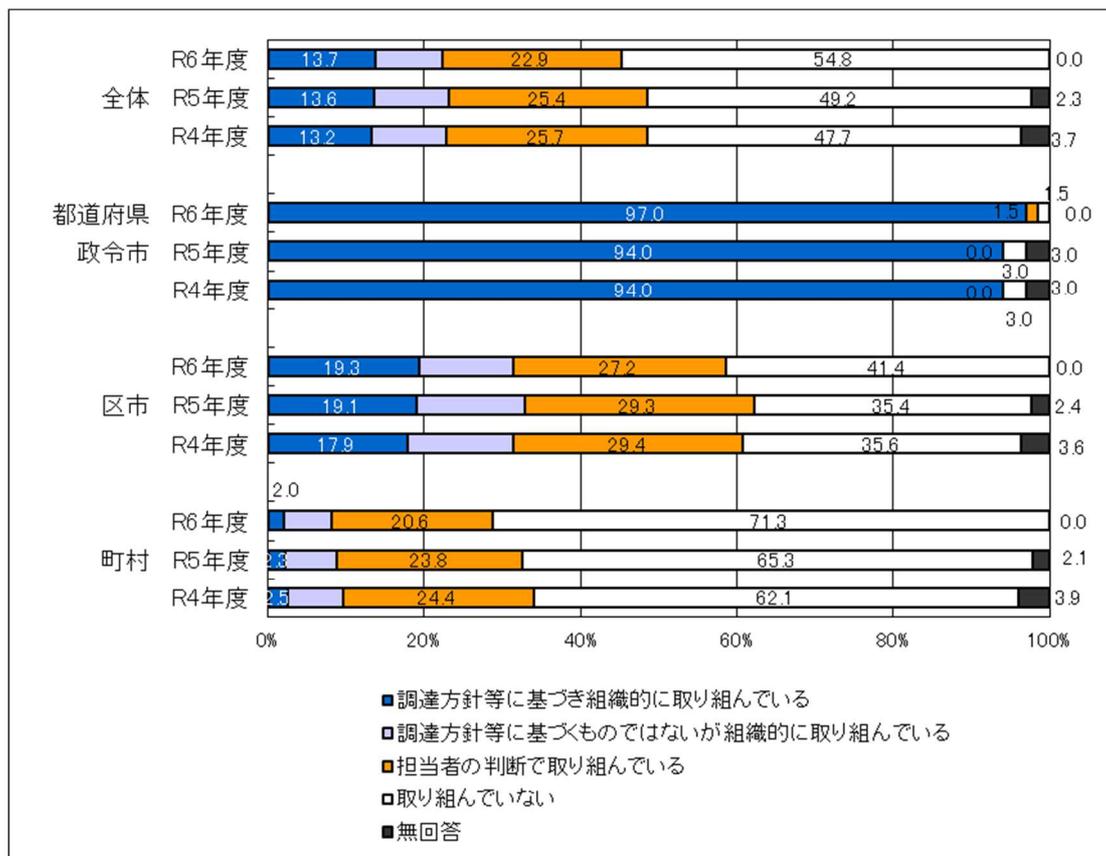
図 38. グリーン購入の分野別取組状況（役務）

②② ごみ袋等

表 48. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	組織的に取り組んでいる 調達方針等に基づき	組織的に取り組んでいる ではないが	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1701 100.0	233 13.7	147 8.6	389 22.9	932 54.8	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0
区市	783 100.0	151 19.3	95 12.1	213 27.2	324 41.4	0 0.0
町村	851 100.0	17 2.0	52 6.1	175 20.6	607 71.3	0 0.0



※「ごみ袋等」は令和3年度に追加された分野である。

図 39. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野（問3-1B）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」）と回答した分野がある団体を対象に組織的に取り組む予定がある分野を質問したところ、今後、全体の89.9%は予定がなかった。組織的に取り組む予定がある分野として、区市ではごみ袋等、町村では温水器等や自動車等が挙げられた。

前年度と比較し、「予定なし」と回答した団体の割合は5.9%減少した。区市において、「ごみ袋」を回答した団体の割合は、3.1%増加、町村で「温水器等」を回答した団体の割合は5.5%、「自動車等」は4.7%増加した。

この回答結果から、今後区市町村では、ごみ袋等や温水器等、自動車等の組織的な取組率が高くなるポテンシャルがあると考えられる。一方、全体の89.9%が「今後組織的に取り組む予定がある分野」がないと答えており、それらの地方公共団体の取組分野数を増やすための方策が必要である。

組織的にグリーン購入に取り組む上で、①調達方法（入札、各課個別調達）や②仕様書への環境要件の記載内容、③価格や機能、デザイン等を考慮した製品情報、④各課への周知、等を考慮する必要がある。調達方法を変更することは容易ではないが、調達基準を満たした製品情報や組織的取組率の低い分野のグリーン購入を実施した場合に期待される環境改善効果等の周知を行うことで、取組率を高めることができる。

表 49. 組織的に取り組む予定がある分野（都道府県・政令市、区市、町村 分野別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
組織的に取り組んでいないと回答した分野がある団体数	1403 100.0	56 4.0	56 4.0	65 4.6	67 4.8	67 4.8	66 4.7	65 4.6	69 4.9	69 4.9	81 5.8	86 6.1
都道府県・政令市	5 100.0	0 0.0										
区市	625 100.0	15 2.4	15 2.4	21 3.4	20 3.2	21 3.4	19 3.0	22 3.5	22 3.5	20 3.2	25 4.0	24 3.8
町村	773 100.0	41 5.3	41 5.3	44 5.7	47 6.1	46 6.0	47 6.1	43 5.6	47 6.1	49 6.3	56 7.2	62 8.0

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ゴミ袋等	予定なし
全体	71 5.1	64 4.6	68 4.8	65 4.6	67 4.8	70 5.0	66 4.7	69 4.9	63 4.5	74 5.3	75 5.3	1261 89.9
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
区市	19 3.0	20 3.2	22 3.5	21 3.4	22 3.5	24 3.8	20 3.2	20 3.2	19 3.0	25 4.0	29 4.6	573 91.7
町村	52 6.7	44 5.7	46 6.0	44 5.7	45 5.8	46 6.0	46 6.0	49 6.3	44 5.7	49 6.3	46 6.0	683 88.4

※問3-1Bは複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである

3-2-1-6. グリーン購入の調達実績（問3-1C）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」と回答した分野がある団体を対象に、グリーン購入の調達実績の把握状況を調査したところ、以下のような結果となった。

調達実績の集計・把握が、グリーン購入に取り組む上で負担となる作業の一つとなっており、すべての分野で「グリーン購入の調達実績を把握していない」と回答した割合が多くなっている。

調達実績の集計・把握方法にはいくつか方法がある。入札により一括購入する場合は、仕様書に環境要件を規定しているため、グリーン購入率を把握しやすいと言える。各課が個別に購入する場合でも、調達実績を集計する書式を各課に配布し入力を要請したり、財務会計システムを活用してグリーン購入したことを入力したり、納品書や請求書、支出伺い等の伝票にグリーン購入したメモを残したりする等で、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減させることができる。

一方で、各課が個別に購入する方法を多用する地方公共団体や出先機関等の多い地方公共団体では、グリーン購入調達方針に沿った調達の実施を通知したり、徹底したりしていても、各課職員の作業負担の多さから、調達実績の集計・把握まで徹底できていないケースが多く、調達実績の把握が進んでいない。調達実績を集計・把握しないと、行政施策として実施しているグリーン購入の成果を検証することができず、課題解決や改善方策の検討につながらない。さらに、グリーン購入を実践しなくても指摘を受けることがなくなるため、グリーン購入を徹底しようとする意識の低下も招き、グリーン購入の組織的取組が停滞する要因となる。調達実績の集計・把握の作業負担は、物品等の調達方法とも連動するため、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減する調達方法に改善していくことが必要と言える。調達方法と連動させ、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減するには、入札による調達機会を増やしたり、環境配慮型製品のみで単価契約物品の一覧を作成したりする方法がある。その他、グリーン購入できなかった場合のみ報告する仕組みとし、その件数や調達量を報告させる方法に切り替えることも考えられる。

① 紙類

表 50. グリーン購入の調達実績（紙類）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	1166 100.0	183 15.7	288 24.7	48 4.1	25 2.1	2 0.2	576 49.4	44 3.8
都道府県・政令市	67 100.0	8 11.9	31 46.3	3 4.5	1 1.5	1 1.5	23 34.3	0 0.0
区市	664 100.0	104 15.7	177 26.7	25 3.8	7 1.1	1 0.2	327 49.2	23 3.5
町村	435 100.0	71 16.3	80 18.4	20 4.6	17 3.9	0 0.0	226 52.0	21 4.8

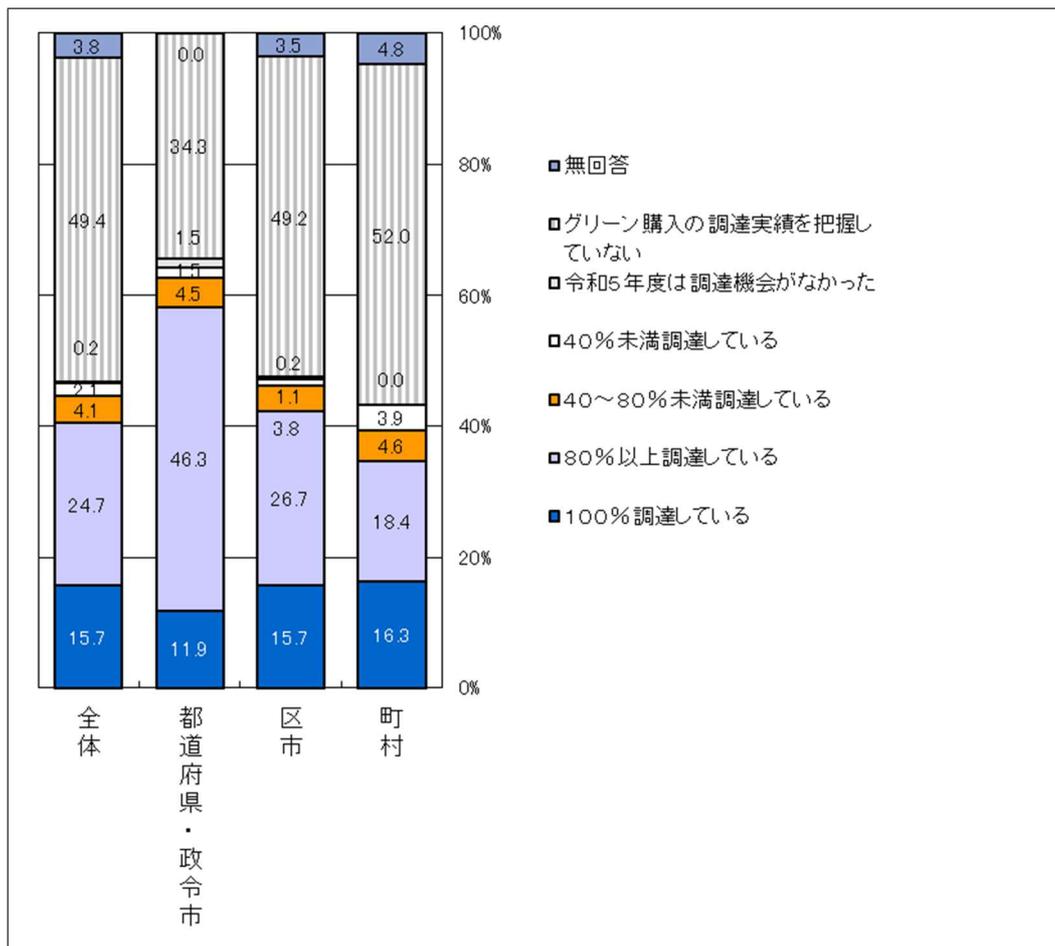


図 40. グリーン購入の調達実績（紙類）

② 文具類

表 51. グリーン購入の調達実績（文具類）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	1030 100.0	45 4.4	183 17.8	87 8.4	37 3.6	5 0.5	642 62.3	31 3.0
都道府県・政令市	66 100.0	5 7.6	32 48.5	4 6.1	1 1.5	0 0.0	23 34.8	1 1.5
区市	622 100.0	30 4.8	122 19.6	60 9.6	15 2.4	1 0.2	378 60.8	16 2.6
町村	342 100.0	10 2.9	29 8.5	23 6.7	21 6.1	4 1.2	241 70.5	14 4.1

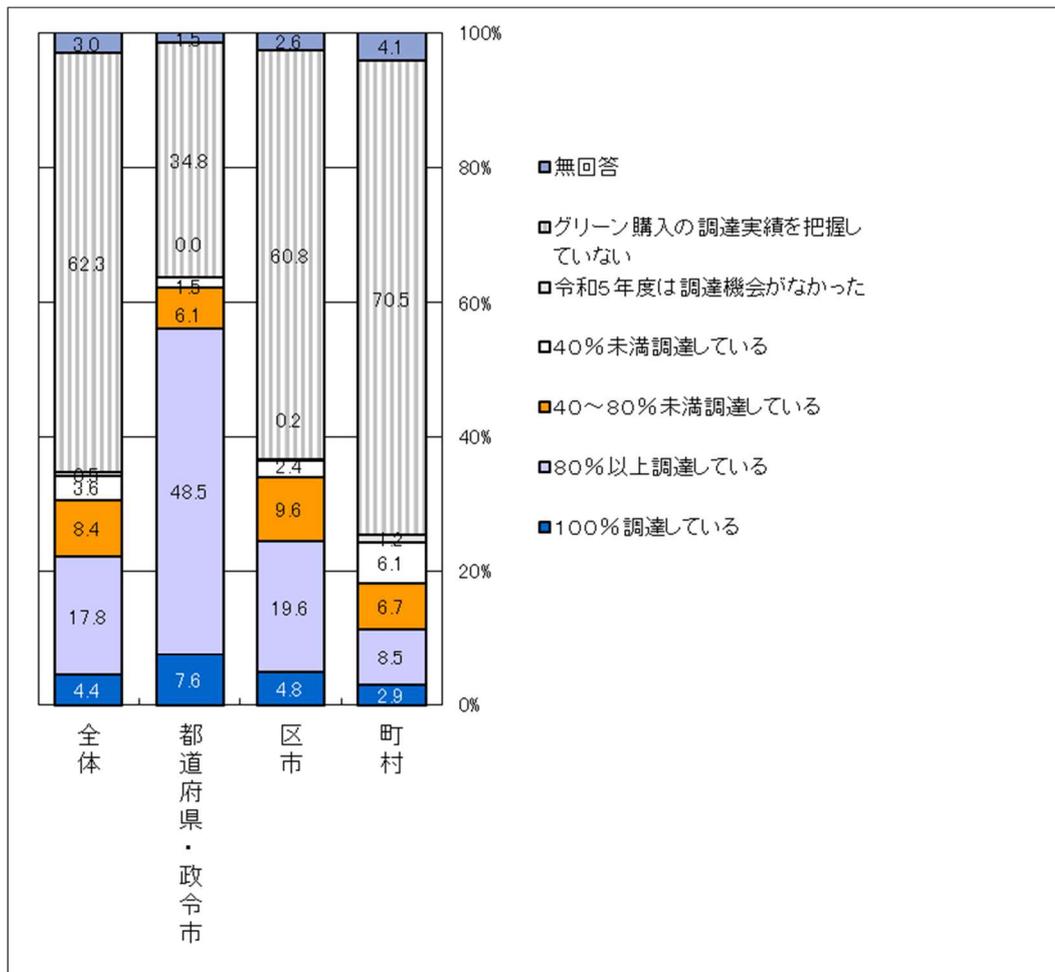


図 41. グリーン購入の調達実績（文具類）

③ オフィス家具等

表 52. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達している 100%	調達している 80%以上	調達している 40%~80%程度	調達している 40%未満	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	869 100.0	35 4.0	90 10.4	50 5.8	32 3.7	13 1.5	628 72.3	21 2.4
都道府県・政令市	67 100.0	4 6.0	31 46.3	3 4.5	1 1.5	0 0.0	28 41.8	0 0.0
区市	535 100.0	27 5.0	51 9.5	40 7.5	21 3.9	5 0.9	381 71.2	10 1.9
町村	267 100.0	4 1.5	8 3.0	7 2.6	10 3.7	8 3.0	219 82.0	11 4.1

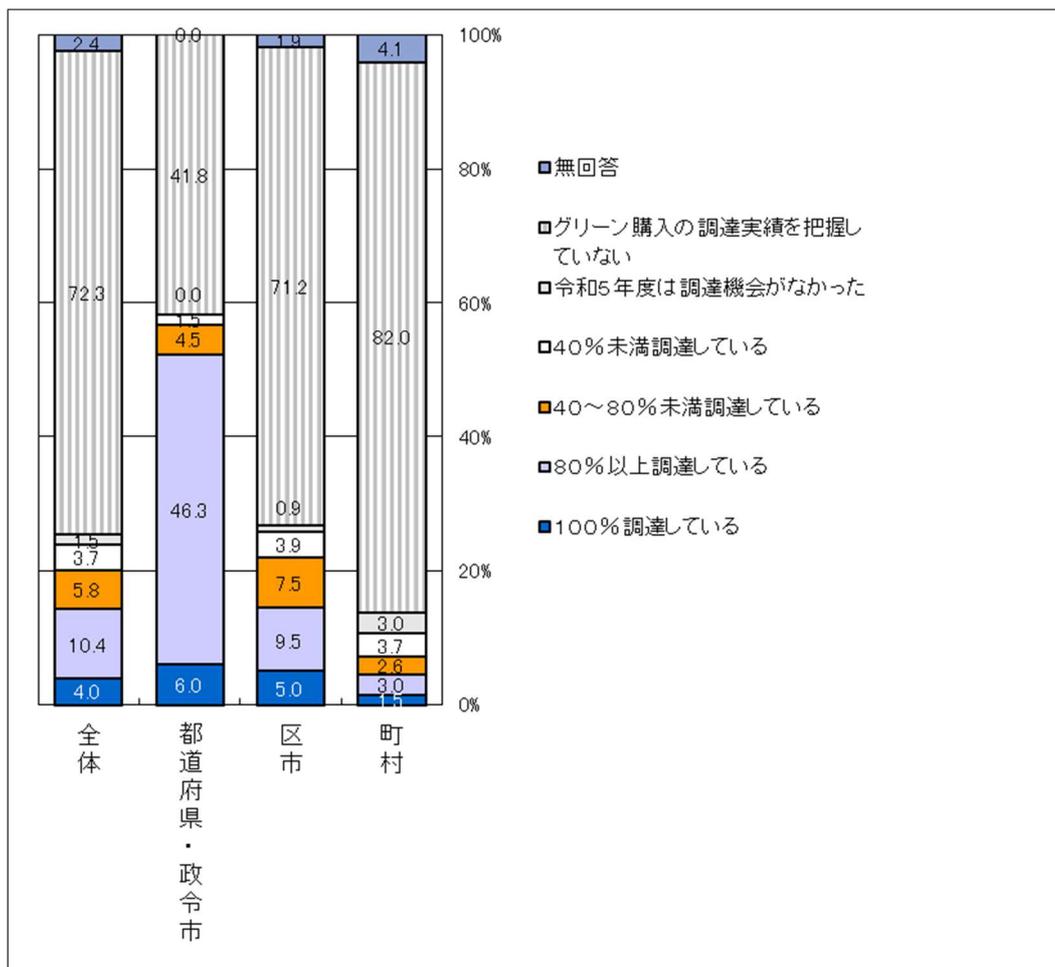


図 42. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 53. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達している 100%	調達している 80%以上	調達している 40%~80%程度	調達している 40%未満	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	853 100.0	37 4.3	99 11.6	27 3.2	33 3.9	19 2.2	619 72.6	19 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	7 10.4	29 43.3	3 4.5	1 1.5	2 3.0	25 37.3	0 0.0
区市	523 100.0	26 5.0	62 11.9	20 3.8	23 4.4	5 1.0	380 72.7	7 1.3
町村	263 100.0	4 1.5	8 3.0	4 1.5	9 3.4	12 4.6	214 81.4	12 4.6

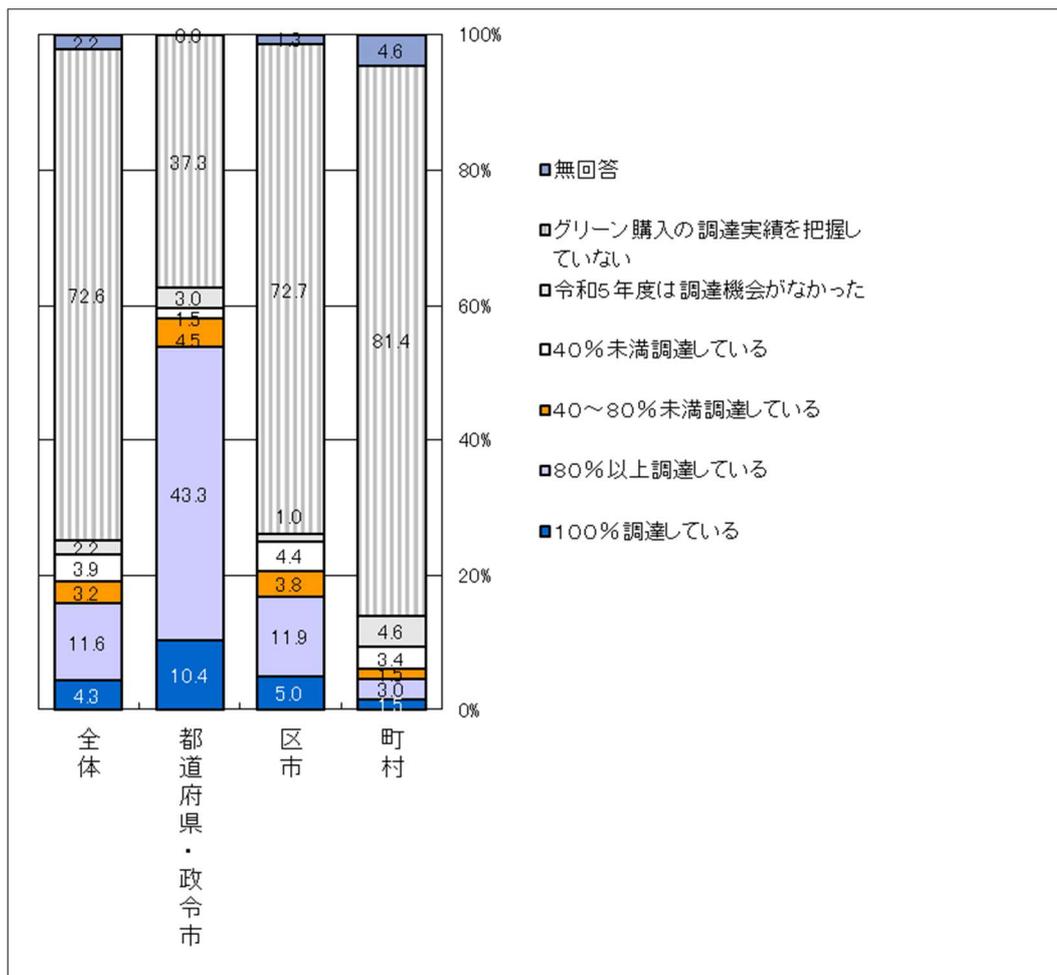


図 43. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 54. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	854 100.0	37 4.3	95 11.1	31 3.6	28 3.3	19 2.2	620 72.6	24 2.8
都道府県・政令市	67 100.0	6 9.0	25 37.3	7 10.4	1 1.5	0 0.0	28 41.8	0 0.0
区市	521 100.0	27 5.2	64 12.3	18 3.5	17 3.3	8 1.5	375 72.0	12 2.3
町村	266 100.0	4 1.5	6 2.3	6 2.3	10 3.8	11 4.1	217 81.6	12 4.5

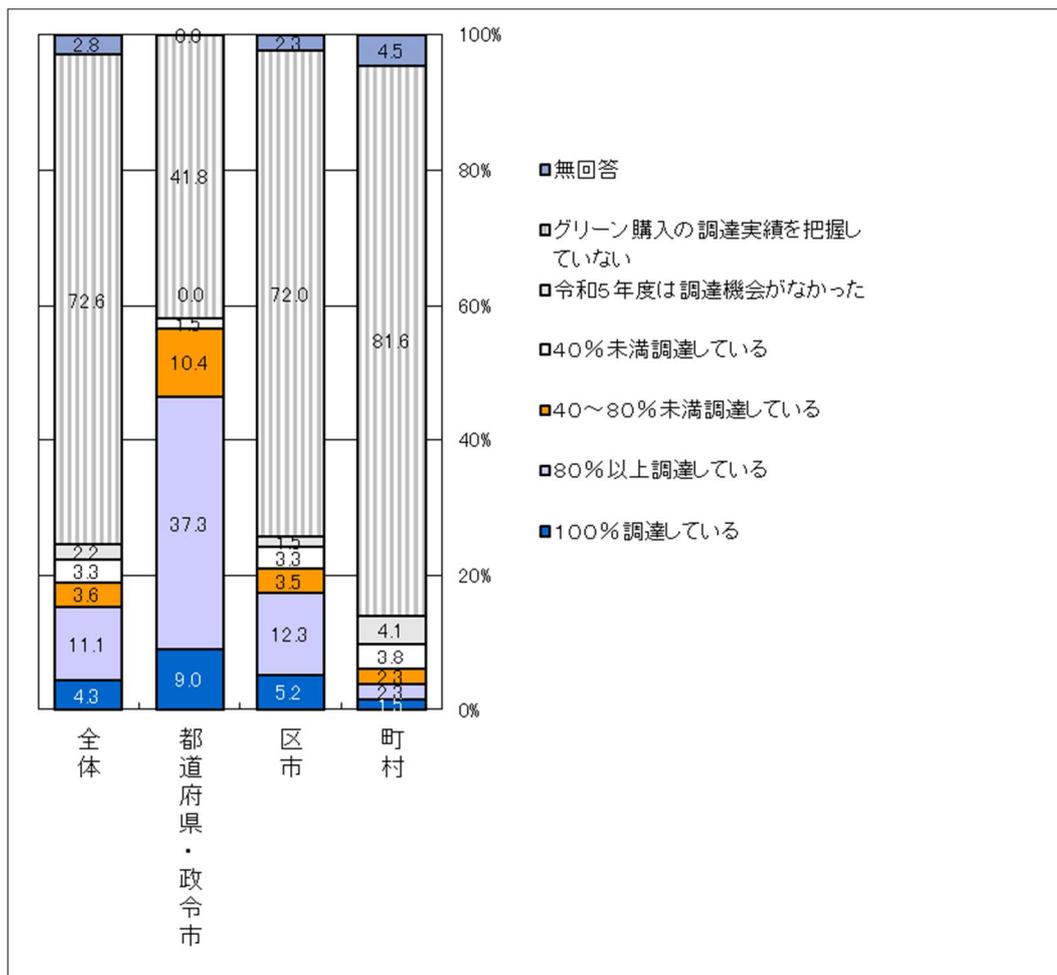


図 44. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 55. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	877 100.0	25 2.9	107 12.2	30 3.4	35 4.0	16 1.8	643 73.3	21 2.4
都道府県・政令市	66 100.0	4 6.1	31 47.0	2 3.0	1 1.5	0 0.0	28 42.4	0 0.0
区市	538 100.0	20 3.7	71 13.2	21 3.9	22 4.1	6 1.1	389 72.3	9 1.7
町村	273 100.0	1 0.4	5 1.8	7 2.6	12 4.4	10 3.7	226 82.8	12 4.4

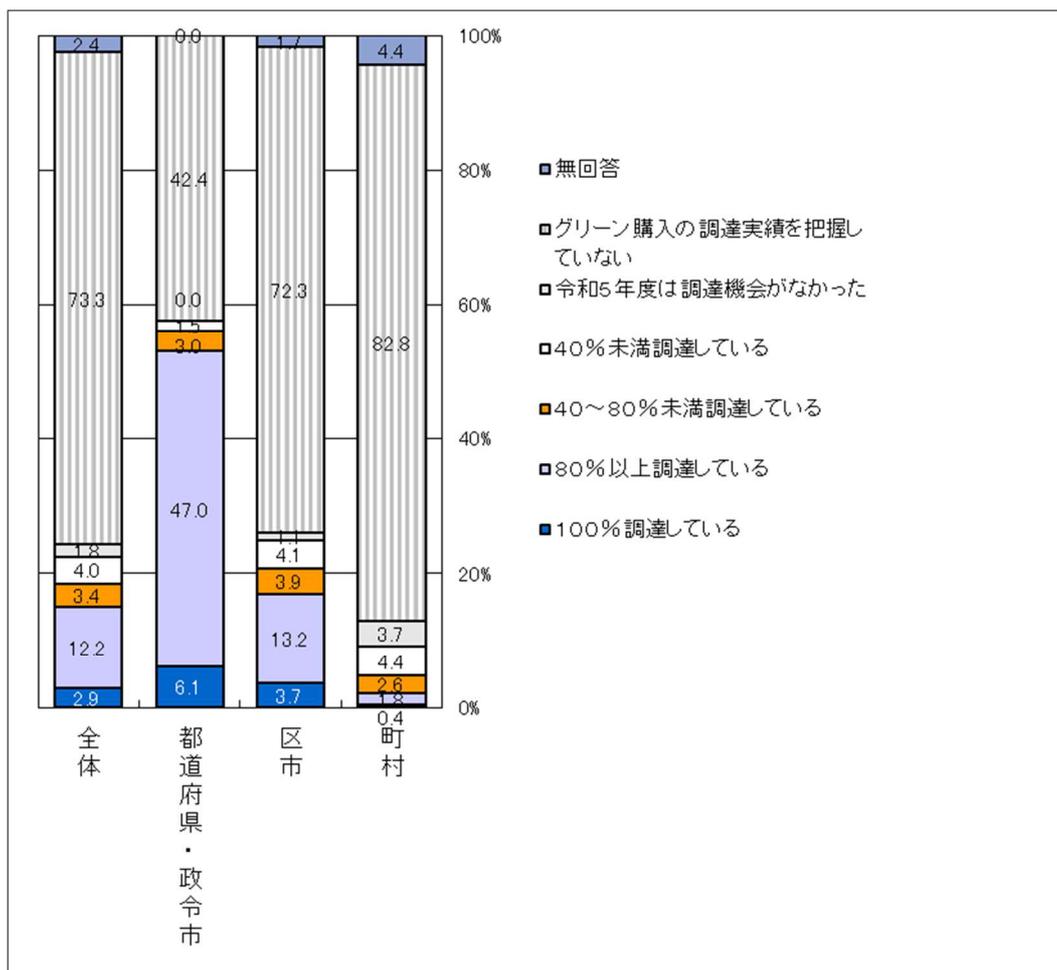


図 45. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

⑦ 移動電話

表 56. グリーン購入の調達実績（移動電話）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	720 100.0	32 4.4	17 2.4	14 1.9	25 3.5	68 9.4	544 75.6	20 2.8
都道府県・政令市	67 100.0	15 22.4	9 13.4	6 9.0	5 7.5	1 1.5	31 46.3	0 0.0
区市	433 100.0	17 3.9	5 1.2	5 1.2	17 3.9	42 9.7	339 78.3	8 1.8
町村	220 100.0	0 0.0	3 1.4	3 1.4	3 1.4	25 11.4	174 79.1	12 5.5

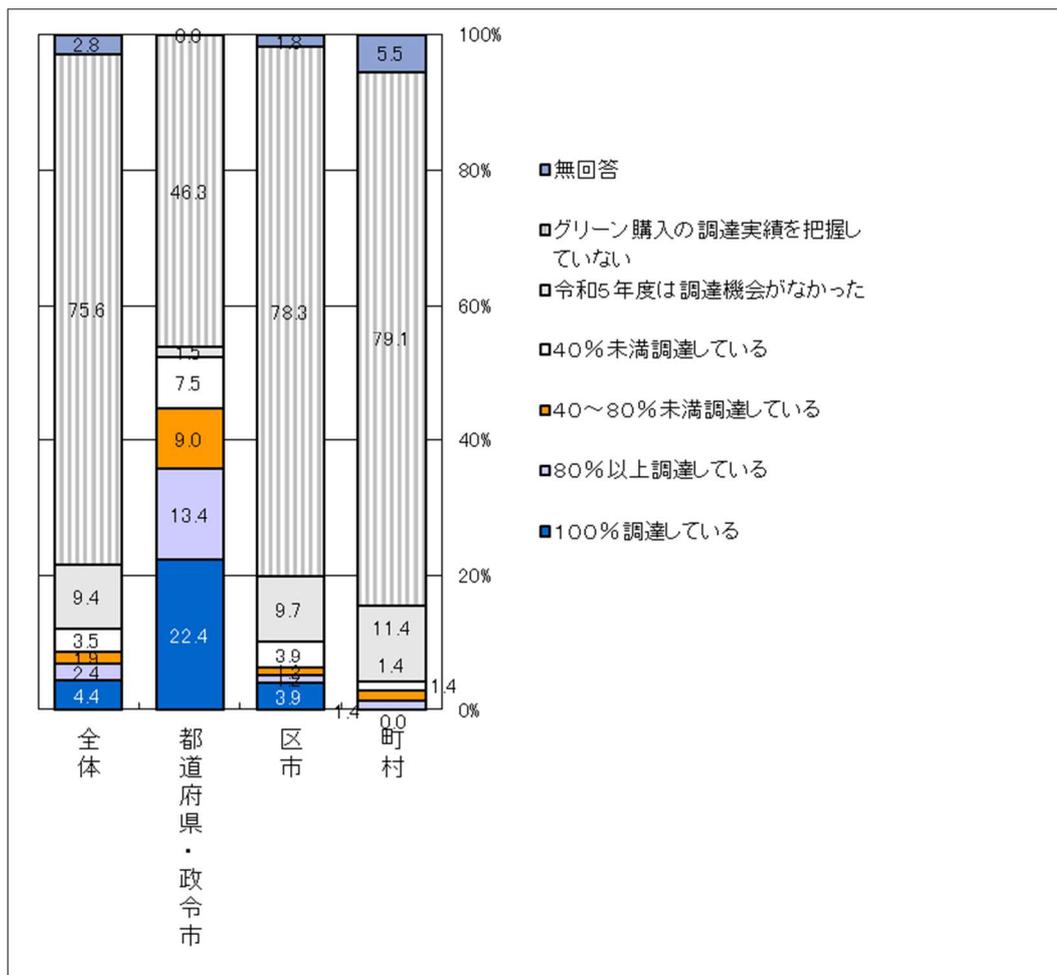


図 46. グリーン購入の調達実績（移動電話）

⑧ 家電製品

表 57. グリーン購入の調達実績（家電製品）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	831 100.0	42 5.1	47 5.7	32 3.9	36 4.3	42 5.1	613 73.8	19 2.3
都道府県・政令市	66 100.0	12 18.2	19 28.8	7 10.6	1 1.5	0 0.0	27 40.9	0 0.0
区市	509 100.0	28 5.5	21 4.1	21 4.1	28 5.5	21 4.1	380 74.7	10 2.0
町村	256 100.0	2 0.8	7 2.7	4 1.6	7 2.7	21 8.2	206 80.5	9 3.5

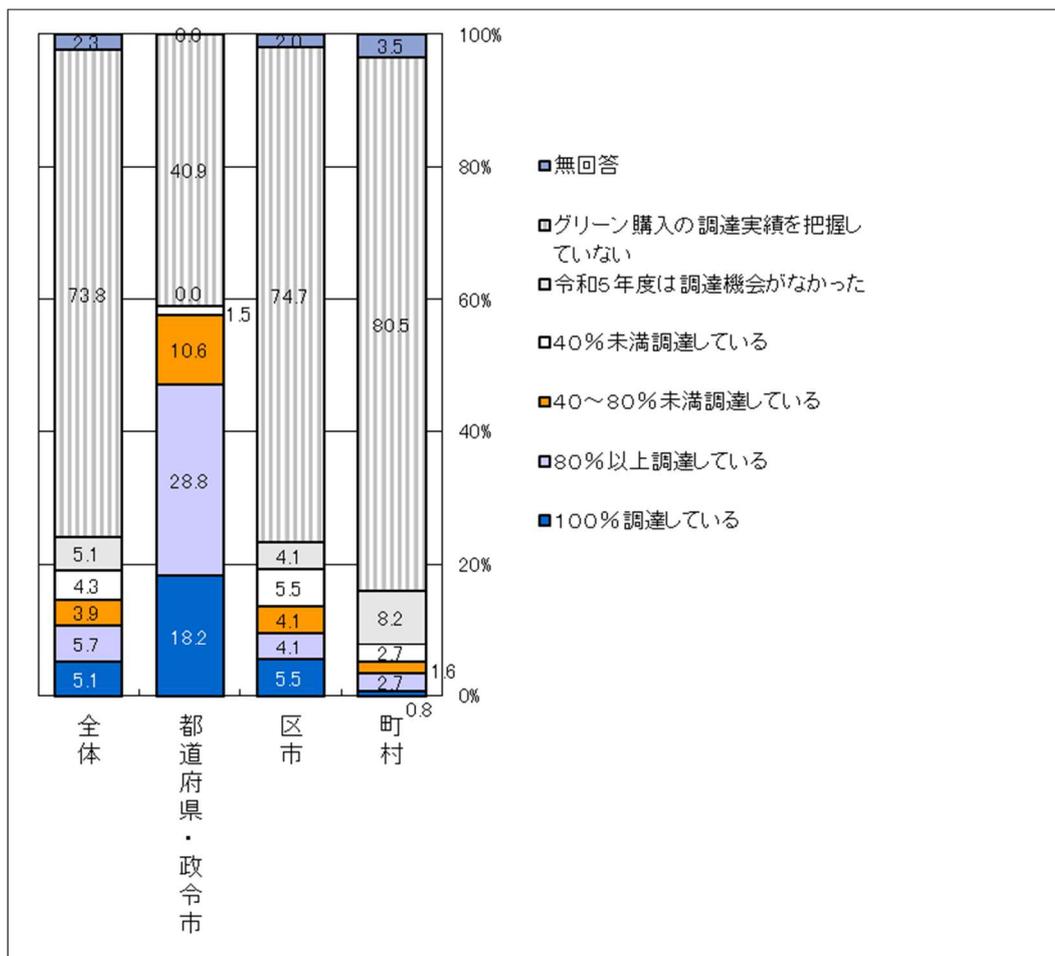


図 47. グリーン購入の調達実績（家電製品）

⑨ エアコン等

表 58. グリーン購入の調達実績（エアコン等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	843 100.0	57 6.8	31 3.7	25 3.0	35 4.2	54 6.4	620 73.5	21 2.5
都道府県・政令市	67 100.0	17 25.4	10 14.9	9 13.4	3 4.5	0 0.0	28 41.8	0 0.0
区市	512 100.0	36 7.0	15 2.9	12 2.3	25 4.9	35 6.8	380 74.2	9 1.8
町村	264 100.0	4 1.5	6 2.3	4 1.5	7 2.7	19 7.2	212 80.3	12 4.5

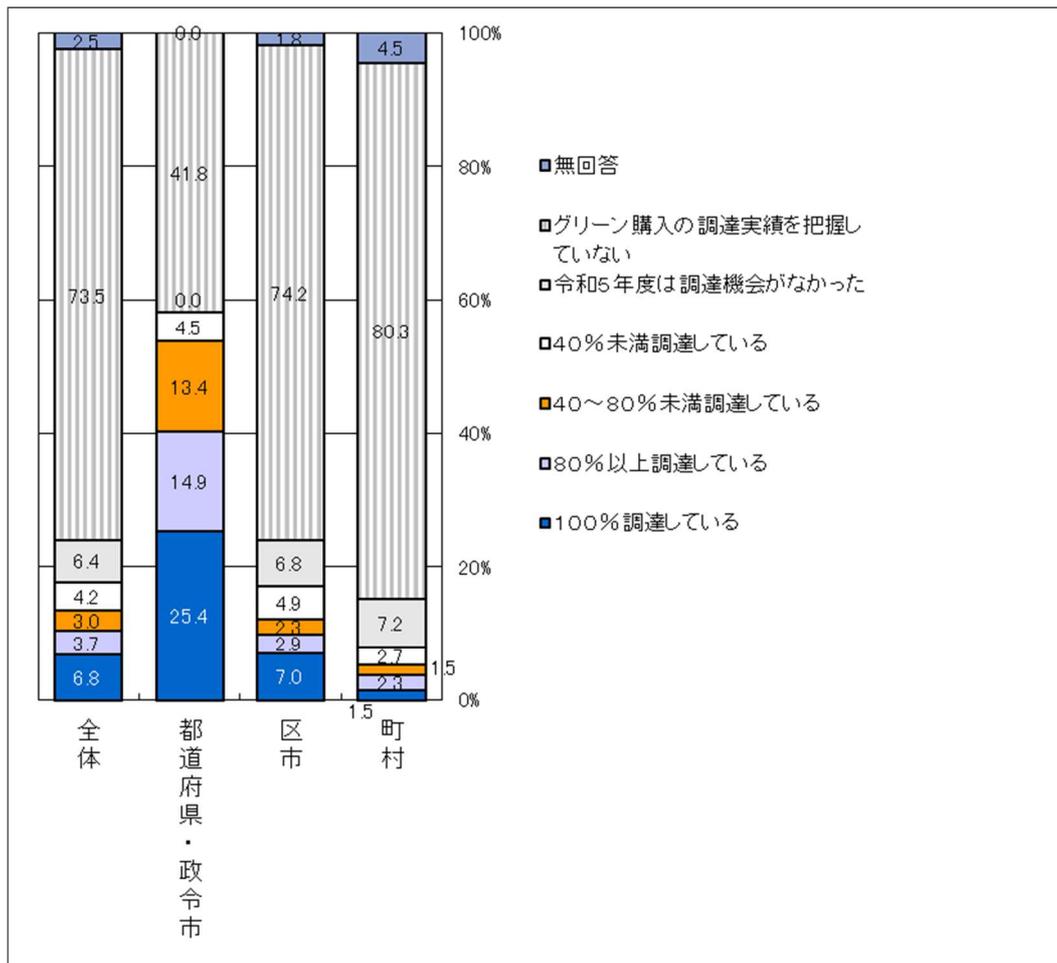


図 48. グリーン購入の調達実績（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 59. グリーン購入の調達実績（温水器等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達している 100%	調達している 80%以上	調達している 40%~80%程度	調達している 40%未満	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	786 100.0	39 5.0	16 2.0	8 1.0	28 3.6	85 10.8	590 75.1	20 2.5
都道府県・政令市	67 100.0	19 28.4	9 13.4	2 3.0	3 4.5	4 6.0	30 44.8	0 0.0
区市	473 100.0	17 3.6	5 1.1	5 1.1	20 4.2	56 11.8	360 76.1	10 2.1
町村	246 100.0	3 1.2	2 0.8	1 0.4	5 2.0	25 10.2	200 81.3	10 4.1

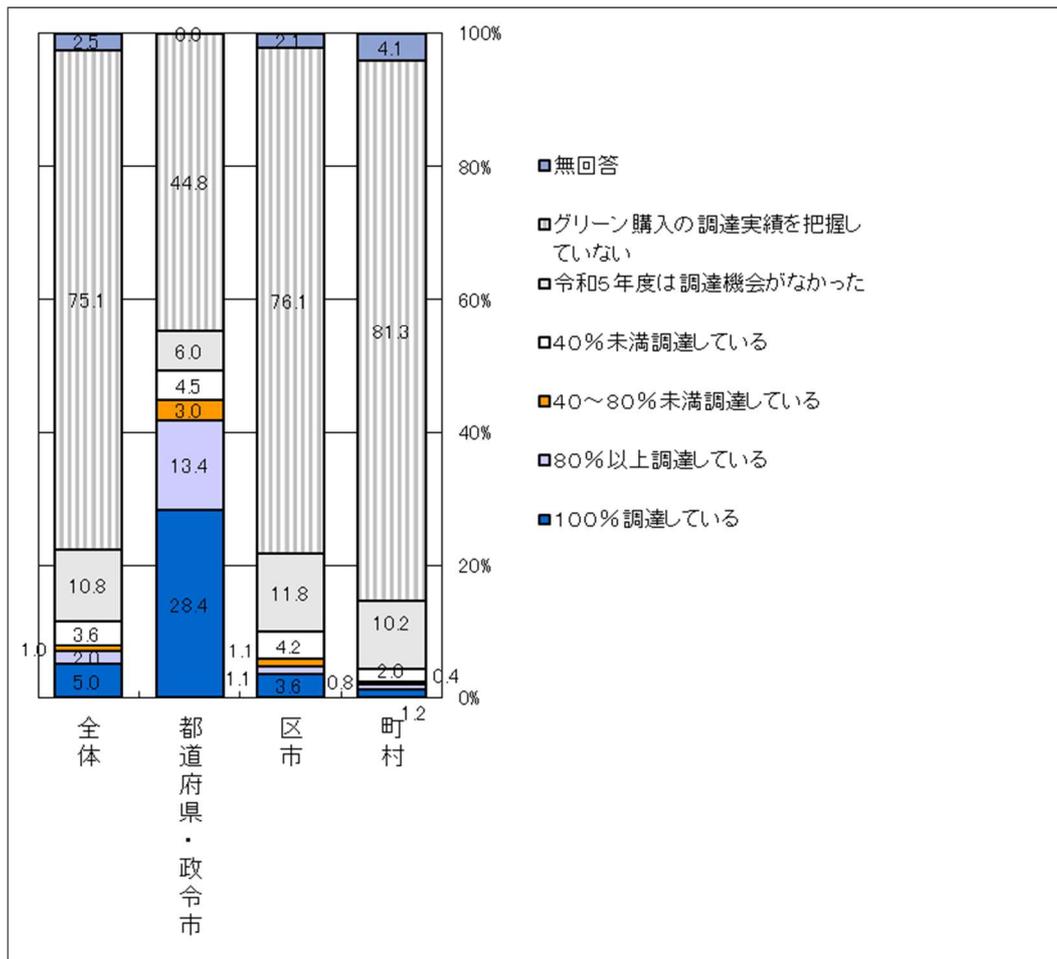


図 49. グリーン購入の調達実績（温水器等）

⑪ 照明

表 60. グリーン購入の調達実績（照明）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	958 100.0	52 5.4	97 10.1	55 5.7	42 4.4	22 2.3	658 68.7	32 3.3
都道府県・政令市	67 100.0	7 10.4	21 31.3	9 13.4	2 3.0	0 0.0	28 41.8	0 0.0
区市	560 100.0	33 5.9	57 10.2	36 6.4	30 5.4	9 1.6	380 67.9	15 2.7
町村	331 100.0	12 3.6	19 5.7	10 3.0	10 3.0	13 3.9	250 75.5	17 5.1

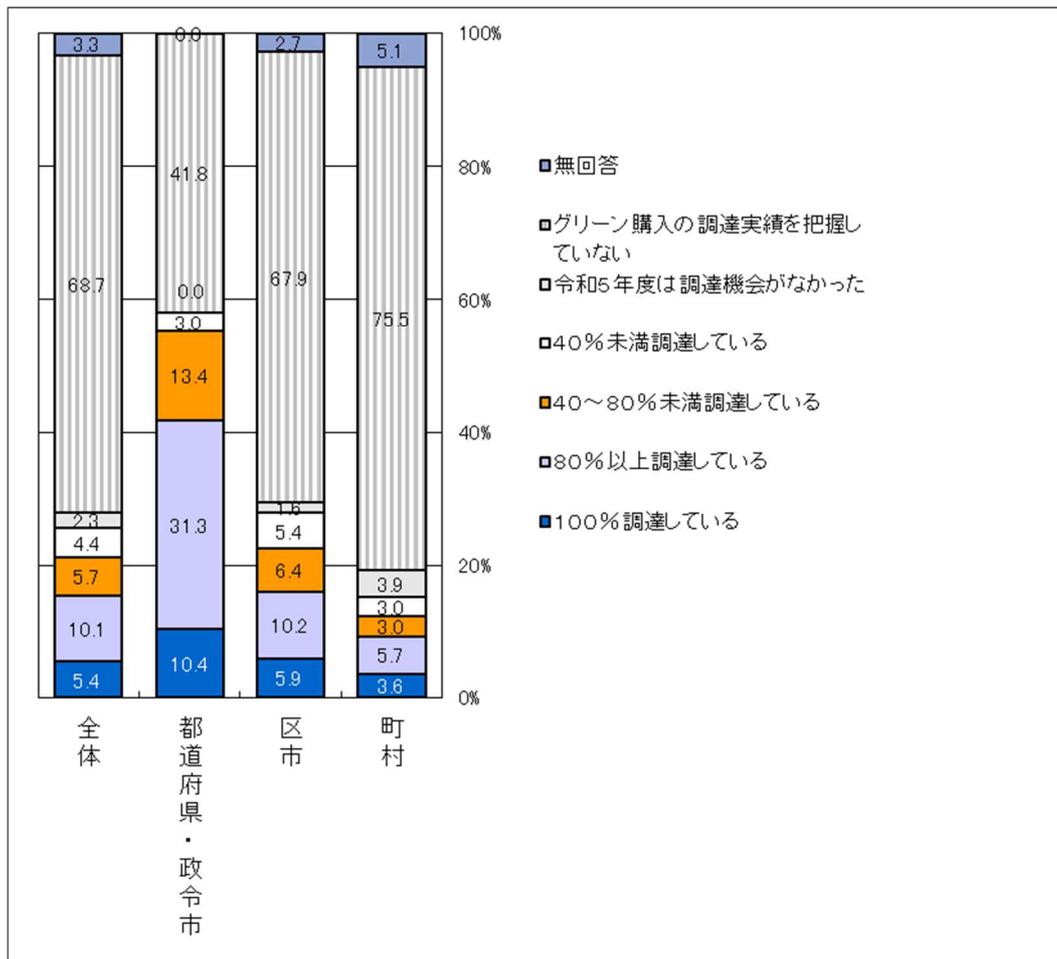


図 50. グリーン購入の調達実績（照明）

⑫ 自動車等

表 61. グリーン購入の調達実績（自動車等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	961 100.0	91 9.5	65 6.8	39 4.1	75 7.8	45 4.7	613 63.8	33 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	8 11.9	23 34.3	7 10.4	3 4.5	0 0.0	26 38.8	0 0.0
区市	572 100.0	68 11.9	28 4.9	25 4.4	49 8.6	27 4.7	359 62.8	16 2.8
町村	322 100.0	15 4.7	14 4.3	7 2.2	23 7.1	18 5.6	228 70.8	17 5.3

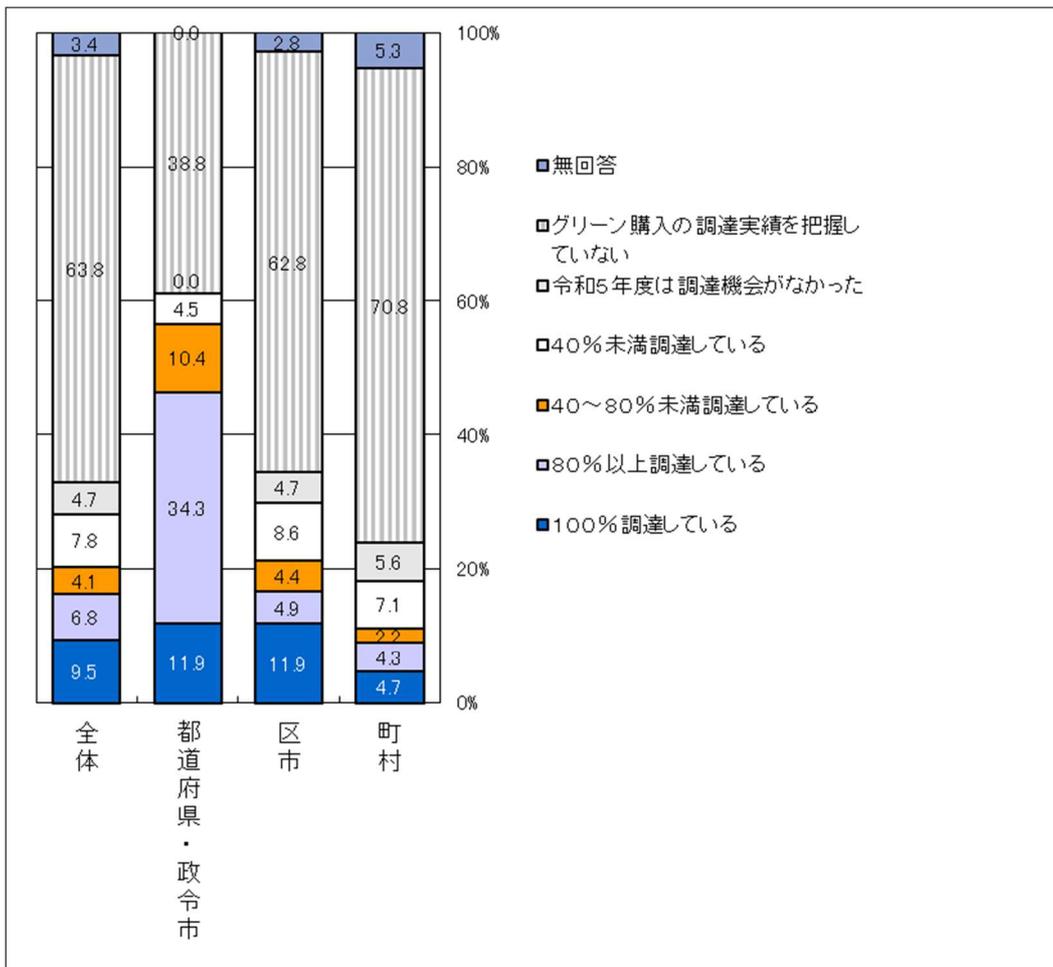


図 51. グリーン購入の調達実績（自動車等）

⑬ 消火器

表 62. グリーン購入の調達実績（消火器）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	821 100.0	103 12.5	44 5.4	17 2.1	21 2.6	25 3.0	593 72.2	18 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	16 23.9	16 23.9	3 4.5	1 1.5	1 1.5	30 44.8	0 0.0
区市	504 100.0	73 14.5	23 4.6	13 2.6	12 2.4	12 2.4	364 72.2	7 1.4
町村	250 100.0	14 5.6	5 2.0	1 0.4	8 3.2	12 4.8	199 79.6	11 4.4

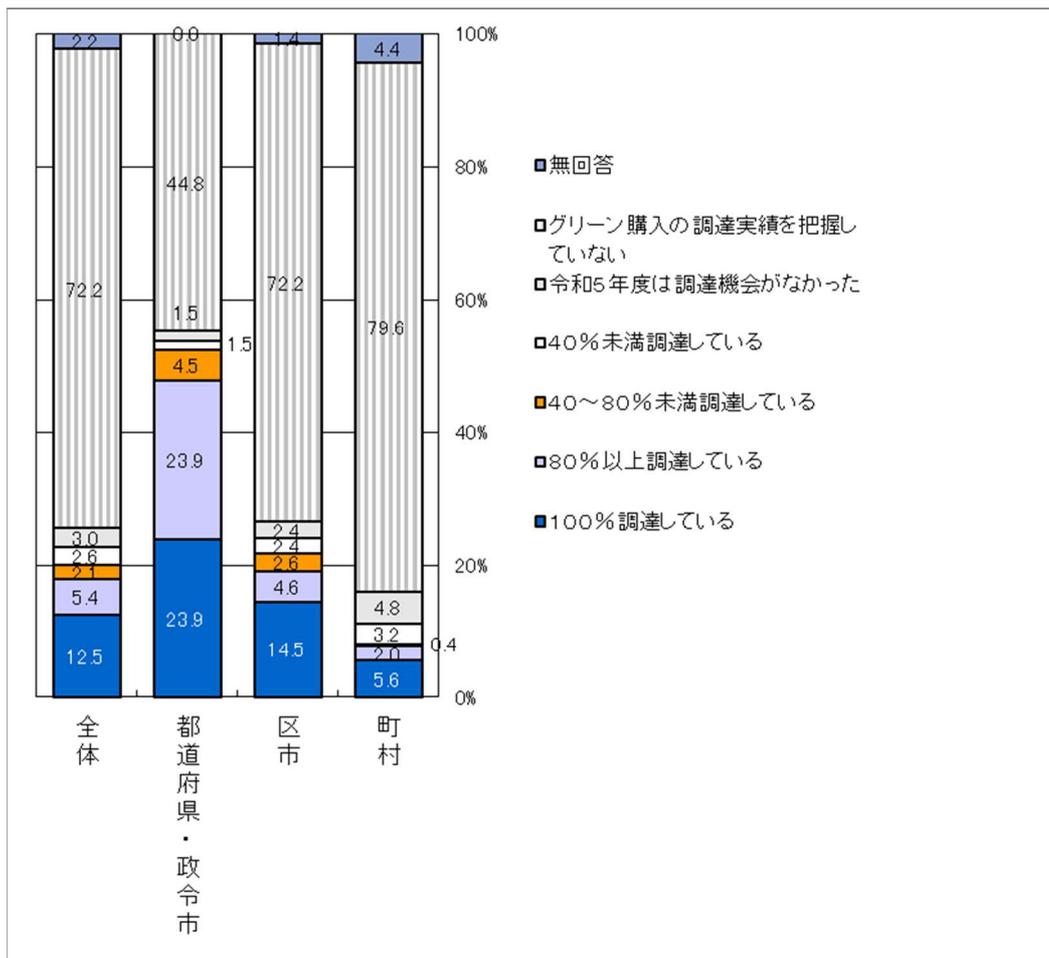


図 52. グリーン購入の調達実績（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 63. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	838 100.0	54 6.4	68 8.1	44 5.3	44 5.3	17 2.0	588 70.2	23 2.7
都道府県・政令市	67 100.0	4 6.0	23 34.3	8 11.9	3 4.5	1 1.5	26 38.8	2 3.0
区市	523 100.0	42 8.0	40 7.6	33 6.3	31 5.9	6 1.1	363 69.4	8 1.5
町村	248 100.0	8 3.2	5 2.0	3 1.2	10 4.0	10 4.0	199 80.2	13 5.2

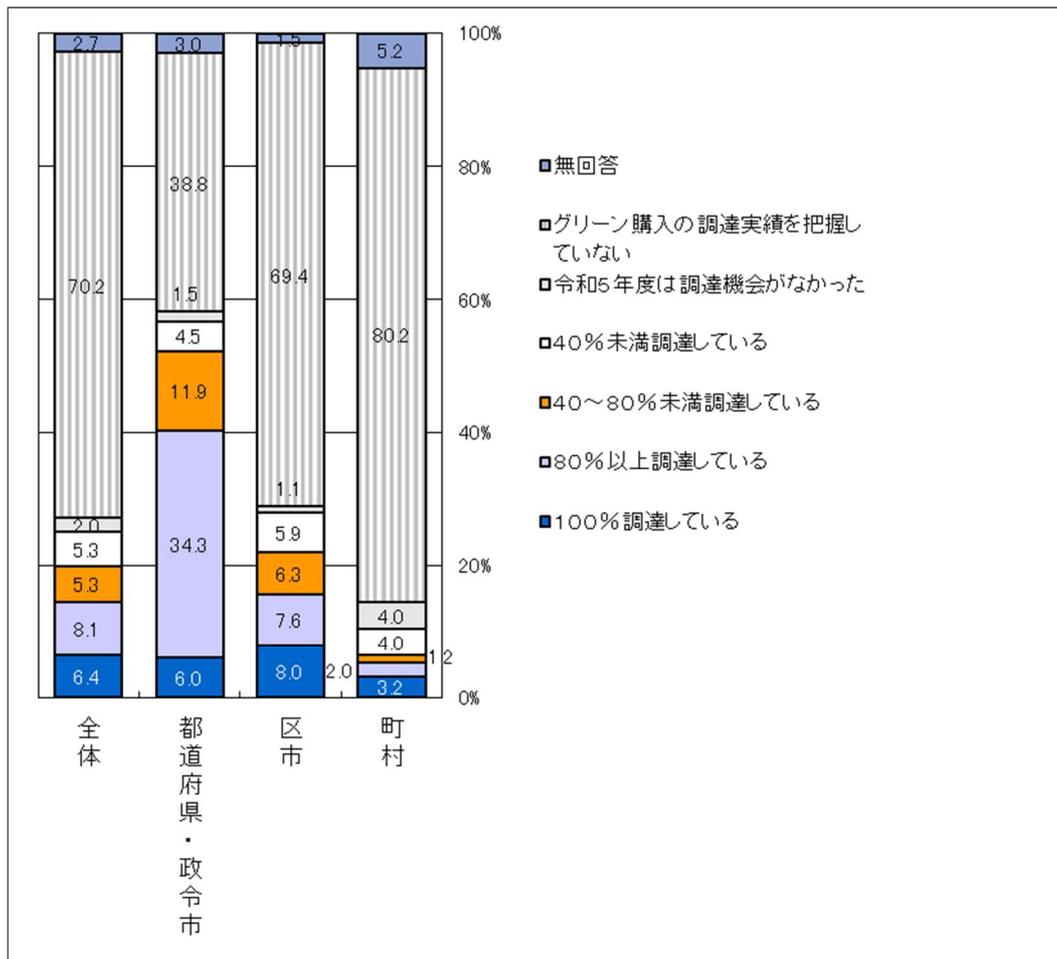


図 53. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 64. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	748 100.0	31 4.1	38 5.1	20 2.7	37 4.9	43 5.7	565 75.5	14 1.9
都道府県・政令市	66 100.0	10 15.2	17 25.8	6 9.1	5 7.6	0 0.0	28 42.4	0 0.0
区市	462 100.0	19 4.1	19 4.1	10 2.2	27 5.8	22 4.8	358 77.5	7 1.5
町村	220 100.0	2 0.9	2 0.9	4 1.8	5 2.3	21 9.5	179 81.4	7 3.2

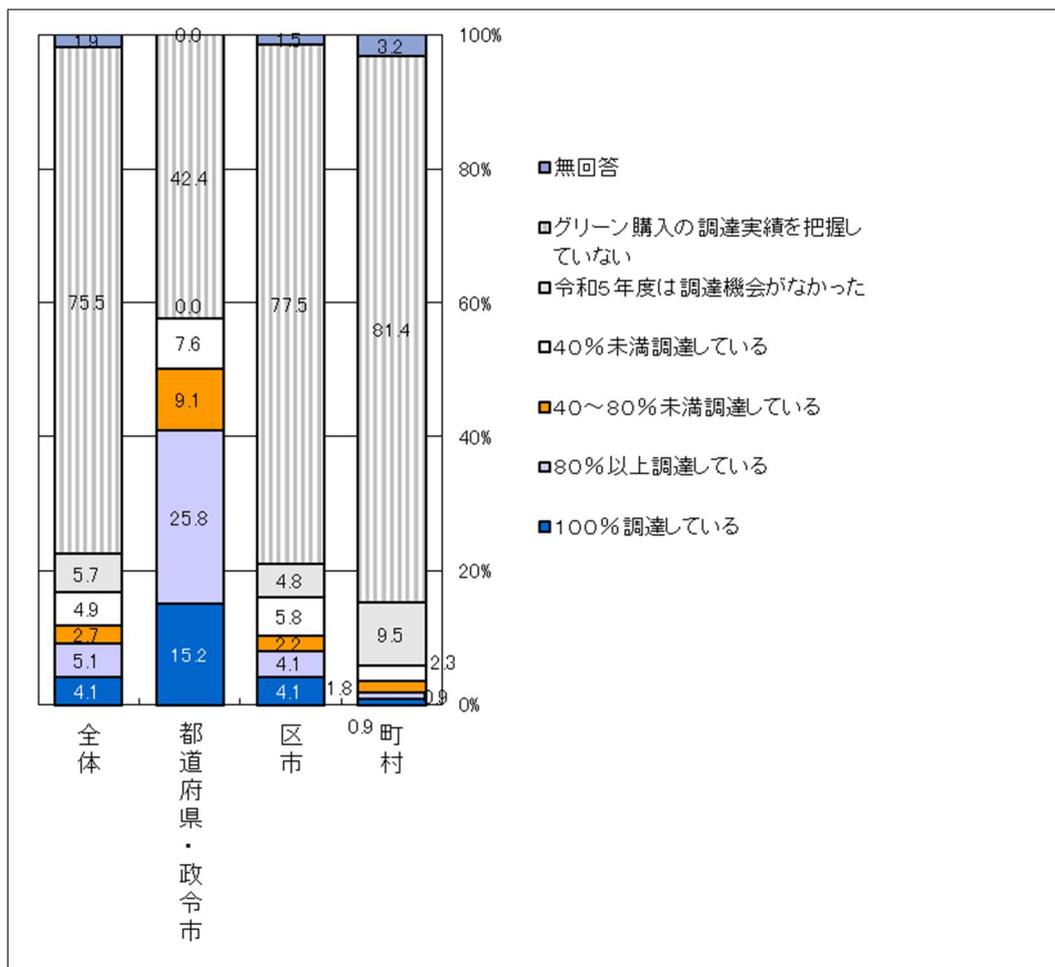


図 54. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 65. グリーン購入の調達実績（作業手袋）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	788 100.0	21 2.7	44 5.6	37 4.7	66 8.4	19 2.4	587 74.5	14 1.8
都道府県・政令市	66 100.0	4 6.1	18 27.3	9 13.6	6 9.1	1 1.5	28 42.4	0 0.0
区市	485 100.0	15 3.1	23 4.7	25 5.2	49 10.1	8 1.6	359 74.0	6 1.2
町村	237 100.0	2 0.8	3 1.3	3 1.3	11 4.6	10 4.2	200 84.4	8 3.4

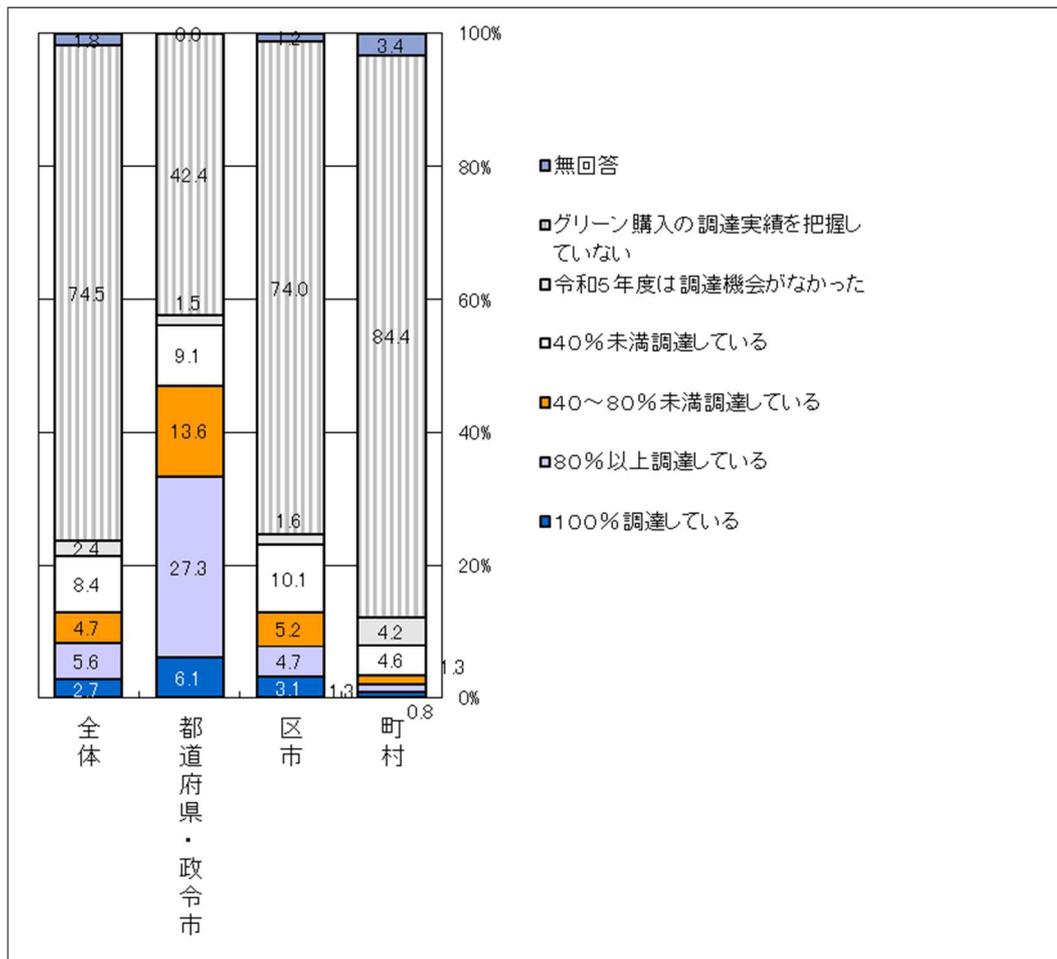


図 55. グリーン購入の調達実績（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 66. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	757 100.0	14 1.8	41 5.4	33 4.4	49 6.5	25 3.3	577 76.2	18 2.4
都道府県・政令市	66 100.0	6 9.1	14 21.2	13 19.7	5 7.6	1 1.5	27 40.9	0 0.0
区市	464 100.0	6 1.3	24 5.2	17 3.7	36 7.8	15 3.2	356 76.7	10 2.2
町村	227 100.0	2 0.9	3 1.3	3 1.3	8 3.5	9 4.0	194 85.5	8 3.5

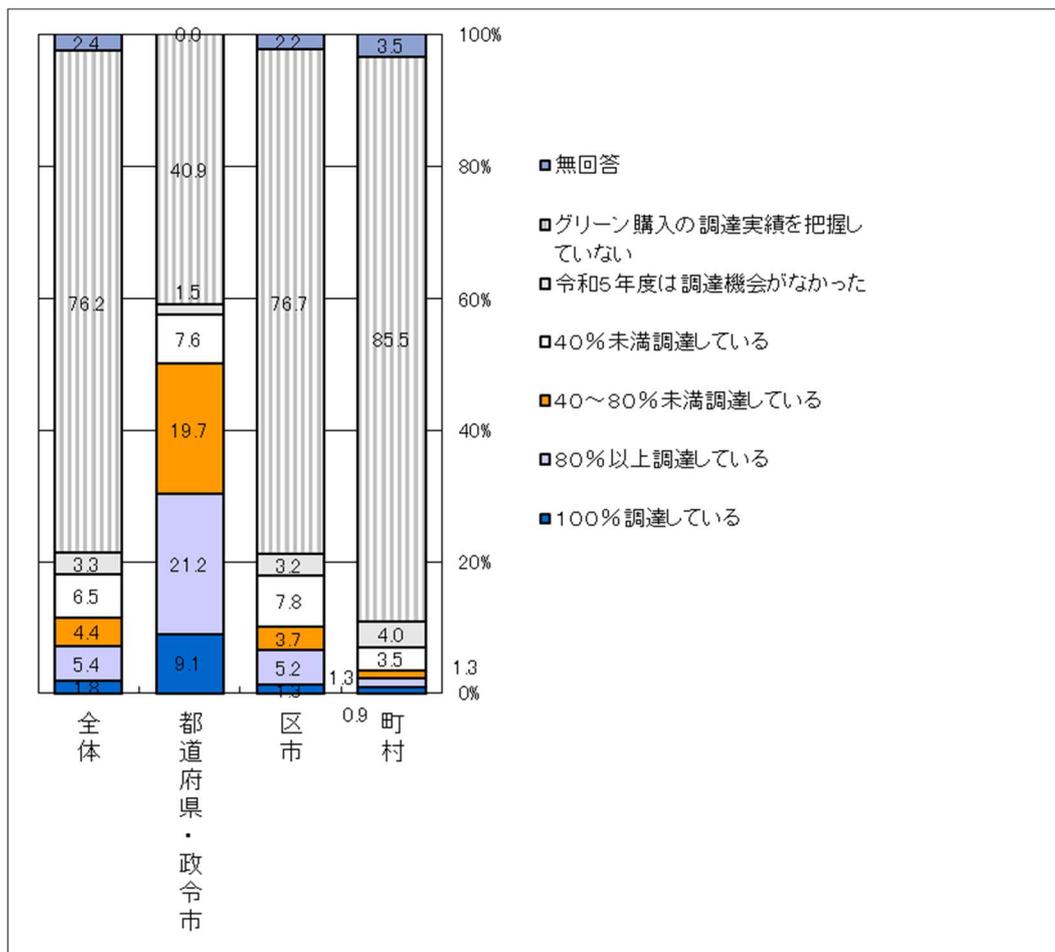


図 56. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

⑱ 設備

表 67. グリーン購入の調達実績（設備）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	769 100.0	32 4.2	14 1.8	8 1.0	31 4.0	35 4.6	627 81.5	22 2.9
都道府県・政令市	64 100.0	13 20.3	7 10.9	1 1.6	4 6.3	5 7.8	34 53.1	0 0.0
区市	457 100.0	15 3.3	6 1.3	6 1.3	19 4.2	19 4.2	381 83.4	11 2.4
町村	248 100.0	4 1.6	1 0.4	1 0.4	8 3.2	11 4.4	212 85.5	11 4.4

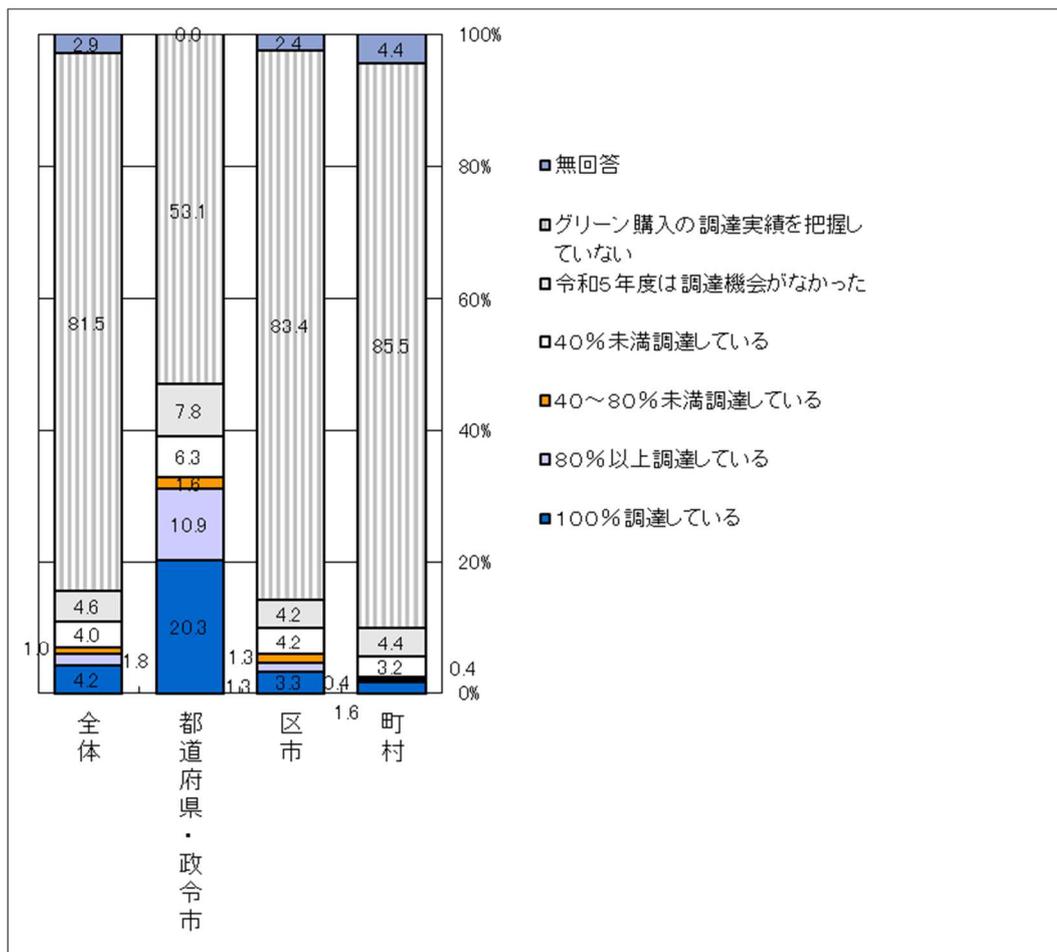


図 57. グリーン購入の調達実績（設備）

⑩ 災害備蓄用品

表 68. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	775 100.0	47 6.1	43 5.5	15 1.9	39 5.0	17 2.2	593 76.5	21 2.7
都道府県・政令市	67 100.0	12 17.9	16 23.9	4 6.0	3 4.5	2 3.0	29 43.3	1 1.5
区市	467 100.0	28 6.0	23 4.9	7 1.5	27 5.8	10 2.1	363 77.7	9 1.9
町村	241 100.0	7 2.9	4 1.7	4 1.7	9 3.7	5 2.1	201 83.4	11 4.6

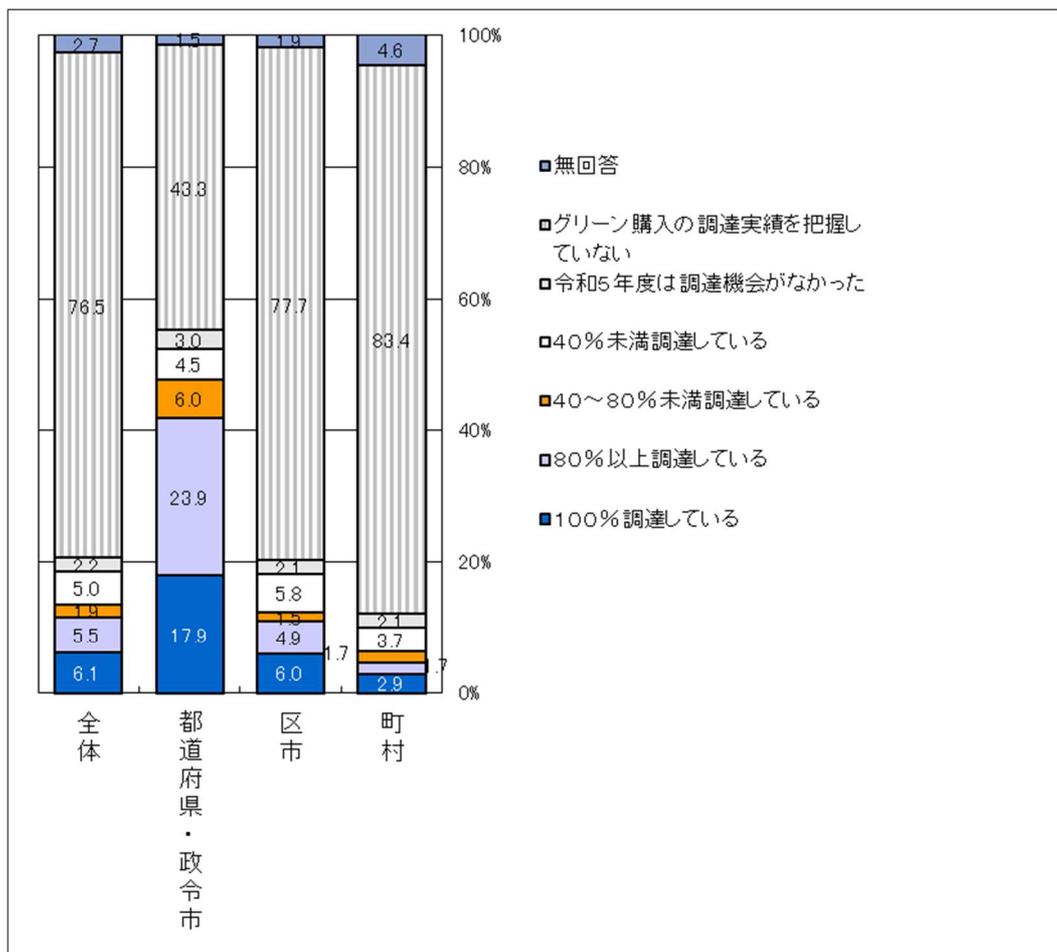


図 58. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

⑳ 公共工事

表 69. グリーン購入の調達実績（公共工事）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達している 100%	調達している 80%以上	調達している 40%~80%程度	調達している 40%未満	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	777 100.0	21 2.7	16 2.1	5 0.6	29 3.7	10 1.3	664 85.5	32 4.1
都道府県・政令市	66 100.0	6 9.1	7 10.6	0 0.0	1 1.5	0 0.0	52 78.8	0 0.0
区市	461 100.0	14 3.0	6 1.3	4 0.9	17 3.7	5 1.1	397 86.1	18 3.9
町村	250 100.0	1 0.4	3 1.2	1 0.4	11 4.4	5 2.0	215 86.0	14 5.6

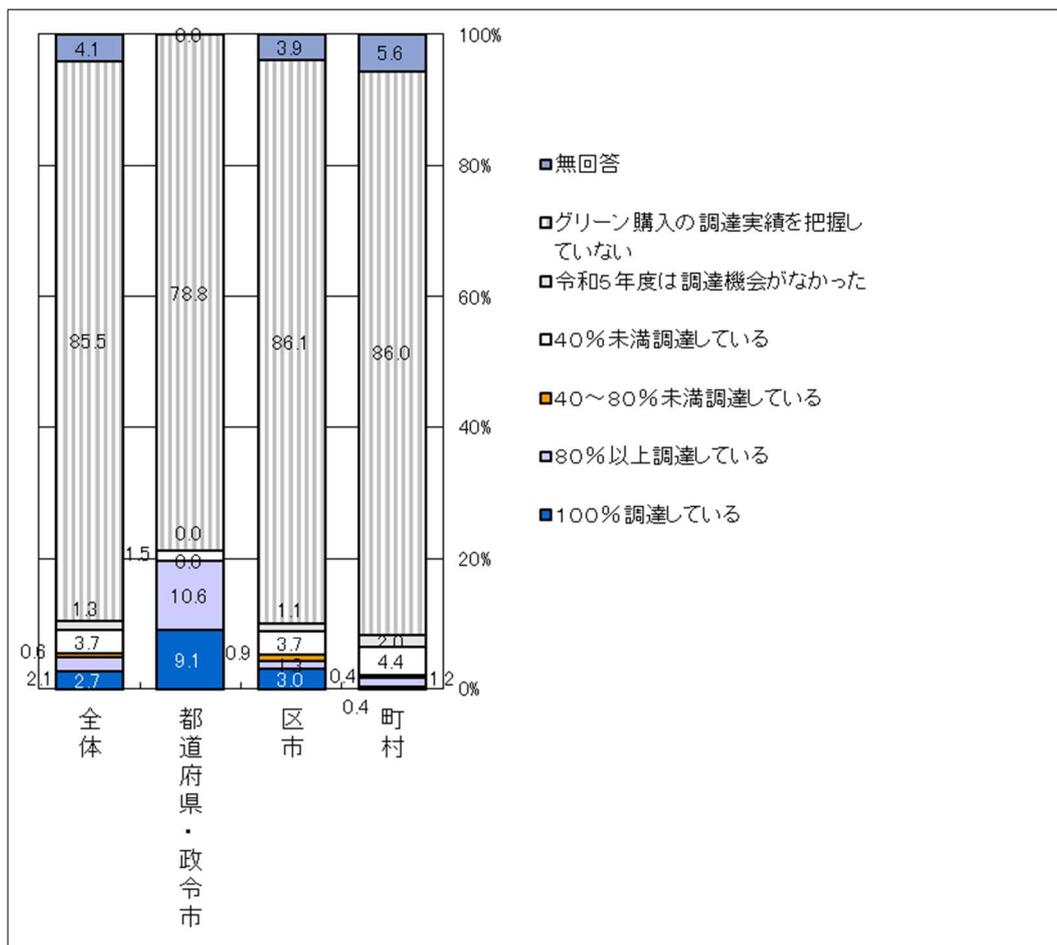


図 59. グリーン購入の調達実績（公共工事）

②1 役務

表 70. グリーン購入の調達実績（役務）
 （上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	738 100.0	17 2.3	48 6.5	22 3.0	27 3.7	6 0.8	597 80.9	21 2.8
都道府県・政令市	64 100.0	4 6.3	21 32.8	7 10.9	1 1.6	0 0.0	31 48.4	0 0.0
区市	445 100.0	12 2.7	23 5.2	13 2.9	18 4.0	2 0.4	366 82.2	11 2.5
町村	229 100.0	1 0.4	4 1.7	2 0.9	8 3.5	4 1.7	200 87.3	10 4.4

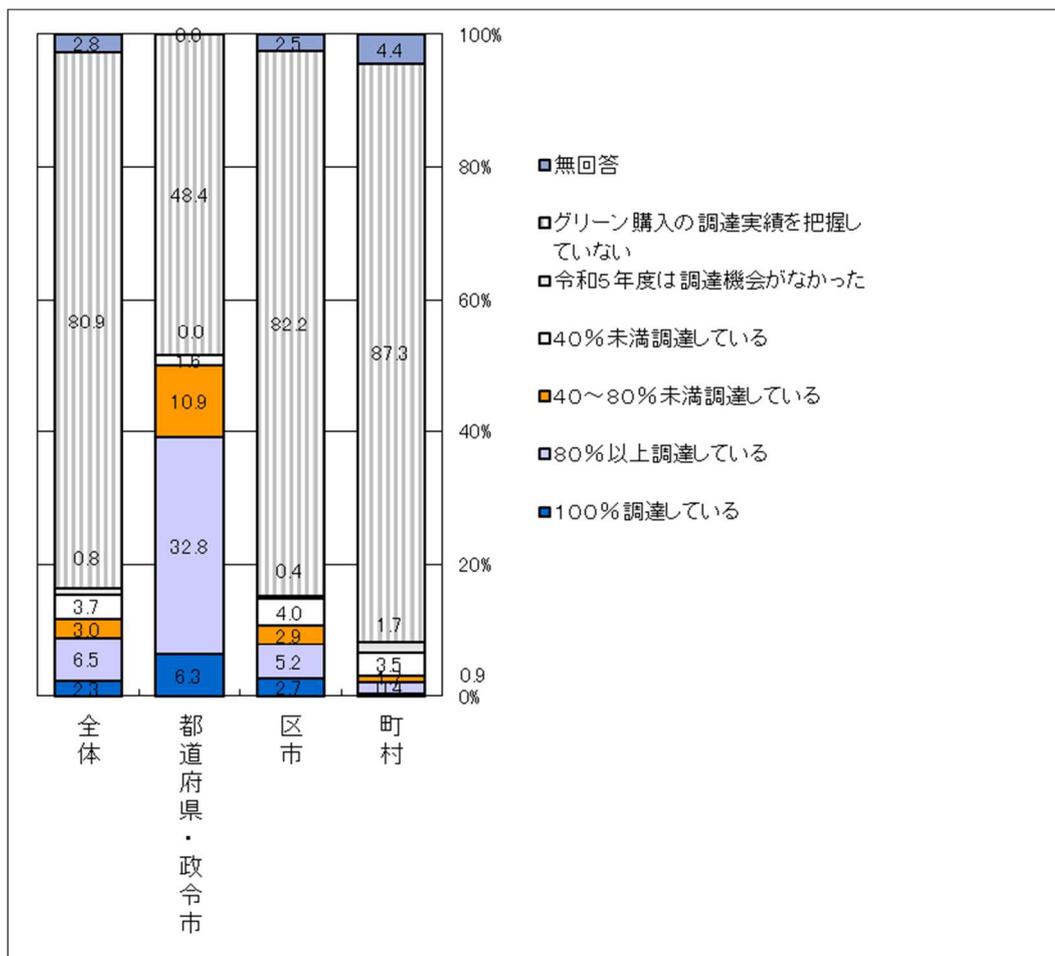


図 60. グリーン購入の調達実績（役務）

②② ゴミ袋等

表 71. グリーン購入の調達実績（ゴミ袋等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	100% 調達している	80%以上 調達している	40%~80%程度 調達している	40%未満 調達している	令和5年度は調達機会 がなかった	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	769 100.0	40 5.2	63 8.2	24 3.1	38 4.9	6 0.8	570 74.1	28 3.6
都道府県・政令市	66 100.0	6 9.1	19 28.8	8 12.1	4 6.1	0 0.0	29 43.9	0 0.0
区市	459 100.0	26 5.7	34 7.4	13 2.8	25 5.4	2 0.4	346 75.4	13 2.8
町村	244 100.0	8 3.3	10 4.1	3 1.2	9 3.7	4 1.6	195 79.9	15 6.1

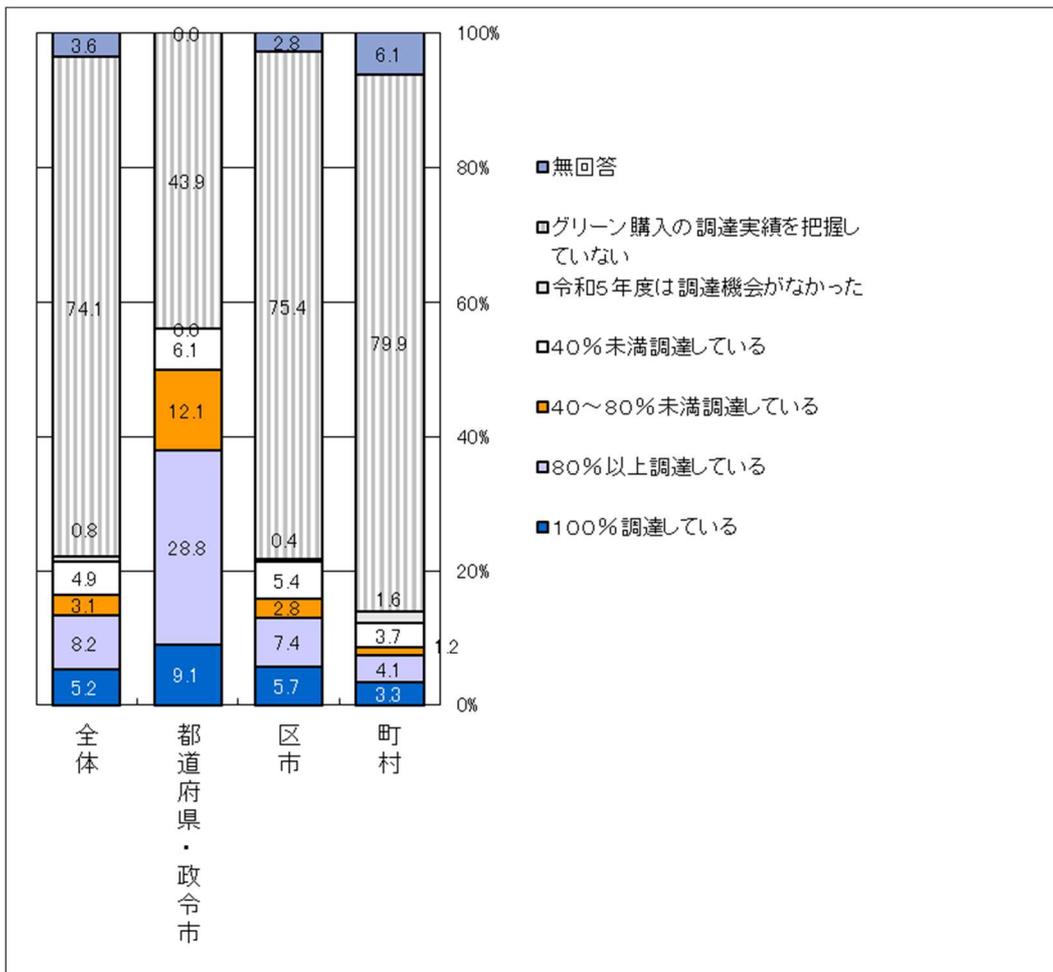


図 61. グリーン購入の調達実績（ゴミ袋等）

3-2-1-7. グリーン購入の調達実績の公表（問3-1D）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体のうち、紙類の調達実績を公表しているのは全体の9.8%、都道府県・政令市の58.2%、区市の11.3%、町村の1.0%であった。他の分野においても、団体の規模により調達実績の公表状況に差があった。

表 72. 調達実績の公表（都道府県・政令市、区市、町村 分野別）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	携帯電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1227	112	105	83	87	89	83	61	79	74	67	84
	100.0	9.1	8.6	6.8	7.1	7.3	6.8	5.0	6.4	6.0	5.5	6.8
都道府県・政令市	67	28	27	26	28	27	25	24	26	25	25	25
	100.0	41.8	40.3	38.8	41.8	40.3	37.3	35.8	38.8	37.3	37.3	37.3
区市	689	72	70	51	53	55	52	32	47	44	37	52
	100.0	10.4	10.2	7.4	7.7	8.0	7.5	4.6	6.8	6.4	5.4	7.5
町村	471	12	8	6	6	7	6	5	6	5	5	7
	100.0	2.5	1.7	1.3	1.3	1.5	1.3	1.1	1.3	1.1	1.1	1.5

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ごみ袋等	予定なし
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	88	71	85	69	76	70	49	70	30	49	66	1100
	7.2	5.8	6.9	5.6	6.2	5.7	4.0	5.7	2.4	4.0	5.4	89.6
都道府県・政令市	29	24	25	25	25	26	20	24	11	21	26	35
	43.3	35.8	37.3	37.3	37.3	38.8	29.9	35.8	16.4	31.3	38.8	52.2
区市	53	41	54	39	47	40	24	40	14	24	36	606
	7.7	6.0	7.8	5.7	6.8	5.8	3.5	5.8	2.0	3.5	5.2	88.0
町村	6	6	6	5	4	4	5	6	5	4	4	459
	1.3	1.3	1.3	1.1	0.8	0.8	1.1	1.3	1.1	0.8	0.8	97.5

※問3-1Dは複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである

3-2-2. グリーン購入に際して参考にしているもの（問3-2）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体がグリーン購入に際して参考にしているものは、主に「国の基本方針」と環境省が作成した「グリーン購入の調達者の手引き」であった。都道府県・政令市の100.0%は「国の基本方針」を、83.6%は「グリーン購入の調達者の手引き」を参考にしていた。

前年度と比較し、「国の基本方針」を回答した団体の割合は、0.5%増加した。団体分類別では、都道府県・政令市では、1.5%、区市では、1.1%増加、町村では、4.4%減少した。また、「グリーン購入の調達者の手引き」を回答した団体の割合は、1.4%減少した。都道府県・政令市では、8.9%、区市では0.1%、町村では3.6%減少した。

表 73. グリーン購入に際して参考にしているもの（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	国の基本方針	グリーン購入の調達者の手引き	グリーン購入取組事例データベース	他団体の取組事例	地方公共団体のための取組事例集	その他	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1227 100.0	703 57.3	441 35.9	114 9.3	209 17.0	100 8.1	133 10.8	136 11.1
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	56 83.6	21 31.3	9 13.4	2 3.0	1 1.5	0 0.0
区市	689 100.0	453 65.7	300 43.5	65 9.4	108 15.7	54 7.8	73 10.6	41 6.0
町村	471 100.0	183 38.9	85 18.0	28 5.9	92 19.5	44 9.3	59 12.5	95 20.2

※問3-2は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

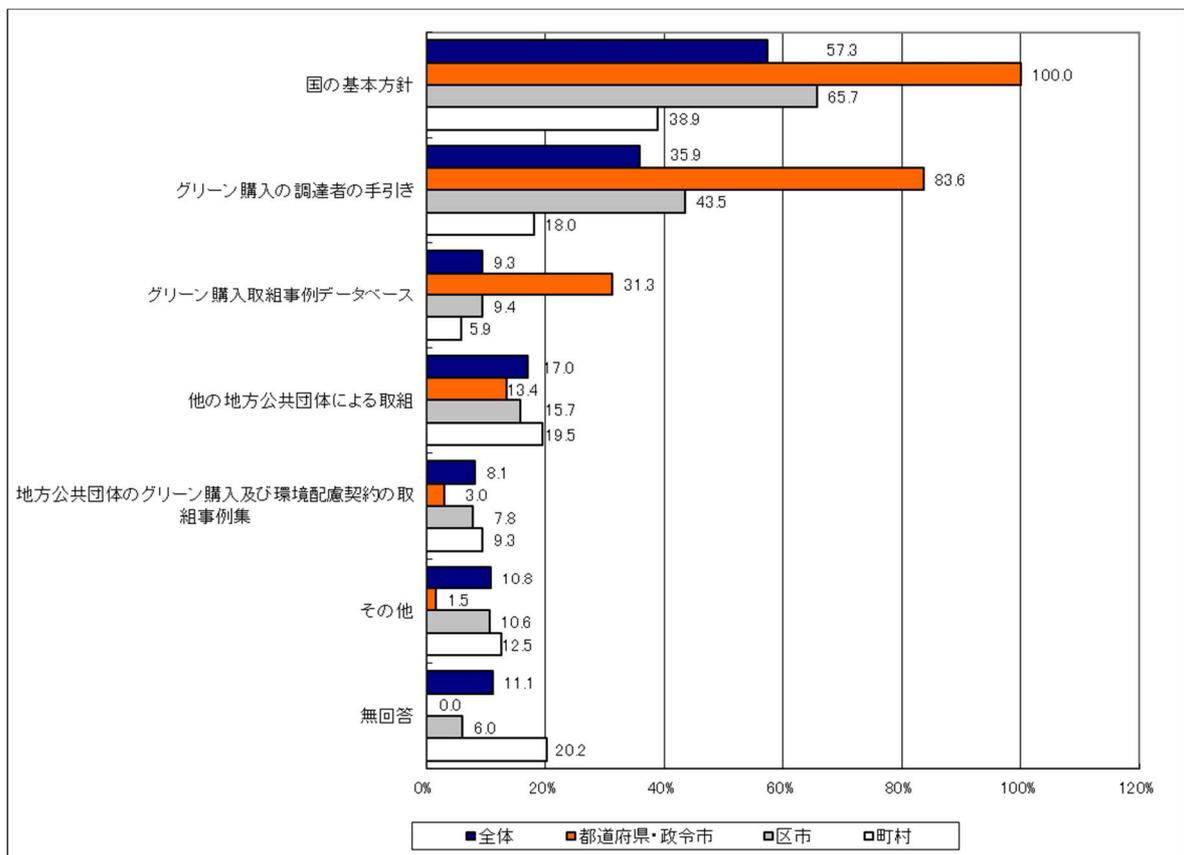


図 62. グリーン購入に際して参考になっているもの

3-2-3. 製品情報の収集に際して参考になっているもの（問3-3）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体が、製品情報の収集に際して参考になっているものは、主に「環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル」と「納入事業者が配布している製品カタログ等」であった。

前年度と比較し、「環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル」を回答した団体の割合は、2.3%減少した。団体分類別では、区市では、1.0%、町村で5.5%減少した。また、「納入事業者が配布している製品カタログ等」を回答した団体の割合は、5.1%減少した。都道府県・政令市では、4.5%、区市では5.9%、町村では5.3%減少した。

表 74. 製品情報の収集に際して参考になっているもの（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入関連製品情報の提供制度（エコ商品ねごと等）	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1227 100.0	766 62.4	356 29.0	29 2.4	680 55.4	199 16.2	45 3.7	121 9.9
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	54 80.6	4 6.0	51 76.1	10 14.9	1 1.5	1 1.5
区市	689 100.0	482 70.0	243 35.3	19 2.8	406 58.9	109 15.8	23 3.3	42 6.1
町村	471 100.0	220 46.7	59 12.5	6 1.3	223 47.3	80 17.0	21 4.5	78 16.6

※問3-3は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

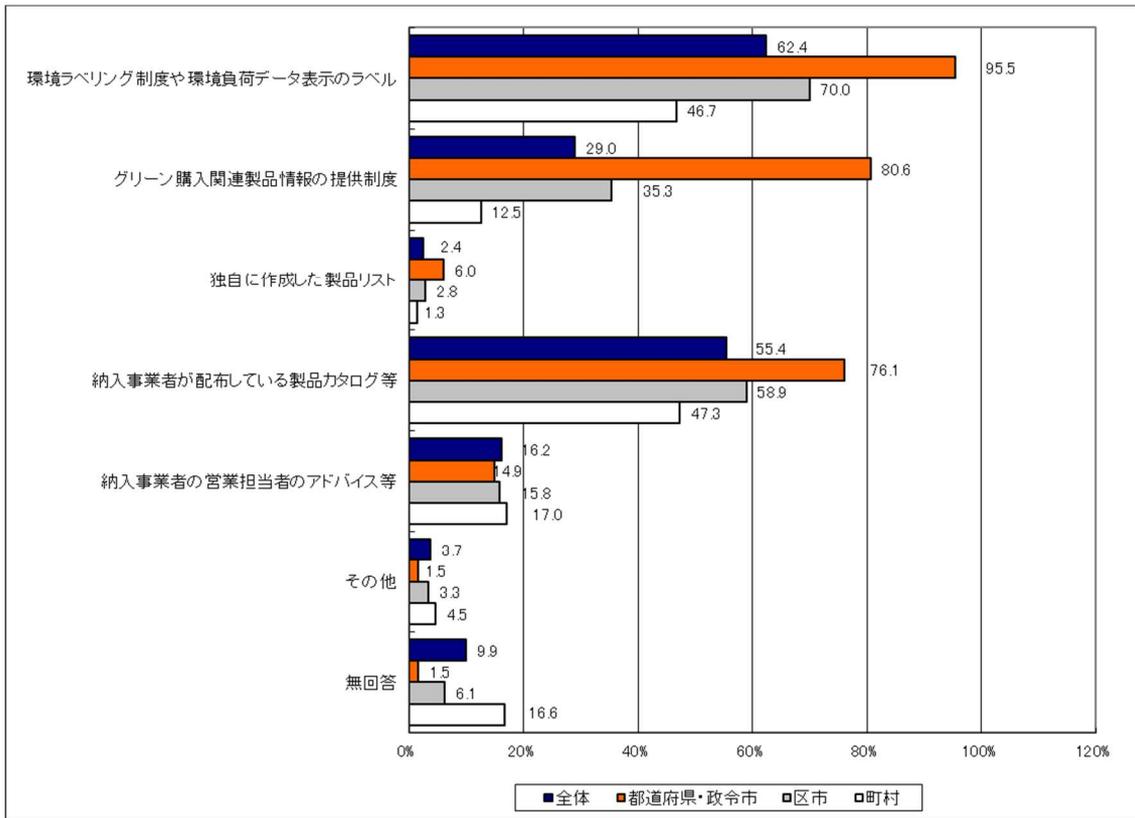


図 63. 製品情報の収集に際して参考になっているもの

3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準（問3-4）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体のうち、国の基本方針の対象品目（特定調達品目）以外で実施している品目及び判断の基準を設定している団体は全体の4.9%であり、都道府県・政令市では55.2%が回答した。

前年度と比較し、国の基本方針の対象品目（特定調達品目）以外で実施している品目及び判断の基準を設定している団体の割合は、0.6%増加した。都道府県・政令市では、3.0%減少、区市では、0.4%、町村では、0.7%増加した。

特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目として、都道府県が認定するリサイクル認定製品や地元で採れる材料を活用した地産地消につながる製品、グリーン購入法特定調達品目で対象となっていない文具（セロファンテープ、賞状入れ、ペーパータオル等）等が多く挙げられていた。

表 75. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	「独自品目」を設定している 特定調達品目以外に	「独自基準」を設定している 特定調達品目の判断基準に	特定調達品目に含まれる品目 以外は設定していない	無回答
全体	1227 100.0	60 4.9	23 1.9	939 76.5	218 17.8
都道府県・政令市	67 100.0	37 55.2	17 25.4	22 32.8	1 1.5
区市	689 100.0	18 2.6	6 0.9	583 84.6	85 12.3
町村	471 100.0	5 1.1	0 0.0	334 70.9	132 28.0

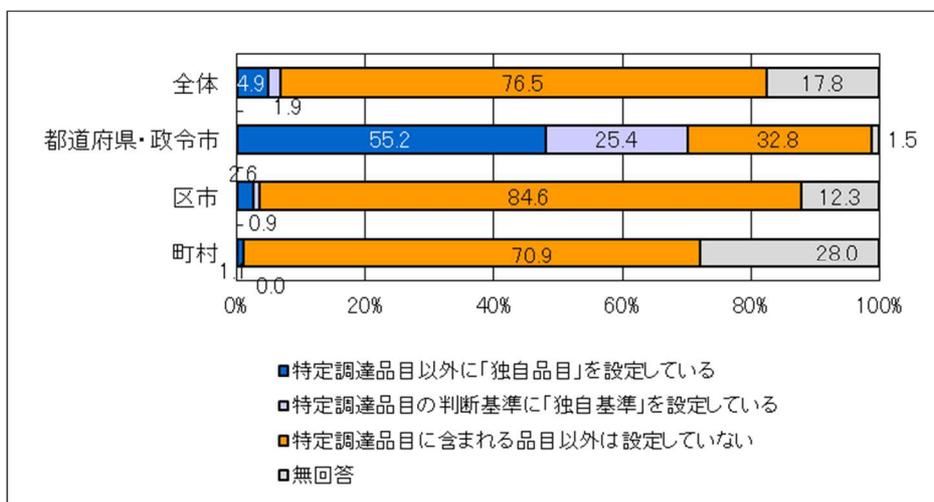


図 64. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準

3-2-5. 特定調達品目に追加してほしい品目（問3-5）

特定調達品目に追加してほしい品目として、小中学校で用いる物品などを特定調達品目の対象とすることの要望が寄せられた。グリーン購入法特定調達品目では、国等の機関が調達するものを優先的に対象としているが、地方公共団体へのグリーン購入の取組を拡大させるうえでは、地方公共団体が調達する品目も対象とすることの検討が求められる。

3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望、今後の課題（問3-6）

グリーン購入全般に関する意見や要望としては、グリーン購入法に対する要望や庁内で組織的に取り組む上での課題と課題克服に向けた要望、グリーン購入全般に対する課題が挙げられた。

グリーン購入法に対する要望としては、品目ごとに定められている判断の基準の内容が難しく、より簡便な内容とすることや環境ラベルを活用した基準とすることを求める意見、特定調達品目をもう少し絞り込むことへの意見が見られた。これらの課題の解決につなげるための方策として、以下の5つを提案する。

1. グリーン購入に取り組む意義と効果、取組方法に関する研修の機会の提供

地方公共団体のグリーン購入担当者は、人事異動等に伴い、数年ごとに交代されることが多い。新たにグリーン購入を担当する職員を対象に、グリーン購入に取り組む意義と効果、取組方法に関する研修の機会を提供することにより、体系的な理解につなげることができる。

2. 他の地方自治体の事例（方針、仕様書、啓発資料等）の共有システムの構築

庁内で組織的に取り組む上での課題としては、財政難を背景として価格面との折り合い、製品に求められる品質とグリーン購入とのバランス、職員への周知方法と人員不足、調達方針を策定する上でのノウハウの不足等の意見が多くみられた。価格面との折り合いという点では、環境物品を購入する上での国からの補助を求める意見も見られた。さらには、調達実績を集計・把握するための手法や書式、集計単位の整理等に関する課題も出された。

職員への周知や浸透という点では、グリーン購入や環境配慮契約の担当者が新任者の場合、グリーン購入や環境配慮契約に取り組む意義や期待される効果、庁内での取組方を説明したり、周知したりするのに効果的な資料がなく、職員への浸透が図られない。横浜市や町田市等では、職員が職員向けに作成した啓発資料を庁内 LAN に掲載し、グリーン購入の啓発を行う取組が見られるが、職員向けに作成した啓発資料は、他の地方公共団体が閲覧したり入手したりする機会はないのが現状である。

「グリーン購入法取組事例データベース」や「環境配慮契約法取組事例データベース」では、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針を作成し、公表している地方公共団体のウェブサイトへリンクを張っているが、入札仕様書や職員向けの啓発資料、調達実績の集計書式等はウェブサイトへ掲載されておらず、グリーン購入や環境配慮契約に取り組もうとした時に参考になる事例を入手しづらいという課題がある。それらの課題を解決し、グリーン購入や環境配慮契約未実施の地方公共団体や職員への啓発や浸透に取り組もうとする地方公共団体が参考にできる事例を提供するために、地方公共団体のみが閲覧でき、他の地方公共団体の事例を活用できるウェブサイトを構築することが考えられる。ウェブサイトには、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針だけでなく、職員向けの研修資料や啓発資料、入札仕様書、集計書式等を掲載し、地方公共団体は資料をアップロードしたりダウンロードしたりすることができる仕組みが考えられる。地方公共団体のみが閲覧・活用できる仕組みとすることで、内部資料を提供する地方公共団体が安心して提供できる環境にすることができ、地方公共団体間の情報共有を促進することにつながる。

3. グリーン購入法基本方針・調達者の手引きの容易化と商品分野別手引きの整備

グリーン購入法基本方針や調達者の手引きの内容は理解が難しいという意見も多く聞かれるため、グリーン購入法基本方針や調達者の手引きをより平易な表現としたり、環境ラベルを活用したり、対象範囲をより分かりやすく記載することが望まれる。また、業界団体が提供する手引きには文具、オフィス家具の二つがあるが、その他の分野においても手引きが提供されれば、調達者の理解が深まると思われる。

4. 方針策定・見直し等に係る取組支援規模と体制の拡充

調達方針を策定する上でのノウハウの不足という点では、本業務において実施している、調達方針の策定等の取組支援の継続と拡大・強化が有効である。ゼロカーボンシティを宣言する地方公共団体を中心に、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針を新規に策定したい要望が寄せられているが、より早期に方針策定を促すためには、支援する団体数を増やすとともに、それらの団体を支援する体制の拡充が必要と考えられる。

多くの地方公共団体の支援を行うためには、支援体制の拡充が必要となる。環境マネジメントシステムの一つであるエコアクション 21 の審査員や環境カウンセラー等、環境問題に知識や支援に関する経験を有する者を「実務支援者」として育成することで、取組支援を不選定となった団体や支援への立候補を断念した団体への支援につなげることができる。実務支援者へは、実務支援を開始する前に研修を行い、地方公共団体におけるグリーン購入及び環境配慮契約の実務支援に必要な知識の習得や業務支援内容等を伝授しており、過去の実務支援では、環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員の資格を有した者を実務支援者として派遣した例がある。エコアクション 21 や環境カウンセラー等と連携し、実務支援を実施できる体制を強化することが考えられる。具体的には、年数回、環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員等を対象とした研修を実施し、各地域の地方公共団体から支援の要望が出た際に支援できるようトレーニングを行うことが考えられる。

<過去に環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員を実務支援者として派遣した例>

支援団体	実務支援者
・令和5年度 阿南市（徳島県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 新納裕氏
・令和元年度 新居浜市（愛媛県）	環境カウンセラー 中村優理子氏
・平成30年度 阿波市（徳島県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 三木孝司氏
・平成30年度 土佐町（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 山崎正男氏
・平成28年度 瀬戸市（愛知県）	愛知環境カウンセラー協会（エコアクション 21 審査員）石川創氏
・平成28年度 千葉市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏
・平成28年度 高知県（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 山崎正男氏
・平成27年度 石巻市（宮城県）	NPO 法人環境会議所東北 みちのく EMS 審査人 加藤保世明氏
・平成27年度 松戸市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏

5. 調達実績の集計負担を軽減させるための既存システムとの連動

グリーン購入全般に対する課題としては、ゼロカーボンシティを達成するためにグリーン購入を実践した際の環境負荷削減効果の定量化が難しいという回答があり、調達実績から簡便に環境負荷削減効果を試算できる手法やツールの提供を求める意見が見られた。

調達実績を集計・把握する上での負担軽減という点では、調達方法と連動させ、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減するには、入札による調達機会を増やしたり、環境配慮型製品のみで単価契約物品の一覧を作成したりする方法がある。その他、財務会計システムを活用したり、グリーン購入できなかった場合のみ報告する仕組みとして、その件数や調達量を報告させる方法に切り替えるようにしたりすることも考えられる。

調達実績を集計する地方公共団体では、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における、電力消費量や紙の使用量等の実績集計・報告と連動させる例が多くみられる。そのため、地球温暖化対策実行計画の実績集計・報告と連動させることで、各課担当者の作業負担を軽減させることができる。地方公共団体の作業負担をさらに軽減するために、環境省が地方公共団体向けに提供している「LAPSS（地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム）」と連動させ、LAPPS にグリーン購入調達実績を入力できるようにすることが考えられる。LAPPS のシステムを改修することができれば、別々のシステムにそれぞれ入力するのではなく、一つのシステムへの入力で完結させることができる上、グリーン購入が地球温暖化対策の手法の一つであることを明確にすることにもつながる。さらに、環境省が「国等の機関によるグリーン購入の実績及びその環境負荷低減効果等」で試算しているグリーン購入によるCO₂排出削減効果も組み込むことで、グリーン購入したことによる効果も定量化することができ、グリーン購入に取り組んだ成果を実感させることにつながる。

6. 都道府県と域内の町村の共同調達によるグリーン購入の促進

グリーン購入や環境配慮契約に組織的に取り組めない地方公共団体が抱える課題として、「参考情報の不足」の他に「人員不足」がある。とりわけ組織規模の小さい町村等では、調達方針を策定したり、環境物品を選定したりする情報やノウハウも少なく、多くの業務を兼任することから、職員への啓発も十分に実施できていないケースが見られる。

一方で、グリーン購入等に組織的に取り組めない地方公共団体が所在する都道府県庁では、それぞれ方針を策定したり、入札による物品購入を実施したりして、全庁的にグリーン購入に取り組んでいる。

独自にグリーン購入調達方針の策定や仕様書に環境要件を盛り込むことが困難な地方公共団体が、グリーン購入等に組織的に取り組んでいる都道府県庁の入札に「共同調達」として参加することで、効率的にグリーン購入を実施することができる。このことにより、取組が困難な地方公共団体は、入札仕様書に盛り込む環境要件に関するノウハウを持つ必要がなくなる上、都道府県庁と同じ仕様でグリーン購入できるようになる。また、入札による調達のため、調達実績を個別に集計する手間を軽減させることができる。

県と県内市町村が連携・共同して電子自治体を構築・推進するための実施主体として、2004年に設立された奈良県地域デジタル化推進協議会では、毎年パソコンやプリンタ等の共同調達を実施している。仕様書には「納入する機器類は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に準拠したものであること。」という要件が盛り込まれており、グリーン購入が実施できている。令和5年度は、奈良県内12市町村が参加してパソコンの共同調達を実施し、7市町村がプリンタの共同調達を実施している。

佐賀県においても、佐賀県 ICT 推進機構（事務局：佐賀県総務部行政デジタル推進課）では、自治体職員用パソコン共同調達を実施しており、佐賀県内5市町が参加している。

地方公共団体が共同調達を実施する例としては、神奈川県や鹿児島県等があるが、これらは主に調達コストの削減を目的としたもので、グリーン購入のために実施している共同調達ではないが、奈良県地域デジタル化推進協議会と同様に、入札仕様書に環境要件を盛り込むことで、グリーン購入を実施することが可能となる。

「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化」（令和元年度 特別区長会調査研究機構 調査研究報告書）では、共同調達の可能性が検討されており、共同調達しやすい品目（既に仕様が定まっている既製品が多く、仕様に対するこだわりも少ない事務用品やコピー用紙等の消耗品、先行事例の多いパソコン等）や共同調達を実施する上で調整が難航しそうな品目（委託業務等）、期待される効果と想定される課題等が整理されている。調査研究報告書では、災害備蓄品やパソコン、プリンタ、電力等、グリーン購入法や環境配慮契約と共通する品目を共同調達する地方自治体の例も紹介されており、これらの入札仕様書に環境要件を盛り込むことができれば、グリーン購入や環境配慮契約に組織的に取り組めていない地方公共団体においても、効率的にグリーン購入や環境配慮契約に取り組むことができる。

3-3. 実績集計方法・調達実績記入に関する特別設問

3-3-1.2 段階基準について（問3-7）

グリーン購入法の基本方針では、一部の特定調達品目に2段階の判断の基準を設定している。各団体でグリーン購入に取り組むにあたり、2段階の判断の基準を設定しているかどうか、設定している場合、調達目標は上位基準、下位基準それぞれに設定しているかどうか質問した。

① 2段階基準の設定

グリーン購入に取り組むにあたり、「2段階基準を設定している」と回答した団体は全体で4.6%であり、都道府県・政令市では58.2%、区市では4.3%、町村では0.7%であった。都道府県・政令市の事例を区市、町村へ広げることで、2段階基準の設定の普及が求められる。

表 76. 2段階基準の設定

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	2段階基準を設定している	2段階基準を設定していない	無回答
全体	1701	79	1248	374
	100.0	4.6	73.4	22.0
都道府県・政令市	67	39	27	1
	100.0	58.2	40.3	1.5
区市	783	34	639	110
	100.0	4.3	81.6	14.0
町村	851	6	582	263
	100.0	0.7	68.4	30.9

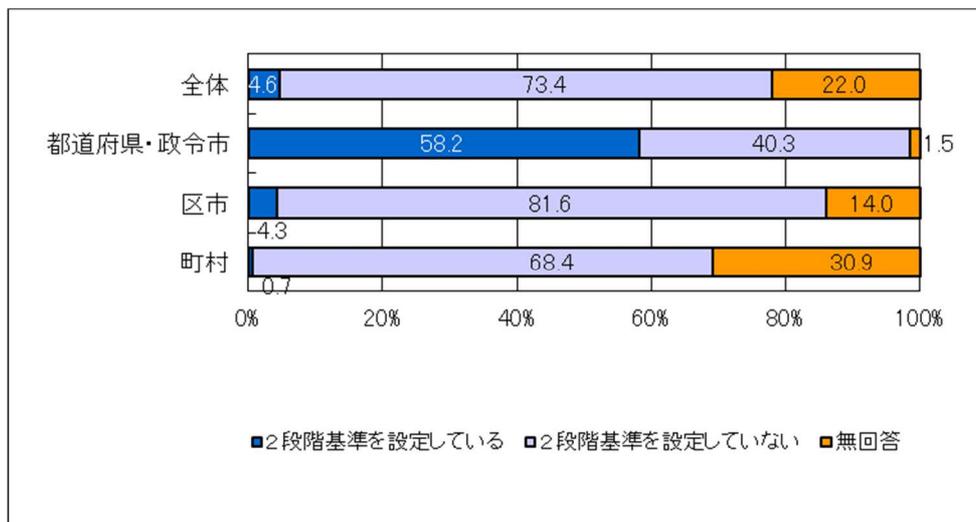


図 65. 2段階基準の設定

② 調達目標の上位基準・下位基準の設定

「① 2段階基準の設定」で、「2段階基準を設定している」と回答した団体のうち、2段階基準を設定している品目について、6.3%が「上位基準、下位基準それぞれに調達目標を設定している」と回答した。「合計の調達目標のみ設定している」を半数以上の55.7%が回答した。

表 77. 調達目標の上位基準・下位基準の設定

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	上位基準、 下位基準それぞれ に調達目標を設定している	合計の調達目標のみ 設定している	調達目標を設定していない	無回答
「2段階基準を設定している」と回答した団体	79 100.0	5 6.3	44 55.7	29 36.7	1 1.3
都道府県・政令市	39 100.0	2 5.1	26 66.7	11 28.2	0 0.0
区市	34 100.0	2 5.9	16 47.1	15 44.1	1 2.9
町村	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0

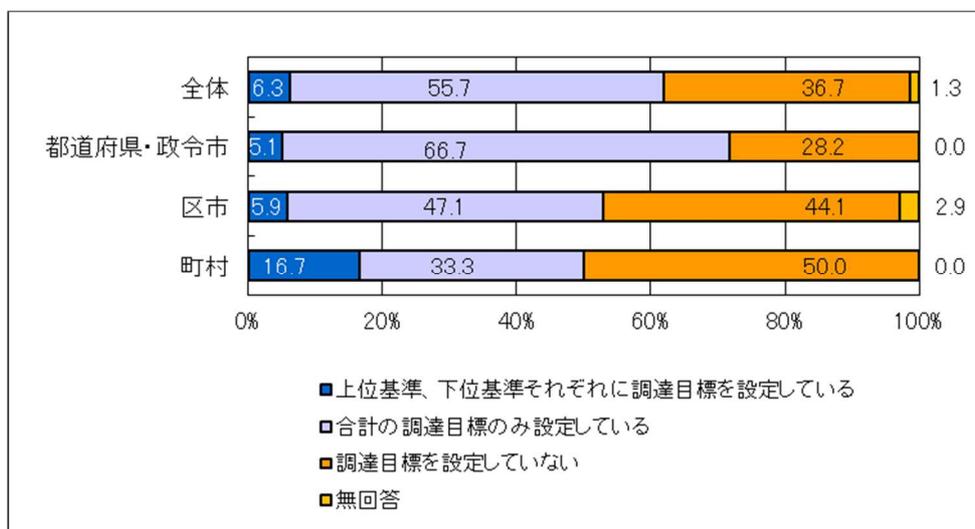


図 66. 調達目標の上位基準・下位基準の設定

3-3-2. 調達実績の集計方法について（問3-8）

グリーン購入に取り組んでいると回答した団体における調達実績の集計方法として、「Excelで集計表を作成し調達実績の記入を依頼」する方法の割合が最も高く、都道府県・政令市、区市、町村それぞれでも、同様の結果となった。都道府県・政令市では、「システムをイントラネット等に設置し調達実績の記入を依頼」する方法が13.4%と区市や町村と比べて、集計方法を増やしていることがわかる。都道府県・政令市の集計方法の拡大を進めたうえで、区市や町村に普及し、調達実績の集計する団体数を拡大させることが求められる。

表 78. 調達実績の集計方法

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	Excelで集計表を作成し調達実績の記入を依頼	実績報告様式を拡張して調達実績の記入を依頼	システムをイントラネット等に設置し調達実績の記入を依頼	一括購買のため、調達部門が集計している	調達基準を満たせなかった場合に理由書等の提出を求める	納品業者に納品実績の報告を求めている	その他	調達実績を把握していない	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1701 100.0	176 10.3	42 2.5	32 1.9	58 3.4	38 2.2	5 0.3	33 1.9	992 58.3	388 22.8
都道府県・政令市	67 100.0	35 52.2	6 9.0	9 13.4	1 1.5	8 11.9	0 0.0	6 9.0	12 17.9	1 1.5
区市	783 100.0	125 16.0	30 3.8	19 2.4	30 3.8	26 3.3	3 0.4	23 2.9	464 59.3	109 13.9
町村	851 100.0	16 1.9	6 0.7	4 0.5	27 3.2	4 0.5	2 0.2	4 0.5	516 60.6	278 32.7

※問3-8は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

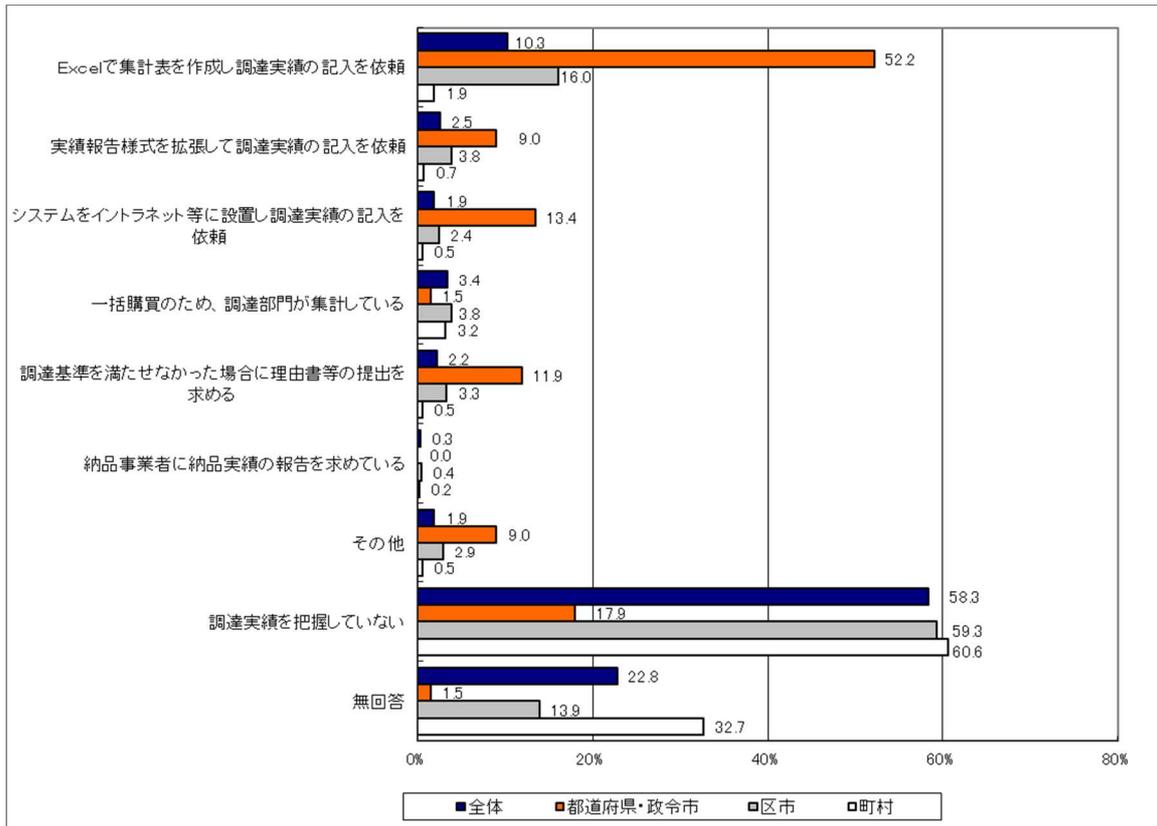


図 67. 調達実績の集計方法

3-3-3.各課部局へ調達実績の記入を依頼する頻度について（問3-9）

グリーン購入に取り組んでいると回答した団体における各課部局へ調達実績の記入を依頼する頻度として、「年1回」が10.1%と最も高い割合となった。都道府県・政令市でも、43.3%の団体が年1回各課部局へ調達実績の記入を依頼している。一方で、町村では、94.4%の団体が「調達実績の記入を依頼していない」と回答した。都道府県・政令市同様、年1回の記入を町村へ普及させることが求められる。

表 79. 調達実績記入依頼の頻度
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	年に1回	半年に1回	四半期に1回	毎月	物品等を調達する都度	その他	調達実績の記入を依頼していない	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1701	172	34	26	10	27	15	1417	0
	100.0	10.1	2.0	1.5	0.6	1.6	0.9	83.3	0.0
都道府県・政令市	67	29	7	3	0	6	3	19	0
	100.0	43.3	10.4	4.5	0.0	9.0	4.5	28.4	0.0
区市	783	111	26	19	9	14	9	595	0
	100.0	14.2	3.3	2.4	1.1	1.8	1.1	76.0	0.0
町村	851	32	1	4	1	7	3	803	0
	100.0	3.8	0.1	0.5	0.1	0.8	0.4	94.4	0.0